



ニチレキグループ
統合レポート2025



ニチレキグループ企業理念

基本理念(種播き精神)

種を播き、水をやり、 花を咲かせて実らせる

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

経営理念

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- ▶ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ▶ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ▶ 顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念とします。

「種を播け」

よい種を播いて歩こう
これが我が社のモットーです
たとえ、どんな早魃がきても
枯れないような強い種をまき
汗を流して肥料をやろう
必ず立派な実がみのる
たとえ、自分がとらなくても
私はこう思っています
種まきをしないで
肥料をやらないうで
誰も果実ばかりねらっている
本当の繁栄はこないと
私はそう思います

池田英一(創業者)



編集方針

本レポートは、ニチレキグループの企業理念をはじめ、中期経営計画に則った企業活動、財務情報、経営課題などを幅広く報告し、ステークホルダーの皆様へニチレキの社会貢献をご理解いただくことを目的に発行しています。トップメッセージや中期経営計画などに加え、対話の糸口となる重要なESG情報や、サステナビリティに関する取り組みを包括的かつ簡潔に開示しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイドライン」などを参考にしました。

報告対象期間

2024年4月～2025年3月[2024年度](一部2025年4月以降の情報を含みます)

報告対象組織

ニチレキグループ株式会社および関係会社
(連結子会社39社、関連会社5社)

発行年月

2025年9月

見通しに関するご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、ニチレキが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Contents

ニチレキグループとは

ニチレキグループのビジネス	3
ニチレキグループの事業領域	7
ニチレキグループのあゆみ	9
トップメッセージ	11
財務ハイライト	15

持続的な成長に向けて

価値創造プロセス	17
ビジネスモデルにおける強み	19
創業100年将来ビジョン	21
中期経営計画の進捗状況	23
資本コストや株価を意識した経営	25

持続的成長を支える基盤(ESG経営)

環境	
豊かな地球環境の持続に向けて	27
TCFD提言に基づく開示	29
環境に配慮した製品・工法	31
社会	
人的資本経営の強化	47
人権に対する取り組み	50
労働安全衛生に対する取り組み	51
サプライチェーン・マネジメントの強化	54
研究開発型企業としての取り組み	57
社会とのコミュニケーション	59

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	63
内部統制とコンプライアンス	67
リスクマネジメント	72
役員紹介	75

データセクション

財務・非財務データ	77
会社情報	83
グローバルネットワーク	84

ニチレキグループのビジネス

ニチレキグループは、主に道路舗装に関する製品、工事、技術等を幅広く提供する事業活動を展開しています。

事業セグメント

アスファルト^{*1}応用加工製品事業

アスファルト乳剤^{*2}、改質アスファルト^{*3}、橋梁床版防水材料、路面補修材、クラック補修材、景観舗装材料、工業用製品などのアスファルト応用加工製品の製造・販売、および建築・土木用資材の製造加工・販売



速分解型アスファルト乳剤
「スーパータックゾール」



低炭素型長寿命化改質アスファルト
「スーパーシナヤカファルト」



常温硬化型段差修正材
「スーパーロメンパッチ」

道路舗装事業

道路舗装工事、橋梁床版防水工事、上下水道工事およびその他の土木工事の請負、ならびにこれらに関する調査・診断、設計、監理



路上路盤再生工法
「スタビセメントRC工法」



舗装系防水工法
「HQペーパーレン工法」



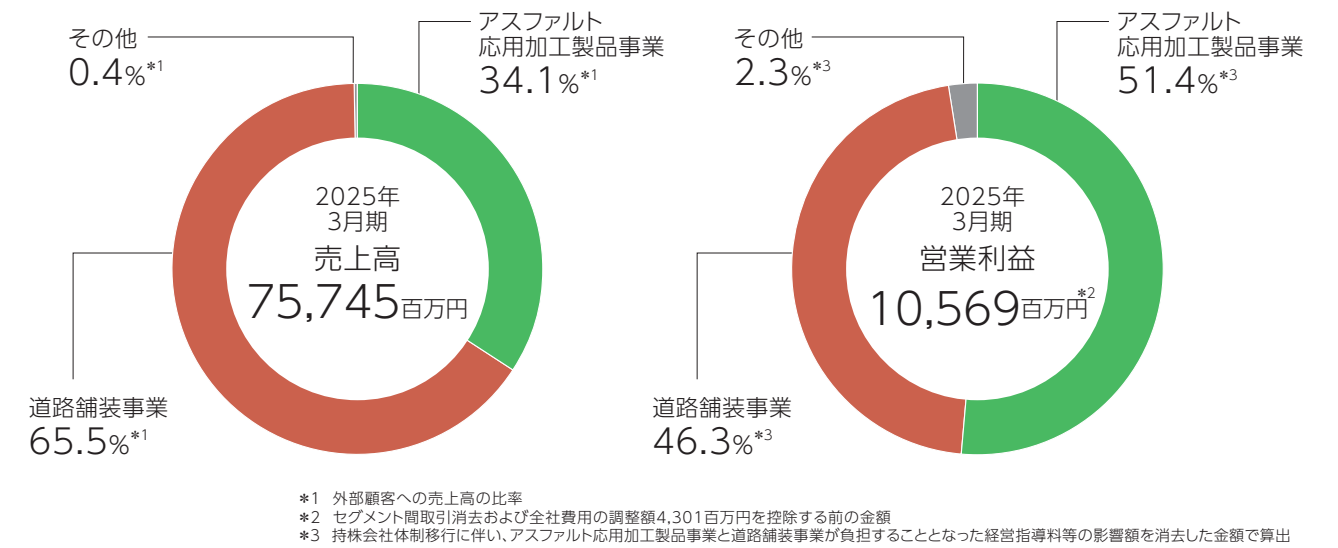
ウッドチップ舗装
「アスウッド舗装」

用語解説

詳細解説 ▶ P.5

- *1：アスファルト** 原油からの精製物。黒色で常温では固体であり、加熱することで液状となる。主に、道路舗装に使用される。
- *2：アスファルト乳剤** アスファルトと水を乳化して、常温でも液状としたもの。主に、舗装の層間の接着剤、舗装用常温混合物に使用される。
- *3：改質アスファルト** アスファルトに様々な改質材を添加し、性能を高めたもの。主に、交通量の多い道路や、排水・低騒音などの機能が求められる舗装に使用される。

売上高・営業利益の構成比率



ニチレキグループの強み

舗装に関する一貫ソリューション

舗装に関する調査・診断から設計・提案、材料の製造・販売、工事の施工・管理に至るまで、一貫したソリューションシステムを構築

▶ P.19

研究開発力

創造性と独自性を発揮して新たな製品や工法を生み出し、お客様の困りごとを解決し、市場のニーズに対応

▶ P.57

全国的ネットワーク

国内106拠点(44/47都道府県)を擁し、地域に根付いた事業活動により、道路管理者様やお客様との密接なコミュニケーションを実施

▶ P.84

ブランド力

アスファルト乳剤と改質アスファルトで国内トップクラスのシェアを占め、業界ではブランド・イメージが広く定着





アスファルト舗装に関する基礎知識

アスファルト

アスファルトには自然界に存在する「天然アスファルト」と、ガソリン・ナフサ・灯油・軽油・重油などと同様に、石油製品の精製における原油の蒸留の過程で作られる「石油アスファルト」(ストレートアスファルト)があります。アスファルトは主に道路舗装の用途に用いられますが、そのほとんどが後者の「石油アスファルト」です。外観は黒色を呈し、常温では固体ですが、熱を加えると容易に溶解し、液状となる性質を持っています。



常温では固体

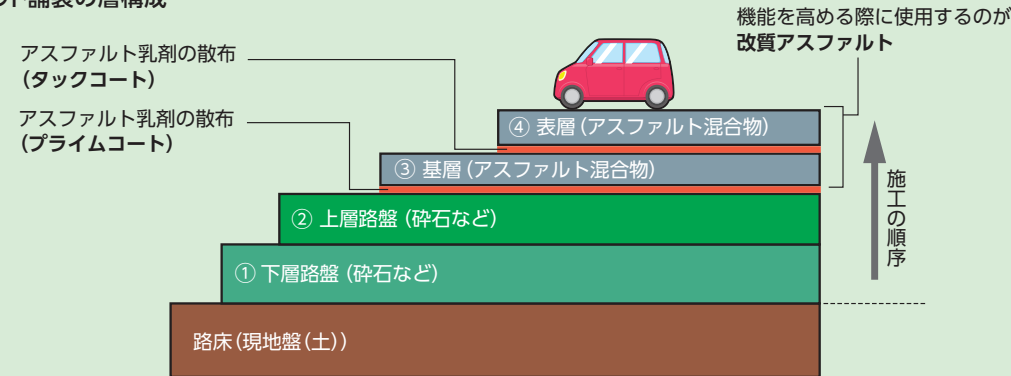


加熱(150℃程度)することで液状に

アスファルト舗装の層構成

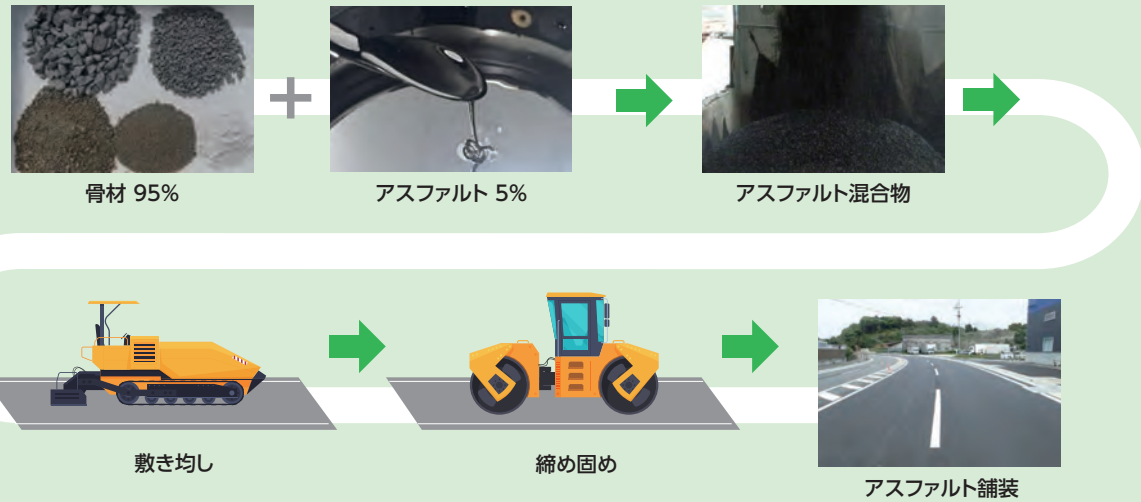
一般的なアスファルト舗装は、路床(土)の上に砕石などからなる①下層路盤と②上層路盤を、さらにその上にアスファルト混合物からなる③基層と④表層を重ねることで構成されています。

アスファルト舗装の層構成



③基層と④表層は、石や砂からなる骨材とアスファルトを混合したアスファルト混合物を敷き均して締め固めることで作られます。ここでアスファルトは骨材どうしをつなぎ合わせる接着剤の役割をしています。アスファルト混合物全体に占めるアスファルトの割合は、一般的に5%程度です。

アスファルト混合物による舗装



アスファルト乳剤

常温では固体であるアスファルトを舗装に用いるためには、加熱して液状にすることが一般的ですが、常温でも液状で取り扱えるようにしたものがアスファルト乳剤です。

アスファルト乳剤は、石油アスファルト(ストレートアスファルト)と界面活性剤を含む乳化液から構成されており、アスファルトは微細な粒子で水中に分散しています(エマルジョン)。

乳化のイメージ



アスファルト乳剤の主な用途

- プライムコート：②上層路盤と③基層のなじみを良くするための接着剤。
- タックコート：③基層と④表層の接着性を良くするための接着剤。
- 上層路盤の安定処理：②上層路盤の施工において、砕石等に安定材を加えて混合し耐久性を高める工法。骨材どうしの接着性を良くするための安定材として、アスファルト乳剤が用いられる。
- 舗装の表面処理：劣化が進んだ舗装表面にアスファルト乳剤を散布し路面の若返りを図る工法。

改質アスファルト

改質アスファルトとは、石油アスファルト(ストレートアスファルト)にポリマーなど様々な改質剤を添加して性能を改善したものであり、長寿命、耐流動(耐重荷重)、排水や低騒音などの特殊な機能が要求される舗装に用いられます。

改質アスファルトを用いたアスファルト混合物の例



ニチレキグループの事業領域

一般の道路舗装のみならず、その周辺の様々な領域にニチレキグループの技術を結集した製品・工法等が使用されています。

① 高速道路 ② 一般道

シナヤカファルト
(長寿命改質アスファルト)



スタビセメントRC工法
(路上路盤再生工法)



クラックシールNX
(加熱注入型ひび割れシール材)



レスキューパッチ
(高耐久・全天候型常温パッチング材)



エマルテックSAMI工法
(ひび割れ抑制じょく層工法)



スーパータックゾール
(速分解型アスファルト乳剤)



サーモテック工法
(遮熱性舗装)



コールカットR工法
(樹脂系滑り止め舗装)



③ トンネル

カラーファルトクリア
(明色舗装用バインダ)



セロシール
(コンクリート目地用加熱注入材)



④ 空港

ポリファルトSS
(耐流動・摩耗用改質アスファルト)



ネオタイユシールコールド
(耐油性目地シール材)



⑤ 鉄道・駅

CAモルタル充填工法
(新幹線スラブ軌道充填工法)



スーパーロメンパッチ
(常温硬化型段差修正材)



⑥ 駐車場

サーモテック工法 (遮熱性舗装)

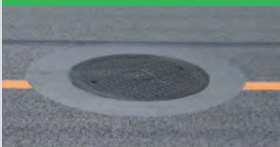


⑦ マンホール

MR²工法
(マンホール上部補修工法)



スーパーロメンパッチ
(常温硬化型段差修正材)



⑧ 路面標示

ライン



レーン標示



⑨ 歩道・自転車道

コールカットR工法
(樹脂系滑り止め舗装)



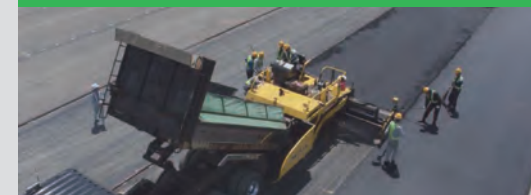
⑩ 歩道橋

カラーファルトKT工法
(樹脂モルタルカラー舗装)



⑭ 港湾

コンテナファルトS (超重荷重用改質アスファルト)



⑬ 高架橋

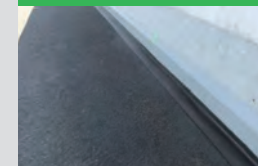
HQハイブレンAU工法
(高性能型橋梁床版防水工法)



スーパーサーフトリート工法
(アスファルト乳剤系表面処理工法)



ピタッ&L型止水テープ
(橋梁端部用成型止水材)

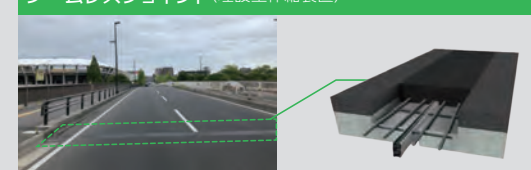


smart床版キャッチャー
(橋梁床版非破壊調査車)



⑫ 橋梁ジョイント

シームレスジョイント (埋設型伸縮装置)



⑪ 公園・遊歩道

アスウッド舗装
(ウッドチップ舗装)



カラーファルトTO工法
(自然石舗装)



ニチレキグループのあゆみ

ニチレキは、1943年10月に池田英一が創業して以来、時代ごとの外部環境に適応し企業の社会的責任を果たすべく、アスファルト乳剤、改質アスファルト、橋梁床版防水用の製品・工法、路上路盤再生工法、表面処理工法など、道路舗装に関する製品・工法を数多く開発し、市場に送り出してきました。

アスファルト乳剤をはじめとする、常温で扱える製品・工法による環境に配慮した「道」創りは、創業以来主力分野の一つです。近年は従来の技術に「長寿命」「リサイクル」「中温化」などの性能・機能をプラスする「足すテナビリティ[®]」製品・

工法の提供を通じ、さらなるCO₂排出量の削減を実現するなど、より高いレベルで環境保全に貢献しています。また、振動・騒音の低減や交通安全、路面温度の上昇抑制といった生活環境の改善や、路面調査技術を駆使した高度なコンサルティング事業にもより注力していくことで、持続可能な「道」創りを推し進めます。

2043年に迎える創業100年に向け、迅速かつ確かな意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長を加速していきます。

戦後復旧・道路整備の幕開け

- 1945年 第2次世界大戦終結
- 1948年 建設省発足
- 1954年 第1次道路整備5箇年計画閣議決定
- 1956年 日本道路公団設立
- 1959年 首都高速道路公団設立
- 1962年 阪神高速道路公団設立
- 1964年 特殊改良第四種事業スタート

モータリゼーションの進展

- 1966年 マイカー元年、モータリゼーションの進展
- 1969年 東名高速道路が全線開通
- 1970年 本州四国連絡橋公団発足
- 1972年 沖縄本土復帰
- 1973年 第1次オイルショック

環境負荷の少ない舗装の導入と性能規定化

- 1991年 パブル経済の崩壊
- 1995年 阪神・淡路大震災
- 2001年 国土交通省発足
「舗装の構造に関する技術基準・同解説」の制定
→舗装構造の性能規定化
- 2005年 道路関係4公団民営化

社会資本メンテナンス元年～大規模更新

- 2008年 リーマン・ショック
- 2009年 道路特定財源の一般財源化
- 2011年 東日本大震災
- 2013年 社会資本メンテナンス元年(老朽化対策が本格化)
- 2020年 新型コロナウイルス感染症の流行
- 2021年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
- 2022年 ロシア・ウクライナ危機

創業100年
将来ビジョン

「道」創りを通して
全ての
ステークホルダーの
皆様に安心を届ける

発足と展開

- 1943年 池田英一がアスファルトを用いた建築防水工事を行う日本瀝青化学工業所を興す
- 1946年 舗装工事に着手
- 1949年 会社設立
- 1950年 東京尾久にアスファルト乳剤工場・研究室を建設
- 1954年 分割合併等により日瀝化学工業株式会社に社名変更
- 1961年 国産初のカチオン系アスファルト乳剤「カチオゾール」が棚橋発明賞を受賞
- 1963年 「アスファルト舗装講座」第1巻を発行・配布(全8巻)

企業体質の強化と社内基盤の整備

- 1968年 東京都千代田区九段に本社ビル新築(現在に至る)
- 1969年 全国の事業所にテレックス網を利用したコンピュータシステムを導入
- 1973年 日本道路協会に「長大橋(本州四国連絡橋)の橋面舗装に関する調査研究委員会」が設置され参加
- 1974年 東証と大証の両市場第一部銘柄として上場
- 1975年 静岡県伊東市に池田20世紀美術館を開館
- 1977年 栃木県の小山工場内に技術研究所を開設
- 1980年 道路部門で建設コンサルタント建設大臣登録

中期経営計画による経営の開始

- 1985年 測量業建設大臣登録
- 1989年 第1次中期経営計画開始
- 1994年 ニチレキ株式会社に商号変更
- 1999年 連結決算開示開始
- 2002年 北京市に日中合併会社「北京路新大成景観舗装有限公司」を設立し海外事業を開始
- 2003年 支店とその管轄内のグループ会社との一体的運営を図るエリア事業体制を開始

社内基盤の再構築と企業統治の強化

- 2006年 内部統制システム構築の基本方針を開示
- 2008年 グループでISO9001の認証取得
- 2012年 グループでISO14001の認証取得
- 2014年 連結子会社を完全子会社化
- 2016年 技術研究所に新研究棟が完成
- 2017年 上海市の奉賢化学工業地区に工場を新設
- 2020年 茨城県つくばみらい市に生産・物流基地建設用の土地を取得
- 2022年 東京証券取引所「プライム市場」へ移行
- 2023年 創業80周年(10月26日)
伊藤忠エネクス株式会社と資本業務提携
- 2024年 持株会社体制へ移行し、
ニチレキグループ株式会社に商号変更

製品	● コンクリート舗装用の目地材、防水材 長寿命 ● 雨にも強い乳剤「カチオゾール」 長寿命 常温 ①	● わだち掘れ対策に「ポリファルトSS」 長寿命 ② ● 新幹線の軌道部分に「A乳剤」 長寿命 常温 ● 橋梁鋼床版舗装のひび割れ対策に「シノファルト」 長寿命 ③	● 段差による振動・騒音抑制に「ロメンパッチ」 安全・安心 常温 ● 排水性舗装に「タフファルトスーパー」 安全・安心 ④ ● 再生混合物に「AFファルト」 リサイクル	● 製造・施工温度の低減に「中温化改質アスファルト」 中温化 ● 夜間・低温時でもすぐに分解する「スーパータックゾール」 長寿命 常温 ● 施工継目からの浸水を防ぐ「ピタツとL型止水テープ」 長寿命 常温 ● 長寿命化舗装に「スーパーシナヤカファルト」 長寿命 中温化 ● 超重荷重用舗装に「スーパーコンテナファルト」 長寿命 中温化 ● 上層路盤の高耐久化に「コネクトファルト」 長寿命
工法	● 砂利道の耐久性向上に路上混合式工法 常温 安全・安心 ①	● 既設舗装を現位置で補修する「スタビセメントRC工法」 長寿命 リサイクル 常温	● 間伐材を活用した「アスウッド舗装」 リサイクル 常温 安全・安心 ⑤ ● 舗装の延命に「エマルテック工法」 長寿命 常温	● 路面の保護に「スーパーサーフトリートS工法」 長寿命 常温 ● ICT技術を活用した「スタビセメントRC工法」 長寿命 リサイクル 常温 ⑥ ● 高耐久型橋梁床版防水に「HQペープレン工法」 長寿命
コンサルティング (調査・診断技術)			● 路面状態を点検する「ロメンキャッチャー LY」 ● 舗装の強さを診断する「ロメンキャッチャー FWD」	● 橋梁床版上面の健全度をAIで判断する「smart床版キャッチャー」 ● スマートフォンで手軽に道路の点検ができる「GLOCAL-EYEZ」 ⑦ ● 走行しながら路面のたわみ量を測定する「ロメンキャッチャースーパー MWD」



① 路上混合式工法で砂利道を舗装に変える「カチオゾール」



② モータリゼーションの進展により生じたわだち掘れの対策に「ポリファルトSS」



③ 長大橋(本州四国連絡橋)に使用された「シノファルト」



④ 雨天時の水はねを抑制し視認性を高め安全に寄与する「タフファルトスーパー」



⑤ 間伐材を燃やさずにリサイクルできる「アスウッド舗装」



⑥ ICTを活用したロードスタビライザによる「スタビセメントRC工法」



⑦ スマートフォンによる道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」



代表取締役社長 小幡 学

人々の暮らしを守る「道」を創り、
全てのステークホルダーの皆様に
安全・安心を届ける企業を目指して

持株会社体制がスタート 有機的つながりの強化とともに 着実な成果を実感

「『道』創りを通して社会に貢献する」という経営理念のもとグループ経営の進化を目指し、2024年10月1日付で、当社は会社分割（吸収分割）の方式により持株会社体制へ移行し、**商号をニチレキグループ株式会社に変更**しました。その際、アスファルト応用加工製品事業と道路舗装事業は完全子会社が承継しました。

持株会社体制への移行により、経営の管理・監督と業務の執行を分離し、**当社はグループの持続的成長・発展のための経営戦略の企画・立案をはじめとした総合的な統制に特化**していきます。

当社の傘下では、ニチレキ株式会社をはじめ、全39社（2025年8月現在）が横並びに事業を展開しています。過去数十年間、実質的に現在の体制に近い形で事業を進めてきたこともあり、持株会社体制への移行はスムーズに行えました。

今後さらにグループガバナンスの強化を図り、当社グ

ループのさらなる企業価値の向上につなげていきます。

同時に重要なテーマとして取り組んでいるのが、会社同士の有機的なつながりの深化です。

それぞれの地域によって気候や地形はもちろんニーズも異なるため、当社グループは**全国に100以上の拠点**を持ち、それぞれの地域に寄り添った形で事業を展開しています。全国を9エリアに分け、エリア間の緊密な関係を保ちながら、**人員や機材など、各エリアの経営資源を最大限活用できる有機的なつながりを深化**したいと考えています。

昨年元日に発生した「令和6年能登半島地震」の際には、全国から社員が復旧作業の手伝いに入るなど、エリア間の有機的な応援体制が十分に機能しました。

また、グループ各社の社員同士のつながりについては、Web会議が効果的に機能しています。例えば北海道・東北エリアで、合同で会議を行うとなると移動に時間がかかり、調整も大変です。Web上での実施となれば比較的調整がしやすく、必要に応じて機動的に開催することも可能です。コミュニケーションの質については、若い社員を中心に活発な話し合いがなされ、ベテランを含めて関係性が深まっています。綿密に議論しき

ちんと意思統一が図れるという点で、以前より効率が上がり、十分な効果を感じています。

Web会議で若手社員から新製品・工法の開発や顧客ニーズに関する面白い話題が出てくれば、直接経営層と話をしながら新企画を立ち上げることもあります。階級によらず主体的に参画できる点が彼らのやりがいにつながっていると考えます。

持株会社は一般的には「ホールディングス」と表現されることが多いと思いますが、私たちは敢えて「グループ」という言葉を選びました。そこには**グループの横のつながりを大切にしたい**という我々のアイデンティティが込められています。

持株会社体制の効果というのは、通常なら長い時間をかけて高めていくものと思いますが、我々は1年足らずで効果を感じることができているので、幸先のよいスタートが切れたと思っています。

厳しい事業環境下で 新たな取り組みは着実に進歩 つくばビッグシップも出航間近

2021年度からスタートした中期経営計画「しなやか2025」も最終年度に入りました。

足下では建設資材価格の高騰、労務単価引き上げによる工事単価の著しい上昇が相次ぎ、当初想定していたほどの工事量が発注されないなど、厳しい状況が続いています。また、この4年間で振り返ると原油価格は上昇のち高値圏で推移し、同時に円安が進行する逆風に見舞われました。そうした中で、急速な物価上昇や人手不足への対策として、従業員の給与水準の大幅な引き上げなど人的資本投資の強化を実施しました。

このような背景を踏まえて当社は2025年5月に、中期経営計画「しなやか2025」最終年度における売上高等の目標数値を下方修正しました。

その一方で、2024年度を振り返ると、数年前から取り組んで来た新たな取り組みに着実な進歩が見られる1年であったと思います。

国交省の基本的な政策の柱の一つに、**道路インフラの脱炭素化**があります。道路インフラの長寿命化により更新工事の頻度を減らすことや、中温化アスファルトなどの低炭素材料の導入促進により、CO₂排出量の削減を目指すものです。

こうした政策への対応として、当社グループでは**長寿命化や低炭素に寄与し、さらには安全性の向上やリサイ**

クルといった付加価値をも有する「**足すテナビリティ®**」製品・工法の提供に努め、その成果は着実に表れ始めています。

首都高速道路と共同開発した「高耐久超低騒音舗装（エコセーフ舗装）」は、非常に粒の細かいポーラスアスファルト舗装です。雨の日でもスリップしにくく車両が安全に走行できますし、騒音が出にくいことで道路周辺の環境の改善に貢献します。耐久性に優れるため、舗装の打ち換え工事の頻度を低減できるエコフレンドリーな舗装として大変ご好評をいただいています。

また、**高速道路の大規模更新**を進めるNEXCO各社は、路盤の補修に新たな高弾性アスファルト混合物（HiMA）を用いて高耐久化する取り組みを始めています。今後15年間で2,430億円の予算を投じる予定です。この取り組みにあたり、当社はHiMAの基準に適合する改質アスファルト「コネクトファルト（高弾性上層路盤用）」を開発しました。

能登半島地震の復興工事においては、当社の「スタビセメントRC工法（路上路盤再生工法）」で補修工事を行いました。この工法は既設舗装を現位置で破砕し、同時にアスファルト乳剤とセメントを混合して新たに強固な路盤を構築する再生工法です。

地震大国の日本では、壊れにくく強い舗装が求められています。この工法を用いた舗装は、地震による損傷が比較的軽微であることが過去の事例でもわかっています。耐久性に優れているうえ、既設舗装をその場で再利用するので、長寿命、資源の有効活用、省エネルギーを同時に実現することができます。

当社グループの「道」創りは日本国内にとどまらず、世界にも広がっています。2015年に日本の新幹線方式での採用が決定した、**インド高速鉄道プロジェクト**がついに走り出しました。第1弾となるムンバイ・アーメダバード間約500km区間の整備が現在進められています。

当社は同プロジェクトの一員として、**新幹線軌道の緩衝材となるアスファルト乳剤の製造・販売**などを手がける予定で、このほど、現地に合弁会社を設立しました。日本国内の新幹線ではすでに材料を提供していますが、インドは当然気候が異なります。配合も全て新しく作り直して試験を行い、しっかりと品質が担保された材料が完成しているので、自信を持ってインドに技術移転ができます。インド高速鉄道は将来的に7路線にまで拡張する計画があり、今後のマーケットとして、かなり期待できるでしょう。



将来への投資という点では、2024年度に着工した環境配慮型の新たな生産・物流拠点「つくばビッグシップ」(茨城県つくばみらい市)の完成が間近です。2026年度上期までに事務所棟と工場棟が竣工し、2027年度には新工場の稼働をスタートさせる予定です。

全ての建屋は徹底した耐震構造を追求し、被災リスクを低減しています。常磐道のインターからも近く、東京都心から40km圏内の好立地で、災害に強い高台に位置します。首都圏で災害が発生し迅速な復旧工事が必要な場合もすぐに駆けつけることができ、首都圏の「工事センター」としての機能が期待できます。

また製品の製造における全国を中心拠点として、高性能なアスファルト乳剤や改質アスファルトなどの舗装材料の製造能力を高めるとともに、次世代の舗装材料も視野に入れた高付加価値製品の製造にも取り組みます。

物流に関しては、グループ全体のコントロール・センターとして、DXの推進により全国の製品配送網を一元管理することで、さらなる効率化を図るべく取り組んでいきます。

創業100年に向けて 地方道を中心に 確かな道を創り続ける

当社グループは、長期的な視点で成長を続けるため、2043年に迎える「創業100年将来ビジョン」として次の言葉を定めました。「『道』創りを通して、お客様、株主・投資家、サプライヤ、従業員、地域社会など全てのステークホルダーの皆様へに安心をお届けする。」

私たちは道路インフラの安全・安心を皆様にお届けし、豊かな生活をしていただくために日々の仕事をしています。そのうえで当社グループの経営が成り立っているのですから、この基本を絶対に忘れてはならない

と、常日頃から従業員へ伝えていきます。

「道」創りを通して社会に貢献するという経営理念にESGの視点を重ねて思考しながら、様々な環境変化にしなやかに対応し、創業100年を目指して邁進していきます。

環境変化の一つとして、少子高齢化が進む日本では、**全国の市区町村におけるインフラ整備**が大きな課題です。予算も人員も限られる中、既存の行政区域にこだわらず、複数の市区町村で連携してインフラ整備を行う、或いは道路・公園・上下水道など多分野のインフラをまとめてメンテナンスするなど、より効率的・効果的にマネジメントすることが期待されています。

地域の道路インフラを守ることを重要な使命の一つと捉える当社では、効率的な道路インフラの管理のために様々な技術開発を行っています。

東京大学、株式会社スマートシティ技術研究所と共同開発した道路点検DXシステム「**GLOCAL-EYEZ (グローバルアイズ)**」は、スマートフォンで舗装道路を撮影し損傷箇所を確認、修繕計画に活用する仕組みです。スマートフォンを活用した簡易車載技術としては初めて、「ひび割れ」「わだち掘れ」「平坦性」の3つの測定精度に関する性能確認試験に合格したシステムとして注目を集めています。

AI解析を行うので目視の場合のような見落としがなく、専門知識のない人でも1人で道路点検を行えるのが最大の特徴です。かつてはレーザー光線などを用いた専用車両で点検を行っていたことを考えると、大幅な省力化と予算削減につながります。

また、前述の「スタビセメントRC工法」におけるICT導入の取り組みとして、ロードスタビライザにセンサ等を取り付け、各種施工データをクラウド上でリアルタイムに確認しながら施工することができる「**スマートスタビライザモニタリングシステム**」を活用しています。常に多数の現場を抱える地方自治体の職員の方々は全ての現場に立ち会うことが難しく、役所にいながら工事状況をリアルタイムで確認できる遠隔臨場の仕組みは、大変ご好評をいただいています。

地域の生活道路の舗装補修工事についても、新たな取り組みがスタートしています。

地方の生活道路は路線数、路線延長ともに膨大です。限られた予算で全ての損傷箇所に対し大規模な補修工事を行うのは困難なため、一般の方でも扱える舗装材料を提供し、地域住民の皆さんにも実際の工事に参加していただく取り組みなどを試験的に行っています。

そうした工事で用いる舗装材料は加熱の必要がなく常温で使用でき、大がかりな施工機械も不要なものです。道路の傷んだ箇所に液体状のアスファルトを流しレーキ等で均せば、約30分後には通行することができます。かつて日本各地で行われていた「道普請(みちづしん)」と同じ感覚で、生活道路を自分たちで直し安全・安心な生活を守る。そのお手伝いをさせていただきたいと考えています。

事業基盤を強化し ステークホルダーの皆様と共に 豊かな日本社会へ

さらなるガバナンス体制の強化を企図し、当社は2024年6月に**監査等委員会設置会社へ移行**しました。当委員会では取締役会の機能を客観的視点から判断し、経営への提言につなげています。

取締役会は13名の取締役で構成されていますが、業務執行を行う取締役は6名と半数に満たない数となり、いわゆるモニタリング・モデルに向けて歩を進めるとともに、取締役会の透明性がさらに高まったと感じています。

組織レジリエンスを高めるうえでは、**人的資本経営**を引き続き重視しています。2022年度から定年を65歳に引き上げるとともに、この4月から育児短時間勤務制度の対象を子どもの中学校就学の始期までに延長しました。もちろん在宅勤務との組み合わせも可能です。加えて、ダイバーシティ重視の観点から外国人や即戦力として活躍が期待できるキャリア人材等の採用も活発に行っている他、技術系社員には博士号の取得をバックアップしています。

次世代リーダー層の育成も注力テーマの一つです。優秀な社員を比較的年次の若いうちから、各地の営業所長やグループ会社社長に積極的に登用する、またユニークな発想ができる社員をグループ全体の企画立案に抜擢するなど、持株会社体制をフルに活かしたキャリア形成が可能です。会社をまたぐ異動の際も、給与体系がグループ全社で共通のため、社員は安心してキャリアアップを図ることができます。

新規プロジェクト立ち上げの際は若手からベテランまで幅広く人材を集め、定期的に役員会で経過報告の場を設けつつ、期限を定めたうえで成功に向けて力を発揮してもらいます。リーダーには責任が生じますが相応の権限も与えるので、自ら考えて主体的にプロジェクト

を進めることができます。

これらは経営感覚を養う人材育成の好機となっています。

財務・資本面については、事業成長から得られるキャッシュフロー等を活用して2022年度から2025年度の4年間に、**成長投資**として約350億円を投じます。この内訳は、前述のつくばビッグシップへの投資が約300億円、既存拠点のインフラ更新が約50億円です。

株主還元の拡充にも注力し、配当金は2025年3月期実績で75円、2026年3月期は80円を予想しています。自己株式の取得も積極的に行っており、実施済みの30億円に加え、2025年12月を期限とした100万株または26億円を上限とする取得を現在進めており、総還元性向も大幅に向上してきています。

今後、**資本効率**をさらに高めるため、高付加価値製品・工法の開発と市場への定着を通して稼ぐ力を強めることと同時に、生産性を高める徹底したDXをさらに進めていきます。2023年度以降は株価推移が堅調で、PBRも1倍近くにまで上昇してきています。適切なキャッシュフローの中で、ステークホルダーの皆様にも満足いただけるよう、今後も手厚い株主還元を実施していきます。

安全・安心な「道」は豊かな暮らしに直結します。ステークホルダーの皆様をしっかりと受け止め、さらに技術を磨き、より良い未来を創っていきたくと思っています。引き続きのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。



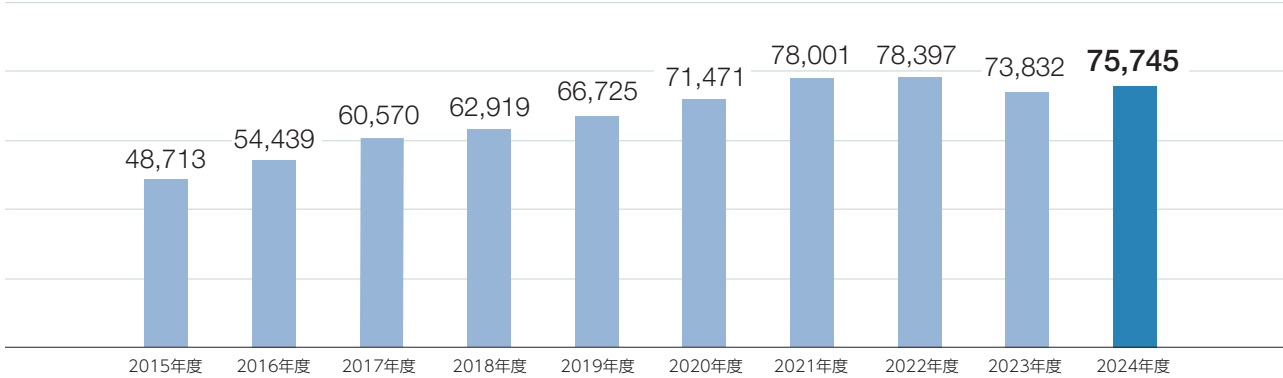
代表取締役社長

小幡 学

財務ハイライト

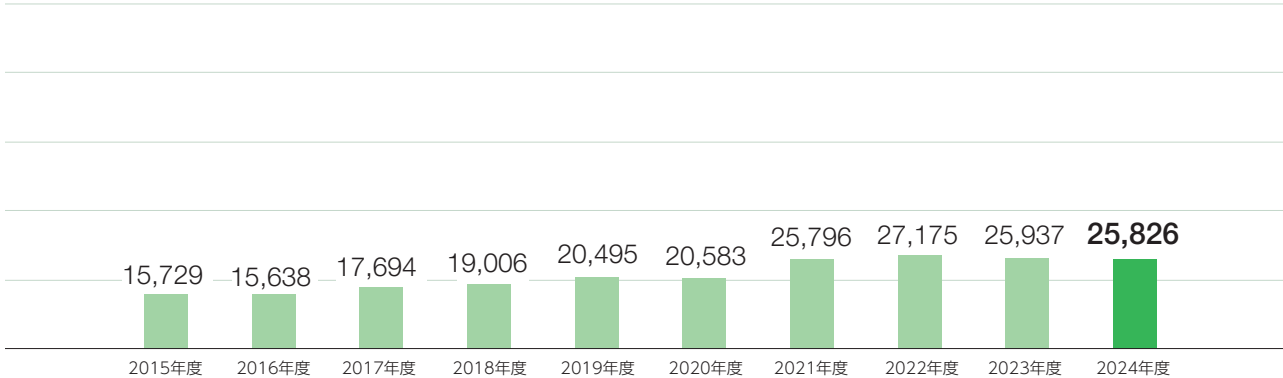
連結

売上高 (百万円)



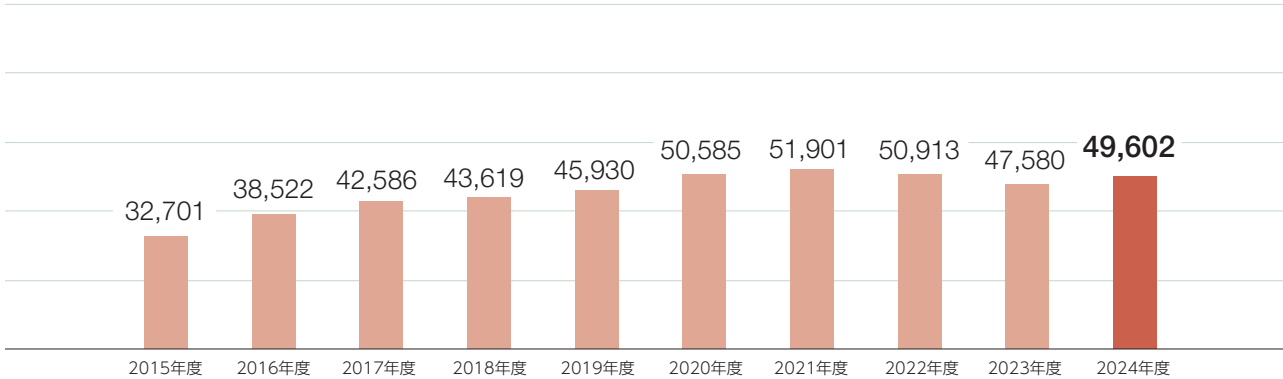
アスファルト応用加工製品事業

売上高*1 (百万円)



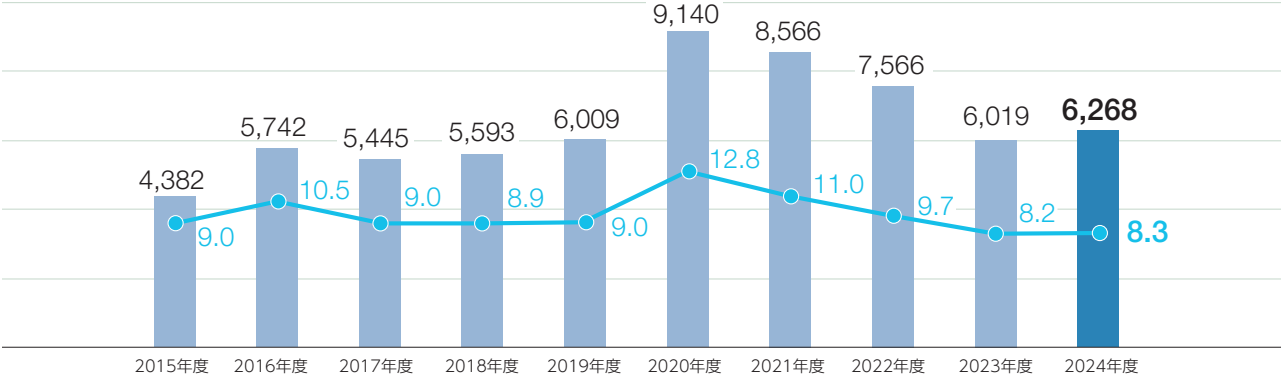
道路舗装事業

売上高*1 (百万円)

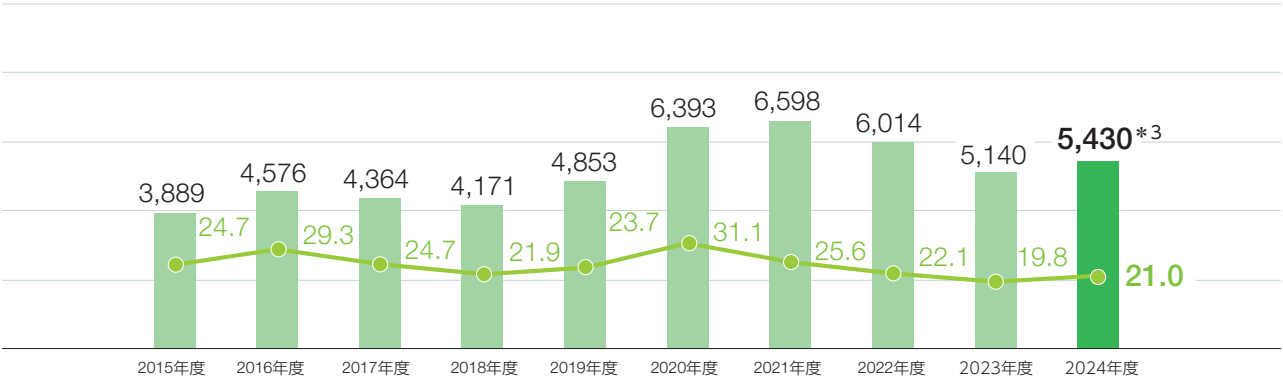


*1：外部顧客への売上高
 *2：セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額
 *3：持株会社体制移行に伴い、アスファルト応用加工製品事業と道路舗装事業が負担することとなった経営指導料等の影響額を消去した金額

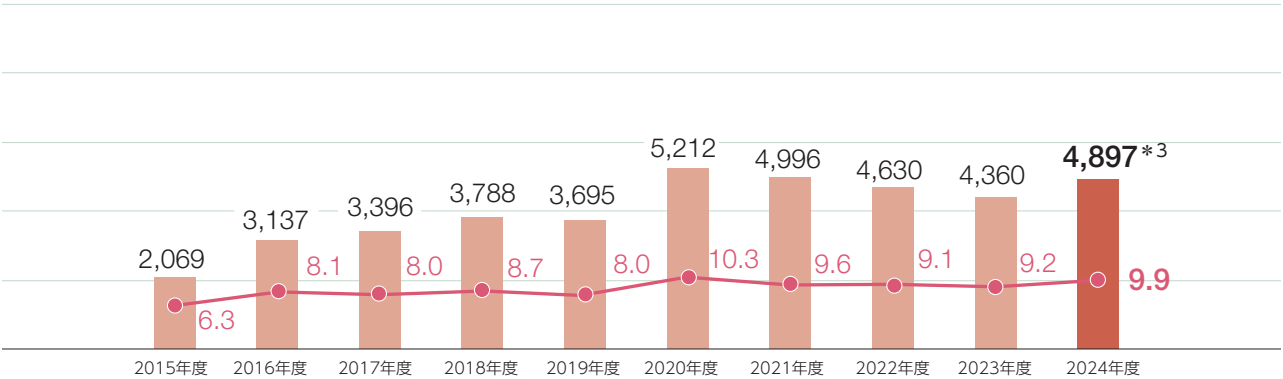
営業利益・営業利益率 ■ 営業利益(百万円) ● 営業利益率(%)



営業利益*2・営業利益率 ■ 営業利益(百万円) ● 営業利益率(%)



営業利益*2・営業利益率 ■ 営業利益(百万円) ● 営業利益率(%)



価値創造プロセス

ニチレキグループは、目まぐるしく変化する事業環境を的確に捉え、舗装に関する「調査・診断」から「設計・提案」、材料の「製造・販売」、工事の「施工・管理」までを一貫で担う独自のビジネスモデルを展開することで、中長期的な企業価値の向上とともに、持続可能な社会の実現に向けた貢献に取り組んでいきます。

投入資本

財務資本	
売上高	75,745 百万円
営業利益	6,268 百万円
自己資本比率	68.8 %

知的資本	
研究開発費	700 百万円
特許維持件数	37 件
研究所従業員数	46 名

人的資本	
従業員数	1,386 名
一級土木 施工管理技士	449 名
技術士	47 名
博士号取得者	5 名

製造資本	
設備投資額	12,544 百万円
工場数(国内)	19 箇所

社会関係資本	
拠点(国内)	106 拠点 (44/47都道府県)

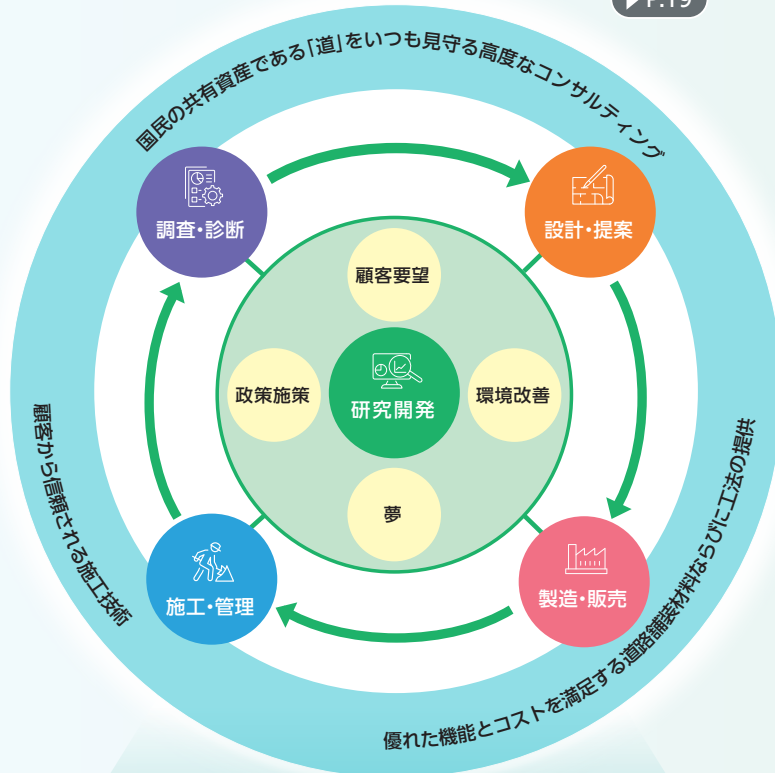
自然資本	
エネルギー使用量 (原油換算)*	5,238 kL
*対象: 国内工場19箇所	(2013年度比34.7%削減) (2024年度実績)

事業活動

経営理念

「道」創りを通して社会に貢献する 中期経営計画(2021年度～2025年度) 「しなやか2025」▶ P.21

ニチレキグループのビジネスモデル



持続的成長を支える基盤(ESG経営)

環境(E) ▶ P.27

社会(S) ▶ P.47

ガバナンス(G) ▶ P.63

創業100年将来ビジョン

▶ P.21

「道」創りを通して 全ての ステークホルダーに 安心を届ける

お客様

製品・工法の開発・改良、製造、施工、調査等における環境への配慮と、安全・品質の確保

地域社会

環境・安全への配慮や社会貢献を通じた地域からの信頼獲得

株主・投資家

情報開示や対話の充実等による企業価値の向上

従業員

一人ひとりが働きがいと生きがいを感じる職場環境の実現

サプライヤ

良好で強固なパートナーシップの維持・強化

創出する社会的価値

▶ P.23

財務目標 (2025年度)

連結売上高	80,000百万円
連結営業利益	7,000百万円
連結経常利益	7,300百万円
経常利益率	9.1%
ROIC (投下資本利益率)	5.2%程度
ROA (総資産当期純利益率)	4.3%程度
配当性向	25%程度

ESG目標 (2025年度)

環境配慮型製品・工法の売上比率*1	30%以上
新製品・工法開発(改良含む)上市件数*2	10件以上
コンプライアンス社内研修会実施回数	2回
共同研究開発上市件数*3	2件以上
購買先評価実施率	100%
年間残業時間*4	640時間以下 100%
有給休暇年間取得日数*5	付与日数の5割以上 100%

*1：既存のものよりも環境に配慮した製品・工法。売上比率は連結売上高に対する比率
*2：2021年度以降に上市された新製品・工法(改良含む)の累計件数
*3：2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数
*4：グループ全従業員が対象
*5：年間付与日数10日以上の従業員が対象

貢献するSDGs



ビジネスモデルにおける強み

ニチレキグループの強みの源泉は、お客様のご要望や困りごとや市場のニーズに対応すべく、他分野の新技术なども取り入れながら、創造性と独自性を発揮して新たな製品や工法を生み出していく研究開発力にあります。

また、それを核としつつ、舗装の調査や製品・工法の提案を行うコンサルティング会社や設計会社、さらには材料メーカーや施工会社など、道路舗装事業におけるあらゆるプレイヤーの役割を、グループで一貫して担えるところにも独自性があります。

道路インフラの管理を支援する 調査・診断

ニチレキではICTやIoT、さらにはAI技術を活用した「道路点検のDX」に取り組んでいます。

例えば、スマートフォンと車さえあれば、誰でもどこでも簡単かつ安価に道路を点検できる「GLOCAL-EYEZ」(スマートフォンによる道路点検システム) ▶P.43を提供しています。

また、道路舗装の損傷を点検する「smartロメンキャッチャーLY Jr.」(路面性状測定車)、舗装内部の健全度を診断する「smartロメンキャッチャーFWD」(舗装たわみ量測定車) ▶P.44、橋梁におけるコンクリート床版上面の損傷範囲を点検する「smart床版キャッチャー」(橋梁床版非破壊調査車) ▶P.45 など、様々な調査車両を保有し、用途に応じて提供しています。

さらにこの度、「ロメンキャッチャースーパーMWD」(マルチ計測装置付移動式たわみ測定車) ▶P.46 を新たに開発しました。



GLOCAL-EYEZ
(スマートフォンによる道路点検システム)



smart床版キャッチャー (橋梁床版非破壊調査車)

ICTの活用およびロボット化による、安全かつ高品質な 施工・管理

ニチレキはDXの推進やロボット化による確実な施工・管理により、工事発注者様等からの信頼の向上に努めています。

例えば、破損した舗装を現位置で再利用し新たな舗装に造り替える「スタビセメントRC工法」(路上路盤再生工法) ▶P.33 では、施工の各種データをセンサ等によりリアルタイムで測定するICTを活用しながら、生産性および施工・品質管理における精度のさらなる向上を図っています。

また、建設業に従事する企業の基本として、「安全衛生管理ルールブック」の遵守徹底等により、工事現場沿線にお住まいの地域住民の皆様にも安全・安心をお届けするよう努めています。



ICTを活用したスタビセメントRC工法



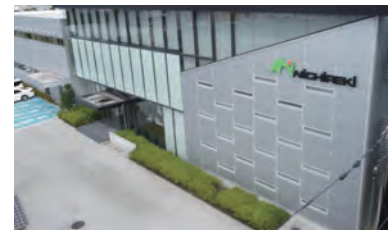
パインダ散布ロボットを活用したHQハイプレAU工法

高付加価値製品・工法の 研究開発

研究開発の心臓部である技術研究所(栃木県下野市)では、開発の質とスピードをさらに高めるため、当社グループ全体で約50名の人員を配置し、研究開発費として連結営業利益の1割超相当の金額を投入しています。

「創造性と独自性に富んだ製品・工法の開発」を基本とし、ESGおよびSDGsの観点から、近年特に社会的要請が高い「国土強靱化」「インフラの長寿命化・高性能化」「防災・安全」「コスト縮減と道路資産の効率的保全」「環境負荷低減」をキーワードに、製品・工法の開発を進めています。▶P.57

また、技術研究所は、各種研修を通じた社員の能力開発にも貢献する総合的な開発拠点となっています。



技術研究所

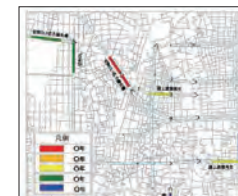


研究棟

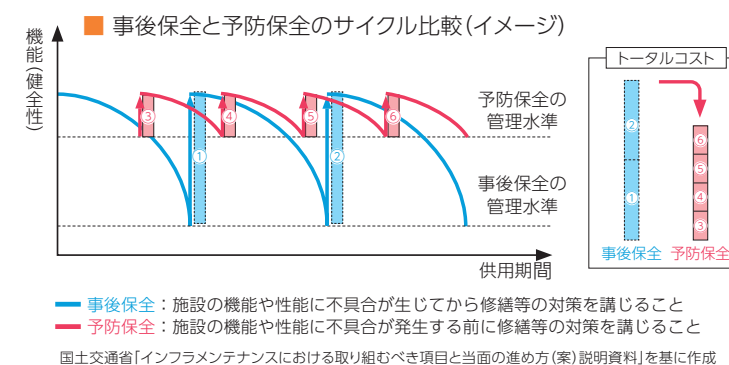
最適な維持管理計画や補修工法の 設計・提案

中長期にわたる舗装の計画的なメンテナンスサイクルの構築を支援することで、道路インフラの長寿命化を進め、道路利用者にとって安全・快適な社会生活の実現に貢献します。

中長期的な舗装の維持管理計画においては、様々な補修工法の組み合わせによるライフサイクルコストを算出し、複数の選択肢の中から予防保全の観点から最も経済的な工法パターンを選定します。また、これに基づいて単年度の補修計画を立案し、最適な補修工法の提案を行います。



補修計画図面



環境性能に優れた高付加価値製品の 製造・販売

「低炭素」「長寿命化」「リサイクル」「安全・安心」等、お客様が抱える様々な課題の解決に応える環境配慮型の高付加価値製品 ▶P.31 を、環境への負荷軽減を指向した生産工場で製造しています。

また、製品の安定的な品質の確保はもちろんのこと、ICTを活用した物流管理システムの導入など、お客様の利便性の向上を意識した販売の仕組みづくりにも取り組んでいます。

茨城県つくばみらい市に建設中の「つくばビッグシップ」においては、こうした取り組みをさらに加速させていきます。



小山工場



千葉工場

創業100年将来ビジョン

ニチレキグループでは長期的な成長に向けて、創業100年(2043年)のありたい姿『創業100年将来ビジョン』を定めています。経営理念である『「道」創りを通して社会に貢献する』における「道」を「道路や人生」、「社会に貢献する」を「社会に安心を届ける」と捉え、「道路や人生を創造することで、お客様、株主・投資家、サプライヤ、従業員、地域社会など全てのステークホルダーの皆様に安心を届ける」企業グループへと進化していきます。

『創業100年将来ビジョン』の実現にあたって、事業環境やステークホルダーの皆様から期待されること等を勘案しながら課題の抽出・検討を行い、ニチレキグループが持続的に発展し、全てのステークホルダーの皆様に安心を届けるために解決すべき5つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

ニチレキグループは『創業100年将来ビジョン』の実現に向けて、経営理念のもと、ESGの視点をさらに高めた事業展開と経営を行うとともに、様々な環境変化に「しなやか」に対応することで、マテリアリティ(重要課題)ごとに設定したKPIを達成し、持続可能な組織へと成長していくことを目指します。

基本方針

大規模かつ速い速度で進行していくことが想定される様々な環境変化に対して、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長していきます。

事業環境

- 防災・減災、国土強靱化対策
(自然災害の激甚化やインフラ老朽化への対応)
- 国際情勢等による原材料価格の高止まりや円安の進行
- 気候変動による脱炭素社会実現への気運の高まり
- DXや自動運転など技術革新の加速
- 企業の社会的責任(ESG・SDGs等)の増大
- 労働力人口の減少、高齢社会、働き方改革への対応
- 自然災害、感染症等による経済の停滞

2025年
中期経営計画

しなやか2025

～組織レジリエンスの高い企業へ～

2021年度～2025年度

2020年
中期経営計画

Next 2020

「新たな成長」

～次のステージへ～

2016年度～2020年度

企業理念

- 基本理念 種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる
- 経営理念 「道」創りを通して社会に貢献する
 - ・優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
 - ・国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
 - ・顧客から信頼される施工技術

重点施策

- 市場の拡大と深耕、そして市場への定着
- 研究開発力の強化と生産性の向上
- グループ経営基盤の強化
- 脱炭素社会実現への環境投資促進

ESGの視点をより高めた
事業展開・経営

2043年
創業100年将来ビジョン

「道」創りを通して
全てのステークホルダー
の皆様に安心を届ける

様々な環境変化にしなやかに対応

マテリアリティ(重要課題)	取り組み指針	KPI ▶ P.23	関連するSDGs
脱炭素社会の実現への貢献	バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に向けて、「長寿命」「リサイクル」「中温化」などの性能・機能を有する、環境に優しい製品・工法を幅広く提供します。	環境配慮型製品・工法の売上比率	7 気候変動に具体的な対策を 9 産業と地域開発の持続的な成長を推進する 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばない、つかう、減らす 13 気候変動に具体的な対策を
安全・安心かつ高品質な道路インフラの提供	安全性の向上や舗装の長寿命化等に寄与する、性能・機能に優れた製品・工法の開発に継続的に取り組み、道路管理者や社会からのニーズに応えます。	新製品・工法開発(改良含む)上市件数	9 産業と地域開発の持続的な成長を推進する 12 つくばない、つかう、減らす 15 陸の豊かさを保ち増進する
経営基盤の強化による持続的成長の実現	積極的な情報開示や対話の充実等により説明責任を果たすとともに、財務健全性やコンプライアンスを意識した経営を実現し、企業価値の継続的な向上を図ります。	経常利益率 配当性向 コンプライアンス社内研修会実施回数	9 産業と地域開発の持続的な成長を推進する 16 平和と公正な社会を築く
良好で強固なパートナーシップの維持・強化	コミュニケーションにより信頼関係の強化を図り、サプライチェーン全体の安定性を確保しつつ、他分野を含めた幅広い外部パートナーとの協働により、相互シナジー効果の発揮を目指します。	購買先評価実施率 共同研究開発上市件数	12 つくばない、つかう、減らす 17 パートナーシップで目標を達成しよう
一人ひとりが働きがいと生きがいを感じる職場環境の実現	ダイバーシティやインクルージョンの観点で、時代や法制度に即した社内制度を整備しつつ、ICTを活用した各種システムの活用等による生産性向上を図り、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上に努めます。	年間残業時間 有給休暇年間取得日数	4 働きがい、働きやすさ、安全な労働環境を育む 8 働きがい、働きやすさ、安全な労働環境を育む

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画 **しなやか2025** ～組織レジリエンスの高い企業へ～

数値目標の達成状況

財務目標

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度目標
連結売上高	78,397百万円	73,832百万円	75,745百万円	80,000百万円
連結営業利益	7,566百万円	6,019百万円	6,268百万円	7,000百万円
連結経常利益	8,104百万円	6,390百万円	7,047百万円	7,300百万円
経常利益率	10.3%	8.7%	9.3%	9.1%
ROIC (投下資本利益率)	7.6%	5.9%	5.3%	5.2%程度
ROA (総資産当期純利益率)	7.0%	4.8%	4.7%	4.3%程度
配当性向	24.3%	45.8%	45.5%	25.0%程度

ESG目標

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度目標	2043年度目標
環境配慮型製品・工法の 売上比率*1	23.9%	22.2%	22.3%	30%以上	80%以上
新製品・工法開発(改良含む) 上市件数*2	4件	6件	8件	10件以上	40件以上
コンプライアンス 社内研修会実施回数	2回	2回	2回	2回	2回
共同研究開発上市件数*3	1件	1件	1件	2件以上	10件以上
購買先評価実施率	100%	100%	100%	100%	100%
年間残業時間*4	640時間以下 89.9%	640時間以下 93.5%	640時間以下 97.3%	640時間以下 100%	360時間以下 100%
有給休暇年間取得日数*5	付与日数の5割以上 69.1%	付与日数の5割以上 80.0%	付与日数の5割以上 78.0%	付与日数の5割以上 100%	付与日数の9割以上 100%

*1：既存のものよりも環境に配慮した製品・工法。売上比率は連結売上高に対する比率
*2：2021年度以降に上市された新製品・工法(改良含む)の累計件数
*3：2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数
*4：グループ全従業員が対象
*5：年間付与日数10日以上に従業員が対象

重点施策の取り組み

市場の拡大と深耕、そして市場への定着

- 市場の拡大と深耕を継続的にを行い、顧客と市場に対して、自社開発・製造の製品・工法をしっかり定着させていきます。
- 長寿命・リサイクル・CO₂排出量削減・安全などの性能・機能を有する環境に優しい自社開発・製造の製品・工法の販売を推進していきます。

2024年度実績

- 空港や港湾、物流施設や防衛施設など、道路舗装の周辺領域をターゲットとする取り組みを推進しました。▶ P.56
- インド高速鉄道プロジェクトに参画するため、化学系専門商社であるオー・ジー株式会社とインドに合弁会社を設立しました。▶ P.62
- 長寿命・リサイクルなどのさらなる性能・機能をプラスし、CO₂排出量削減にも寄与する「足すテナビリティ[®]」製品・工法の販売拡大に努めました。▶ P.31

研究開発力の強化と生産性の向上

- 様々な環境変化に対応するため、他分野における新技術およびデジタル技術を積極的に取り込み、自社技術を発展させることで、革新的な製品・工法の開発に取り組んでいきます。
- 人やモノの有機的なつながりを強化し、グループ全体の生産性を向上させていきます。また、サプライチェーン・マネジメントの考え方を取り入れた物流ネットワークの整備・構築を図っていきます。

2024年度実績

- 自衛隊施設のエプロン補修に係る「耐流動性を高めた舗装技術」がインフラメンテナンス大賞の防衛大臣賞を、首都高速道路株式会社と共同で開発した「高耐久超低騒音舗装」が国土技術開発賞の優秀賞をそれぞれ受賞するなど、革新的な製品・工法の開発を通じて社会課題の解決に貢献しました。▶ P.56,58
- GLOCAL-EYEZ、スマートスタビライザ、物流管理システム等の活用を通じ、DXによる生産性向上に努めました。▶ P.33,43

グループ経営基盤の強化

- 企業の社会的責任を果たし、いかなる環境下でも企業価値の継続的な向上を実現できるよう強靱な財務・経営基盤を構築していきます。
- さらなる成長に向けて、持続的な成長を支える人材の開発と育成を推進していきます。
- ICTの整備・拡充とDXを推進し、職場環境の改善と業務効率化を図っていきます。

2024年度実績

- コーポレート・ガバナンスの高度化への対応として、2024年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、同年10月に持株会社体制への移行を完了しました。▶ P.63
- グループの経営基盤を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、社内研修の拡充、博士号取得に向けた支援、従業員の給与水準のさらなる引き上げなど、人的資本への投資を強化しました。▶ P.48
- リモートによる現場検査や工事ロボットの導入など、DXの推進を通じた点検・施工技術の高度化を図り、業務の効率化と生産性の向上を実現しました。▶ P.33,43

脱炭素社会実現への環境投資促進

- 将来への布石として、茨城県つくばみらい市に環境に配慮した先進的な生産・物流基地を建設することで、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを加速させていきます。
- グループ保有車両のハイブリッド車への更新、既存建物や設備の改修によるエネルギー消費量の減少に努めていきます。

2024年度実績

- 環境に配慮した生産・物流システムの構築に向け、自然エネルギーや再生可能エネルギー等の活用により先進的な環境対応を行う新拠点「つくばビッグシップ」の建設に着手しました。▶ P.60
- エネルギー消費量の減少等を企図したグリーン電力導入の推進、および既存建物や設備の改修に加え、グループ保有車両のハイブリッド車への更新を進めました。

資本コストや株価を意識した経営

ニチレキグループは、企業価値を持続的に高めていくため、ROE（自己資本利益率）の向上と、資本コストの低減を通じたPER（株価収益率）の引き上げにより、株価およびPBR（株価純資産倍率）の向上を目指しています。これらの目標に向けた具体的な取り組みは、以下のとおりです。

1. ROEの向上に向けた取り組み

当社グループは資本収益性の向上を重要な経営課題と位置づけ、ROE向上に向けて、「収益力の強化」と「資本のコントロール」の両面から取り組みを進めています。

収益力の強化

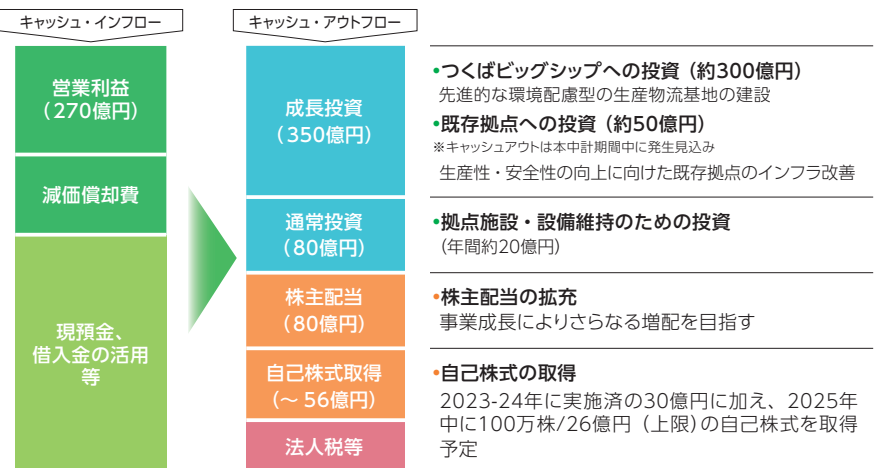
収益力を高めるため、高付加価値製品・工法の開発・提供に向けた取り組みを強化しています。具体的には、大学や外部パートナーとの共同研究を通じて新たな技術を創出するとともに、現在建設中のつくばビッグシップに配備する最新鋭の製造インフラを活用することで、お客様のニーズに応える付加価値の高い製品・工法群を継続的に市場へ供給していきます。また、原材料価格の上昇に対しては、適切な価格転嫁を行うことで、収益の安定性と利益率の維持・向上に努めています。さらに、効率化とコスト削減の観点では、DXを推進しており、ICTを活用した遠隔現場検査や工事ロボットの活用など、新たな技術の導入により、生産性の向上と同時にコストの抑制を図っています。物流面では、伊藤忠エネクス株式会社との資本業務提携による輸送網の共有化に加え、つくばビッグシップを活用した全国的な物流管理の最適化により、輸送効率と在庫管理の精度を高めていきます。

資本のコントロール

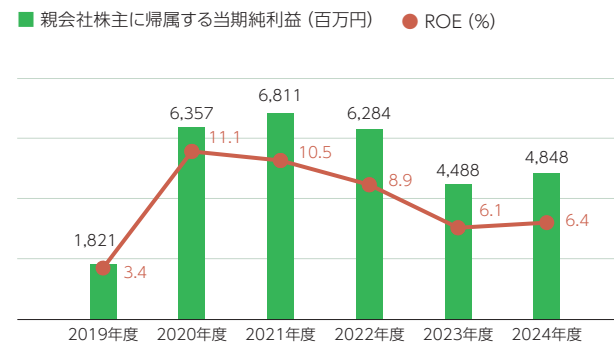
資本コントロールの観点からは、成長投資と株主還元のバランスを最適化する資本配分を実践しています。将来の持続的成長を企図し、つくばビッグシップへの戦略的投資を進める一方で、安定的な配当に加え、資本余力を勘案のうえ自己株式の取得を機動的に実施することで、バランスシート の適正化を図り、資本効率の向上と株主リターン の最大化を同時に追求しています。

キャッシュ・アロケーション(2022～2025年度 4年間)

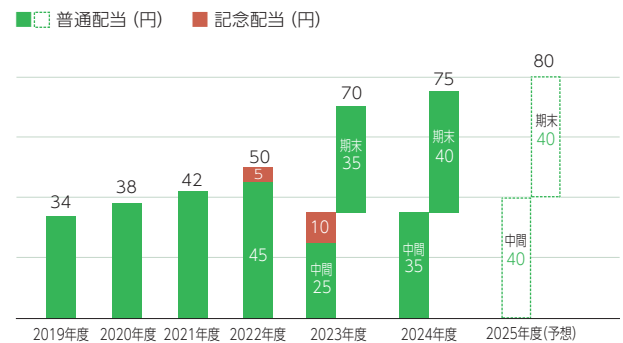
事業成長から創出されるキャッシュフロー等を活用し、次世代に向けた成長投資を行うとともに、より手厚い株主還元を実施



当期純利益・ROEの推移



1株当たり配当金



2. PERの向上(資本コストの低減)に向けた取り組み

PERの向上には、資本市場との信頼関係の構築と、将来の成長に対する期待感の醸成が不可欠です。当社グループは、「事業リスクの低減」と「市場との積極的な対話・情報開示」を通じて、資本市場における当社グループの将来成長に対する評価の向上を目指しています。

事業リスクの低減

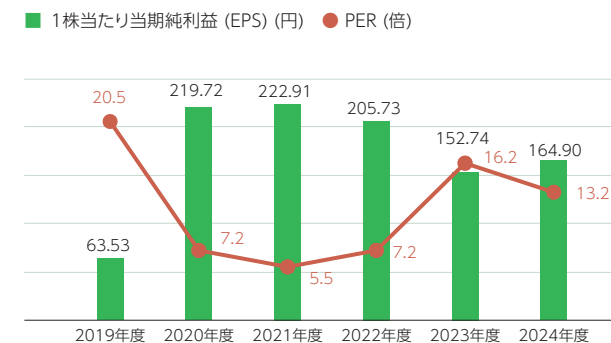
ESGへの対応を通じて、総合的な事業リスクの低減を図ります。環境の観点からは、「足すテナビリティ®」をキーワードとして研究開発に投資し、CO₂排出量削減に貢献する製品・工法の開発に注力しています。つくばビッグシップの整備により、環境に配慮した生産・物流の実現を目指します。社会の観点からは、人権を尊重し、DXによる働き方改革や社員研修の充実化、給与水準の引き上げ等、人的資本投資を拡充しています。また、各地域における社会貢献活動への積極的な参加、事故の撲滅に向けた労働安全衛生に関する取り組み等を推進しています。ガバナンスの観点からは、持株会社体制および監査等委員会設置会社への移行を通じ、グループ経営の効率化と監督機能の強化を図っています。譲渡制限付株式報酬制度の導入により、経営陣の報酬と株主価値を連動させることで、中長期的な企業価値向上へのインセンティブを強化しています。

市場との積極的な対話・情報開示

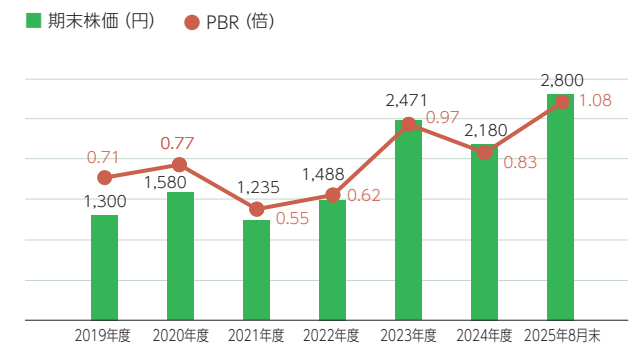
株主・投資家の皆様との対話（SR・IR活動）を通じて、ニチレキグループの戦略、成長ビジョンなどを積極的に発信しています。決算説明会やスモールミーティング、個人投資家向け説明会、1on1ミーティングなどを通じて、建設的な対話の機会を多数設けています。また、各種展示会出展や雑誌・新聞・ラジオなどのメディア掲載や広告、ラジオ出演、スポンサーシップ活動などを通じてブランド価値の向上にも注力しています。

非財務情報では、統合レポート（日本語・英語）や、TCFD、CDPなどの枠組みに基づく環境関連情報などを積極的に開示しています。財務以外の価値創造要素についても投資家の皆様に明確に伝え、市場からの適切な評価の獲得に努めています。

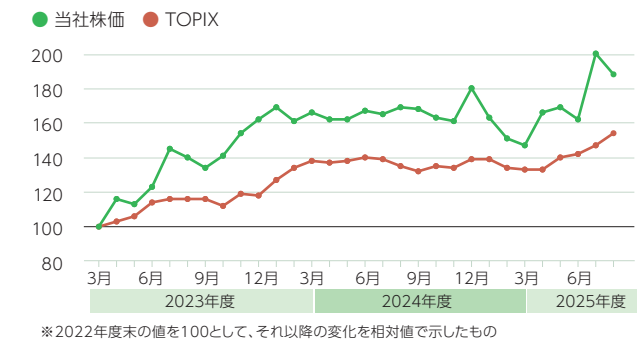
EPS・PERの推移



市場評価の推移（株価・PBR）



対TOPIX株価推移（2023年度～2025年8月）



こうした取り組みの成果もあり、ニチレキグループの株価は近年、TOPIXを上回る水準で堅調に推移しており、PBRも1倍前後まで改善しています。今後もニチレキグループは、資本収益性の改善や資本コストの低減等を通じ、ROEの向上とPERの向上の両輪により資本市場の期待に応えるとともに、持続可能な成長に向けた経営の進化を継続してまいります。



豊かな地球環境の持続に向けて

■ 基本的な考え方

ESG、SDGs、カーボンニュートラルなどの気運の高まりとともに、地球規模での気候変動への対応がかつてないほどの高水準で企業に求められています。ニチレキグループは、脱炭素社会・循環型社会の実現、生物多様性の保全といった環境課題の解決と、事業の持続的な発展を高いレベルで両立させることを目指しています。そのために環境経営委員会を設置し、気候変動を含む環境課題全般に関するニチレキグループの取り組みとその評価・見直しなどを審議・検討するとともに、サステナビリティの視点で環境対策の管理徹底を図っています。

■ 環境に関する方針と体制

2012年2月、ニチレキグループは従来から取り組んできた品質マネジメントシステム(ISO9001)に加え、環境マネジメントシステム(ISO14001)を含めたマネジメントシステム統合による認証を取得しました。環境マネジメントシステムの根幹となる「環境方針」には、5つの具体的な取り組みが示されており、法令遵守はもちろんのこと、廃棄物削減・省資源・省エネルギー・リサイクルなどの活動とともに、環境に優しい製品・工法の開発と提供を推進しています。

環境方針

「道」創りになくてはならない企業グループとして、地球環境の保全と地域生活環境の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。そのために環境経営を推進し、以下の取り組みを行います。

2025年4月1日
ニチレキグループ代表 小幡 学

1. 環境法令を遵守し、環境マネジメントシステムを推進します
2. 廃棄物の削減、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進します
3. 環境に優しい製品・工法を開発し、社会に提供します
4. 環境保護活動を推進し、汚染の予防に努めます
5. 環境教育と環境負荷低減の事業活動を通じて、環境意識のさらなる向上に努めます

ISO登録証(一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター)

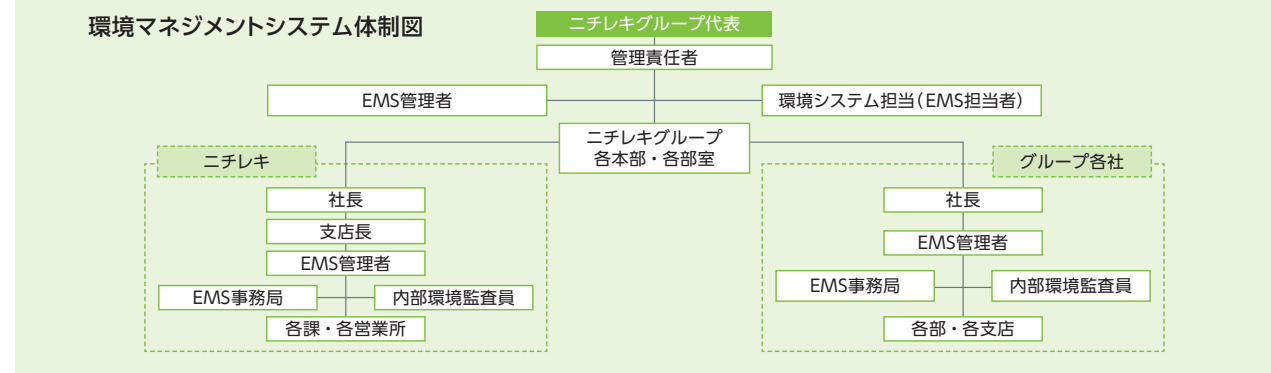


■ 中長期目標

項目	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
環境配慮型製品・工法の売上比率*	23.9%	22.2%	22.3%	30%以上	80%以上	     

* 既存のものよりも環境に配慮した製品・工法。売上比率は連結売上高に対する比率

環境マネジメントシステム体制図



■ 脱炭素社会・循環型社会の実現

足すテナビリティ®

ニチレキグループでは予てより、アスファルト乳剤による常温舗装の展開を通じ、環境に配慮した「道」創りに取り組んできました。従来の取り組みに加え、近年は、中温化改質アスファルトによる混合物の製造温度の低減、耐久性に優れた材料の使用による舗装の長寿命化、リサイクルによる資源の有効活用等、「足すテナビリティ®」製品・工法▶P.31による価値提供を通じ、さらなるCO₂排出量の削減と脱炭素社会の実現に貢献しています。その一つの目標として、創業100年を迎える2043年度に、環境に配慮した高付加価値製品・工法の連結売上比率を80%以上とすることを目指しています。

また、日々の事業活動においても、事業所内におけるゴミ分別の徹底による資源再利用の促進や、事業所・工場における電気のグリーン電力への切り替え等、環境負荷軽減を意識した取り組みに注力しています。2050年のカーボンニュートラル(CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量の実質ゼロ化)実現に向け、今後も取り組みを一層加速していきます。

■ 生物多様性の保全

生物多様性の保全に資する取り組みの一つに森林の間伐があります。密生した森林を適切な間隔で伐採することで、太陽光が木々に十分に差し込み健全な森林が形成され、そこに暮らす様々な生物たちの棲み処が守られます。間伐発生材は様々な用途で利用されていますが、利用しきれずに焼却処分されるケースもあります。ニチレキではそうした間伐材を細かく破砕してアスファルト乳剤と混合し、周囲の自然と調和する「アスウッド舗装」▶P.42として公園の遊歩道などに適用することで、間伐材のリサイクルを促進するとともに、生態系の保全につなげています。

また、ヒートアイランド現象の緩和に資する「遮熱性舗装」▶P.41や保水性に優れた「土系舗装」などの工法の推進によっても、生物の生育環境の維持に貢献しています。

さらには事業所を構える全国各地域における道路や河川の清掃・緑化活動等にも積極的に参加するなど、地域活動の面からも、生態系の保護に貢献しています。

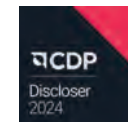


アスウッド舗装

■ 環境に関する情報開示

当社は、地球環境の保全を経営のマテリアリティ(重要課題)の一つであると捉え、環境への取り組みに関する情報開示を進めています。TCFD*1提言に基づく開示は、統合レポートにおいて継続的に行っています▶P.29。また、CDP*2質問書への回答を行っており、2024年度は「B」評価(気候変動)を取得しました。CDPスコアは8段階(A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)で評価され、「B」スコアは上から3番目に位置し、自社の環境への影響を管理し行動している「マネジメントレベル」として評価されたことを示します。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



*1 TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB、各国の金融関連省庁および中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指します。2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク、および機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標と目標」について開示することを推奨しています。
*2 CDPは2000年に英国で設立された国際的な環境非営利団体で、グローバル規模での環境情報開示システムを運営しています。具体的には、世界各国の投資家・企業・政府等からの要請を受け、環境に関する質問書を各企業に送付するとともに情報開示プラットフォームを提供し、回答のスコアリングと分析を行っています。

TCFD提言に基づく開示

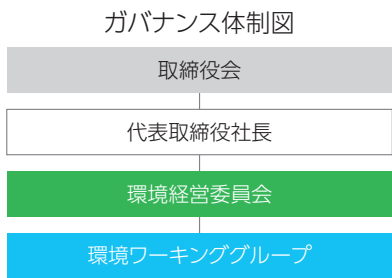
ニチレキグループでは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、気候変動対策に積極的に取り組んでいます。

気候変動がもたらすリスクと機会における事業インパクトを明確化し、対応策を講じることで、事業の継続性強化を図るとともに、持続可能な社会に貢献し、企業価値の向上につなげていきます。



ガバナンス

当社では、気候変動を含む環境問題全般についての基本方針等の重要事項は、取締役会で審議のうえ、決議することとしています。特に、グループ全体に関わる重大な環境問題への対応については、代表取締役社長を委員長とし、企画・コーポレート・事業戦略・技術開発戦略の各本部長を委員とする「環境経営委員会」で審議・検討され、最終的に取締役会に上程される体制としています。環境課題に係る事業のリスクと成長機会や環境経営の進捗状況は、毎年取締役会に報告・レビューされます。



リスク管理

当社は上記「環境経営委員会」において、定期的に気候変動関連のリスクのモニタリングを行い、グループ横断的なリスクマネジメントを行う体制としています。また、テールリスク（発生確率は低いものの、発生すると非常に大きな損失を被ることになるリスク）にも十分対応できるよう、今後、シナリオ分析と評価を充実させるなど、当社の経営に重大な影響を与える可能性のある重要リスクを、適切に抽出し検討する手法の高度化に取り組んでいきます。

戦略

当社グループでは、短期および中長期の視点で、気候変動関連のリスクと機会を特定するとともに、2016年に発効したパリ協定の目標が達成されることを前提としたシナリオ（いわゆる2℃シナリオ）と、追加的な政策対応がないシナリオ（いわゆる4℃シナリオ）でのシナリオ分析を行い、事業への影響度の評価と、その対策についての検討を実施しています。今後、対応策のレジリエンスを継続的に評価し、必要に応じて新たな対応策の検討を行っていきます。



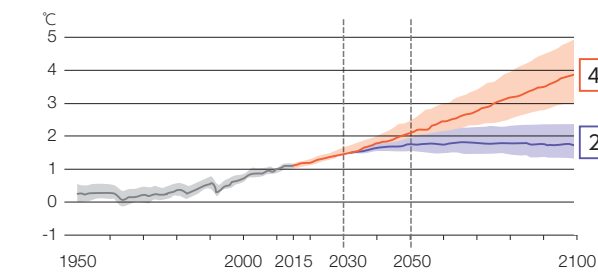
2℃シナリオ

脱炭素に向けた規制や政策が強化され、気候変動への対策が進捗し、産業革命前の水準からの気温上昇が2℃未満程度に抑えられるシナリオ。

4℃シナリオ

追加的な規制や政策の導入がなく、気候変動対策が十分になされず、産業革命前の水準からの気温上昇が4℃程度となるシナリオ。

世界平均地上気温変化予測（1850～1900年平均との差）



2030年までは、2℃・4℃シナリオでほぼ同様の気温変化が発生し、2030年以降シナリオ間の差が拡大

出典：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書（AR6）総合報告書（SYR）図SPM.4 a）

以上のシナリオに基づくニチレキグループにおけるリスクと機会の想定、財務・事業影響度評価、および対応策は、下表のとおりです。

区分	種類	想定されるリスク・機会	財務・事業影響度		対応策
			2℃	4℃	
移行リスク	政策・法規制	● 温室効果ガス排出規制による事業活動の制限 ● 温室効果ガス排出規制による設備コストの増加 ● 炭素税の導入によるコストの増加	高	中	● 低炭素燃料やグリーン電力の購入、および太陽光パネルの設置 ● 低炭素型の製造方法・工法、および施工技術などの開発（常温舗装材、ロボット化施工等） ● 製造工程のイノベーション促進（つくばビッグシップ等の整備） ● 低炭素車両・機材等の活用
		● 代替材や再生材の使用義務化	高	中	● サステナブルな材料を使用した製品・工法の開発
	技術	● 脱炭素社会に向けた技術開発競争が激化	高	中	● 低炭素型の製品・工法の開発強化
	市場	● 石油由来原材料の価格高騰による調達コストの上昇 ● 廃棄物処理費用の増加	高	中	● 原材料調達先の拡大／集約の検討 ● 代替材の検討および開発 ● リサイクルの促進
物理的リスク	急性	● 異常気象により生産設備、物流インフラが甚大な被害を受けた際の復旧コストの増加 ● 異常気象に起因する原材料の入手困難による、生産や出荷の停止	中	高	● 製造拠点やサプライチェーンにおけるBCPの強化
	慢性	● 夏季の気温上昇に伴う生産性低下	中	高	● 空調服、作業アシストスーツ等の導入による作業環境の改善 ● IoT、AI、ロボット等の活用による省人化の推進
機会	製品・サービス	● 気候変動に適應した製品・工法へのニーズや受注機会の増加	高	中	● 道路の管理者や利用者のニーズの変化に対応した、低炭素型の製品・工法の提案強化および開発促進
	レジリエンス	● 自然災害の激甚化・頻発化に伴うインフラ強靱化ニーズの増加	高	中	● 防災・減災に貢献する製品・工法の開発促進 ● IoT、AIを活用した調査・診断・予知から設計・提案、製造・販売から施工・管理まで、一貫で対応するソリューションビジネスの推進
	資源効率性	● 製造工程のイノベーションによる操業コストの減少と生産力の向上	高	中	● IoTやAIの活用による生産性の高い製造設備の導入（つくばビッグシップ等の整備）

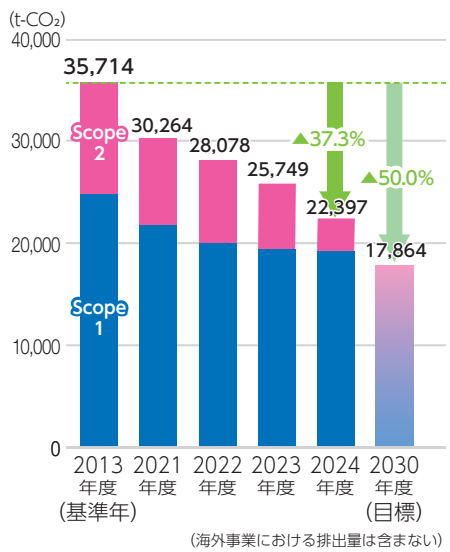
指標と目標

当社グループは、「2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ」を長期目標に設定しました。また、政府が決定した「2030年度において温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指す」との目標を踏まえ、「2030年度までに温室効果ガス排出量をScope1+2*で50%削減（2013年度比）」を中期的な目標として設定しました。

今後、この目標の達成に向け、製造方法等の技術革新、グリーン電力の購入や太陽光パネルの設置を促進するとともに、中長期的には、低炭素・脱炭素燃料や水素・電気を利用した自動車・機材も積極的に活用していきます。また、長寿命化・中温化舗装用改質アスファルト等の環境配慮型製品の販売拡大、さらには低炭素型の新たな常温舗装材料および施工技術の開発促進にも取り組んでいきます。

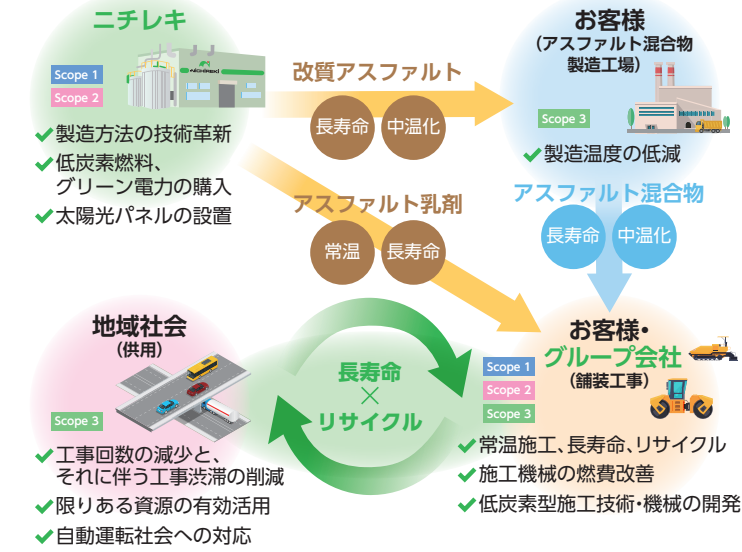
なおScope3については、カテゴリ別のCO₂排出量の算出に取り組んでおり、今後Scope1,2と併せて具体的な削減施策の検討を進めていきます。

ニチレキグループのCO₂排出量



* Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope 3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

ビジネスモデルにおけるCO₂削減イメージ



環境に配慮した製品・工法

ニチレキグループは、環境に配慮した製品・工法の提供を通じ、生活環境、地域環境、さらには地球環境の保全に貢献します。当社グループは予めより、アスファルト乳剤など常温で扱える製品・工法の提供により、環境に配慮した「道」創りに取り組んできました。今後はそれに加え、新たに長寿命、リサイクル、中温化などの性能・機能をプラスする「足すテナ

ビリティ[®]」製品・工法の提供を通じ、さらなるCO₂排出量の削減を実現するなど、より高いレベルで環境保全に貢献していきます。また、振動・騒音の低減や交通安全、臭気の抑制など、沿道の皆様の生活環境の改善にも併せて取り組んでいくことで、持続可能な「道」創りに貢献します。ニチレキの代表的な環境配慮型製品・工法ラインナップを下図に示します。

環境に配慮したニチレキの 足すテナビリティ[®] 製品・工法群



ニチレキの長寿命化製品・工法シリーズ

足可ニチレキでさらなる長寿命化へ



スタビセメントRC工法

■スタビセメントRC工法は、破損が進行した既設舗装を現位置で破砕し、同時にアスファルト乳剤およびセメントを混合して新たな舗装を構築する工法です。アスファルトのたわみ性とセメントの剛性を併せ持つ強固な路盤を構築できるため、舗装の長寿命化に貢献します。地震の発生により引き起こされる液状化現象の抑制にも効果的です。



■スタビセメントRC工法は既設舗装の大部分をそのまま現場で利用するので、材料の搬出・搬入が少なく、省エネルギー・資源の有効活用にも貢献します。特に、1回の工事につき現場から排出する舗装廃材は打換え工法に比べて約80%減となり、**CO₂排出量を約20%削減**できます。



既設舗装の再利用により
CO₂ **20%**削減



■アスファルト乳剤を用いた常温施工であるため環境に優しく、かつ全層打換え工法と比較して工期の短縮が図れることから、工事渋滞による経済損失の軽減やCO₂排出量の抑制につながります。

破損が進行した既設舗装



ロードスタビライザによる施工状況



施工状況 液状化に対する抵抗性試験

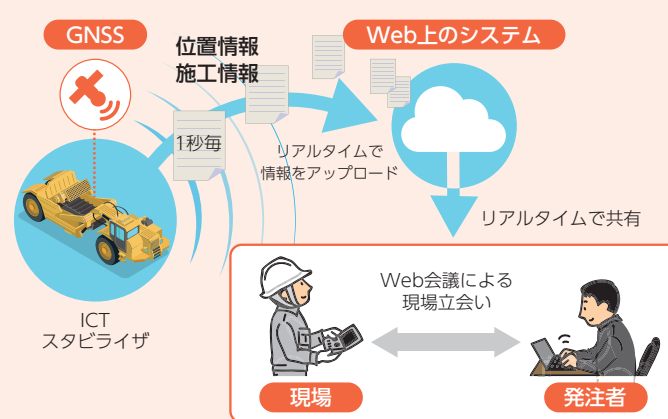


工法DXの取り組み

本工法におけるICT導入の取り組みとして、ロードスタビライザにセンサ等を取り付け、各種データをリアルタイムに測定しながら施工することができる「スマートスタビライザモニタリングシステム」を活用しています。これにより施工精度が高まり、より品質の高い路盤を構築できるので、さらなる舗装の長寿命化につながります。

また、ウェアラブルカメラによる現場映像の配信やWeb会議と組み合わせることで、発注者などの工事管理者はどこにいても測定データや現場状況を確認することができ、建設現場の生産性向上にも貢献します。

スマートスタビライザモニタリングシステム(イメージ)



NETIS*登録番号
CG-240013-A

*新技術情報提供システム(New Technology Information System)の頭文字をとった言葉で、国土交通省が運用する新技術活用のためのデータベース



スーパーシナヤカファルト

■スーパーシナヤカファルトは、手で曲げられるほどの柔軟性と、交通荷重に耐えうる強靱性を兼備した特殊改質アスファルトです。一般的なアスファルト混合物に比べて1.7倍の性能付与により、舗装の長寿命化に貢献します。



■さらに、従来品の「シナヤカファルト」に比べ、混合物の製造温度を180℃から130℃へ、50℃の低減に成功したことにより、混合物製造時の燃料消費量を抑制できることから、**CO₂排出量を約22%削減**できます。



アスファルト合材製造時の
CO₂ **22%**削減

一般的なアスファルト混合物



スーパーシナヤカファルト



施工後



一般的な混合物との曲げ比較



スタビセメントRC工法



スーパーシナヤカファルト

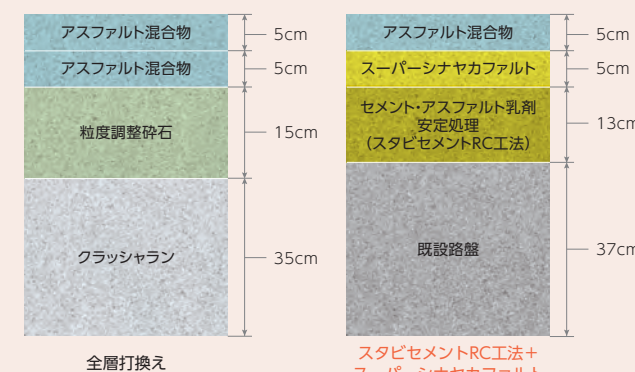


50年間の舗装の
ライフサイクルにおいて
CO₂ **49%**削減

破損が進行した既設舗装を現位置で再利用して構築した基盤(スタビセメントRC工法)の上に、長寿命なアスファルト混合物(スーパーシナヤカファルト)を舗装することにより、これまでにない長寿命化舗装を実現できる工法です。

これにより、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、**CO₂排出量を約49%削減**できます。

基本的な舗装断面





スーパーコンテナファルト

■スーパーコンテナファルトは、極めて高い塑性変形抵抗性を有する超重交通用特殊改質アスファルトです。港湾・空港などの重荷重車両が走行する箇所でも高い耐久性を発揮し、舗装の長寿命化に貢献します。



■従来品である「コンテナファルトS」に比べ、混合物の製造温度を185℃から155℃に30℃低減し、混合物製造時の燃料消費量の抑制につながることから、CO₂排出量を約13%削減できます。

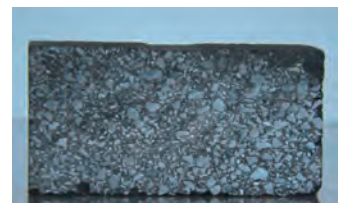


アスファルト合材製造時の
CO₂ 13%削減

ポリマー改質アスファルトⅡ型



スーパーコンテナファルト



施工後



スーパーサーフトリートS工法

■スーパーサーフトリートS工法は、損傷が進行する前に舗装表面を保護する、耐摩耗性に優れた超薄層舗装工法です。表面処理を行うことで黒々とした新設のような路面とともに、滑りにくさや騒音低減といった機能がよみがえり、舗装の長寿命化(延命化)、ひいては中長期的な修繕コストの低減につながります。



■特殊なアスファルト乳剤を用いた常温施工であるため、加熱に伴うCO₂の発生がなく、環境に優しい工法です。例えば、加熱式の薄層舗装と比べ、CO₂排出量を約61%削減できます。車道以外の様々な箇所へ適用できることも、この工法の特長です。



加熱式の薄層舗装と比べて
CO₂ 61%削減

1台で施工が完結できる専用車両



専用車両による敷き均し状況



施工後



スーパータックゾール

■スーパータックゾールは従来のタックコート▶P.6より養生時間を大幅に短縮した、速分解型のタックコート用乳剤です。従来品よりも舗装の層間接着の強度が増すことで、舗装の長寿命化につながります。



■常温で散布できるため、環境に優しい材料です。冬場の低温期でも速分解するため養生がほぼ不要で、かつ夏場の高温期の施工でもべたつきが抑えられ、合材ダンプのタイヤ等への付着を防止できるため、速やかに舗装の次工程へ移行でき工事時間の短縮にもつながります。

専用車両による散布状況



路面温度5℃で散布から1分後の状況



ピタッとL型止水テープ(切切断面用)

■ピタッとL型止水テープは、切削オーバーレイなどの補修工事において、舗装の打ち継ぎ目(コールドジョイント)から舗装体内への浸水を防ぐ成型型の止水テープです。舗装内への水の浸入を防ぐことで、層間接着力や混合物の耐水性能、舗装の支持力を持続させ、舗装の長寿命化に貢献します。

NETIS登録番号
QS-210048-VE

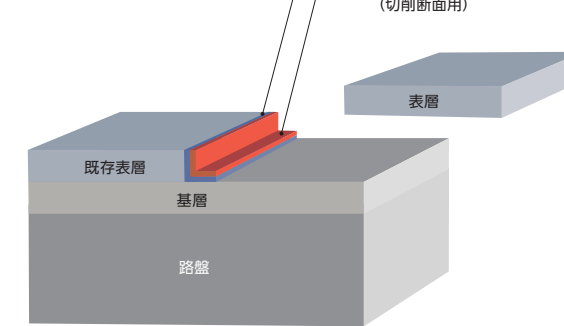


■常温で粘着性を有するテープのため、作業性・取り扱い性に優れ、環境に優しい材料です。

施工後



施工断面の例



ニチレキの長寿命化製品・工法シリーズ 橋梁編

橋梁は人やモノ、交通や経済をつなぐ重要なライフラインであるため、日常を途切れさせないように長持ちさせなければなりません。ニチレキは、橋梁の長寿命化に欠かせない橋梁床版防水において、道路管理者のニーズに応じた様々なメニューを取り揃えています。床版防水層を長持ちさせることで舗装の補修頻度の低減が図れることから、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、**CO₂排出量を約50~75%削減**することにもつながります。

長寿命化 HQペーブレング工法

■HQペーブレング工法は、30年間の供用に相当するひび割れ開閉負荷試験に合格する、せん断疲労抵抗性に優れた防水工法です。舗装と防水層が一体となることで耐久性を発揮する高性能な舗装系防水であるため、凍結抑制剤や飛来塩分からも床版を守り、長寿命化に貢献します。

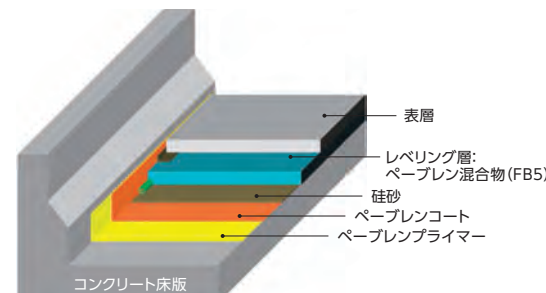
NETIS登録番号
KK-240046-A

一般防水と比べ、50年間の
舗装のライフサイクルで
低炭素 CO₂ **75%削減**

施工状況



施工断面の例



長寿命化 HQハイブレンAU⁺工法

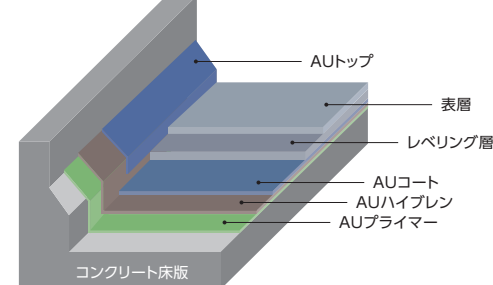
■HQハイブレンAU⁺工法は、30年間の供用に相当する負荷を与える性能規格に合格する、アスファルトとウレタンを融合させた耐久性の高い塗膜系床版防水工法です。床版から端部立ち上げ部までシームレスに施工が可能であり、防水層と舗装の接着性に優れているのも特長です。施工温度の低減により、従来のHQハイブレンAU工法に比べ施工時のCO₂排出量を削減できます。

一般防水と比べ、50年間の
舗装のライフサイクルで
低炭素 CO₂ **75%削減**

施工状況



施工断面の例



足可ニチレキでさらなる長寿命化へ

長寿命化 マルチフレッシュ工法

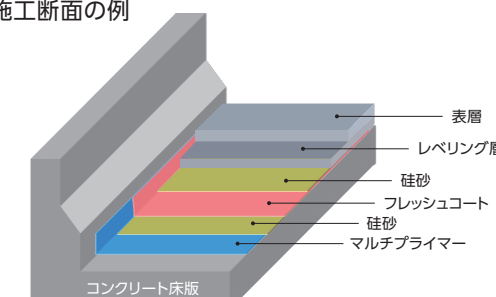
■マルチフレッシュ工法は、コンクリート床版上面の微細なひび割れにも浸透するプライマーの上に、高耐久かつアスファルト舗装との接着性に優れたアスファルト加熱塗膜系防水材料を塗布する複合型防水工法です。床版の剛性と疲労抵抗性の向上が期待でき、長寿命化に貢献します。

一般防水と比べ、50年間の
舗装のライフサイクルで
低炭素 CO₂ **50%削減**

施工状況



施工断面の例



高耐久型橋梁床版防水工法の比較表

	耐久性	施工性	ライフサイクルコスト
HQペーブレング工法	◎	◎	◎
HQハイブレンAU ⁺ 工法	◎	○ ⁺	◎
マルチフレッシュ工法	○	○	○
一般防水	△	○	△

なお、HQハイブレンAU⁺工法やマルチフレッシュ工法において、防水層の上に長寿命なアスファルト混合物(レキファルトスーパー)を舗装することにより、さらなる長寿命化が期待できます。

各防水工法の紹介▶



長寿命化 レキファルトスーパー

■剥離抵抗性や施工性に優れたポリマー改質アスファルトです。施工時期にとらわれず高い締固め度の混合物が得られるため、舗装の長寿命化につながります。

施工例



長寿命化 ピタッとL型止水テープ(橋梁端部用)

■ピタッとL型止水テープは、橋梁端部と新たに舗装するアスファルト混合物との境界部から、舗装体内へ水が浸入するのを抑制する成形型の止水テープです。床版上面への水の浸入の抑制に高い効果を発揮し、舗装の長寿命化につながります。

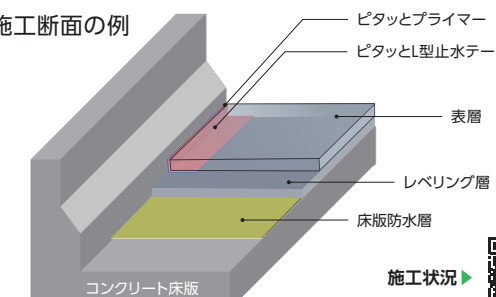
NETIS登録番号
QS-210048-VE

■常温で粘着性を有するテープのため、作業性・取り扱い性に優れ、環境に優しい材料です。

施工後



施工断面の例



施工状況▶



様々なニーズに応えるニチレキの製品・工法シリーズ

アスファルト舗装の破損

アスファルト舗装の主な破損の種類には、ひび割れ、わだち掘れがあります。その発生要因には、舗装材料、供用中の劣化や疲労、舗装構造等があり、それらの要因が相互に影響している場合があります。

舗装のひび割れ



舗装のわだち掘れ



ひび割れの抑制

エマルテックSAMI工法



■改質アスファルト乳剤とプレコート骨材を高精度に敷き均すことで応力緩和層を形成する、リフレクションクラックの抑制を目的とした常温型のじょく層工法です。オーバーレイや切削オーバーレイ時に、舗装表面へのリフレクションクラック発生を抑制することができます。



■常温で施工できるため加熱に伴うCO₂の発生がなく、環境に優しい工法です。

施工断面の例



ノンクラックファルト



■ひび割れが発生した既設のアスファルト舗装や、コンポジット舗装におけるコンクリート舗装の目地部など、リフレクションクラックの発生が懸念される箇所において主に薄層舗装用として適用する改質アスファルトです。表層へのひび割れの発生を遅らせることで舗装の長寿命化に寄与します。

スーパーシナヤカファルト



■優れた柔軟性と強靱性を兼ね備えているため、ひび割れやわだち掘れといった舗装の損傷の発生を抑制でき、舗装の長寿命化を実現させることができる改質アスファルトです。



■混合物の製造温度を低減することで燃料消費量が削減され、CO₂排出量を約22%削減することができます。

▶ P.34

わだち掘れの抑制

ポリファルトSS



■主に重交通路線のアスファルト舗装に使用する改質アスファルトです。ゴムのな性質と樹脂的な性質を有するため、優れた塑性変形抵抗性、摩耗抵抗性、たわみ性を発揮します。

ニチファルトHDS



■超重交通路線のアスファルト舗装に使用する改質アスファルトです。ひび割れ抵抗性も向上するため、舗装の高耐久化・長寿命化に寄与します。

スーパーコンテナファルト



■港湾・空港のような超重荷重車両が走行する箇所のアスファルト舗装に使用する改質アスファルトです。わだち掘れがきわめて生じにくい、長寿命化にも寄与します。



■混合物の製造温度を低減することで燃料消費量が削減され、CO₂排出量を約13%削減することができます。

▶ P.35

足すニチレキで快適な道路環境へ



生活環境の改善

ニチレキグループは道路沿線に暮らす皆様に対し、道路の段差や穴ぼこ等に起因する振動・騒音の低減、水はねの防止、交通安全、景観等、様々な価値を提供することで、生活環境の改善に貢献します。

道路の振動・騒音の低減

スーパーロメンパッチ



■道路の段差を補修する、摩耗抵抗性に優れた常温硬化型のアスファルト乳剤混合物です。

NETIS登録番号
KT-190089-VE

■常温で施工できるため、環境に優しい材料です。施工には機械を使わないので容易に作業できます。

スーパーロメンパッチ



施工後



レスキューパッチ



■道路の穴ぼこを補修する、耐久性に優れた常温混合物(パッチング材)です。



■常温で施工できるため、環境に優しい材料です。降雨や降雪などにより施工面が濡れていても施工可能です。

レスキューパッチ



施工後



MR²工法



■マンホールと舗装の段差補修を低振動・低騒音で施工できる工法です。材料の硬化が早く、短時間で施工ができます。



■温度低下などの影響による締固め不足が生じず、長寿命化にも寄与します。



■常温混合物でマンホール周りを施工するので環境に優しい工法です。

施工状況(マンホールフレームの撤去)



施工後



シームレスジョイント

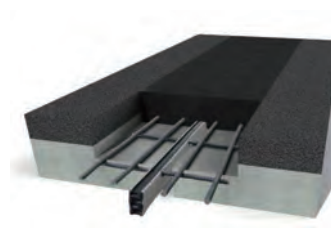


■橋のジョイントを埋め込む、埋設型の伸縮装置です。路面に鋼材やゴムが露出しないため、車両がスムーズに走行できます。

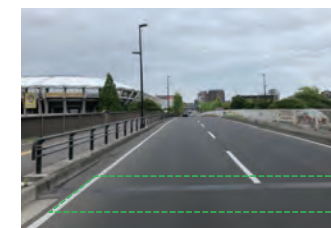


■止水性能と品質安定性に優れ、長期にわたり使用できるため、橋梁の長寿命化に寄与します。

シームレスジョイント



施工後



路面騒音の低減／水はねの防止

ケミファルトMX

- 雨天時、舗装路面に滞水しにくい排水性舗装です。走行時のすべり、水はね、視認性の悪化を防ぐことで、交通事故の減少につながります。また、走行による路面からの騒音を低減することもできます。
- 骨材飛散抵抗性に優れ、高い耐久性を発揮することから、舗装の長寿命化に貢献します。

一般的な舗装



排水性舗装



路面温度の上昇抑制

サーモテック工法

- 日射エネルギー量の約半分を占める近赤外線を反射することにより、日中における舗装路面の温度上昇を抑制する遮熱性舗装です。夏季の晴天時で10℃程度の路面温度低減効果が期待でき、ヒートアイランド現象の緩和にもつながります。
- 常温で施工するので環境に優しい工法です。

施工状況



施工後



交通安全

路面標示

- 立体的に見える路面標示やカラー舗装などにより、ドライバーに視覚的に注意を促し、速度の抑制や誤侵入の防止等を通じて、交通安全に寄与します。

立体的に見える路面標示



首都高速道路のETC専用レーン標示

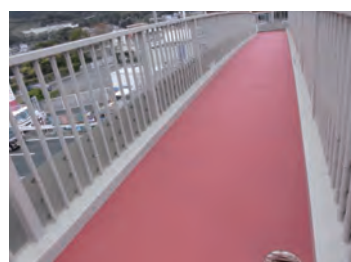


景観

カラーファルトKT工法

- エポキシ樹脂と種々の骨材からなる樹脂モルタル舗装です。たわみ性に優れ、歩道橋などに最適です。すべり抵抗性にも優れ、雨天時でも安心して歩行することができます。
- 常温で施工するので環境に優しい工法です。

施工後



景観

アスウッド舗装



■アスウッド舗装は、たわみ性に優れたゴムアスファルト乳剤「アスウッド乳剤」と、間伐材等を細かく破碎した木材チップを混合して作られる木質系(ウッドチップ)舗装です。クッション性や透水性にも優れ、歩く人やジョギングをする人の足に優しく、水たまりができにくく水はねの防止につながることに加え、周囲の自然に溶け込む優しい風合いが人々に癒やしをもたらします。雨水などの土中への浸透を促し、地下の帯水層への水の供給を促すことで、地下水の涵養にもつながります。



■間伐材等を燃やさずに利用することは、CO₂を大気中に戻さずにそのまま閉じ込めること(固定化)につながります。例えば、厚さ4cmで1,000㎡をアスウッド舗装で施工した場合、杉の木約1,300本が年間に吸収する量(約18t)に相当するCO₂を固定化することができます。また、近年全国各地で被害が拡大しているナラ枯れ*や松くい虫の被害木のほか、放置竹林の竹を活用することも可能です。

*カシノナガキクイムシ(カシナガ)がナラやシイ・カシの幹に侵入する際、ナラ菌が樹体内に持ち込まれてまん延することにより、樹木内の細胞が壊死し通水障害を起こして枯死する伝染病。樹体内で成長・羽化した新成虫が体にナラ菌を付着させ、別の健全なナラの個体に移動、潜入することで、周囲に被害が拡大する

出典：林野庁Webサイト(https://www.rinya.maff.go.jp/j/hogo/higai/naragare_R5.html)を一部加筆



■混合物の製造から施工までを一貫して常温で行えるため、非常に環境に優しく、通常の加熱舗装と比べてCO₂排出量を約34%削減できます。

通常の加熱舗装と比べて
CO₂ 34%削減
低炭素

アスウッド舗装



施工例



ニチレキは木の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする、林野庁の「ウッド・チェンジ」の趣旨に賛同し、木材利用の取り組みを積極的に推進しています。



FC防草工法



■雑草が繁殖する舗装の打ち継ぎ目や、隙間や段差が生じている箇所を小型研削機「FCチップパー mini」で研削し、弾性合材「ファルコン」を充填する工法です。ファルコンは既設のコンクリート、アスファルト層に密着し路面の動きに追従するため、長期にわたり止水・防草効果が期待できます。

施工前



施工後



施工後1年以上経過



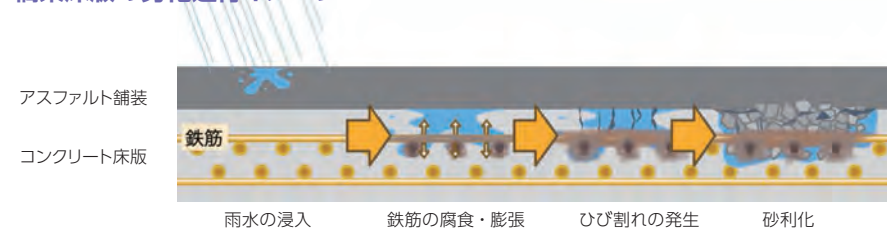
施工方法



smart床版キャッチャー

橋梁の舗装を支える「コンクリート床版」に水が染み込むと、内部の鉄筋が腐食・膨張し、床版にひび割れが発生します。これが発展すると、砂利化、床版の抜け落ち等の重大な損傷につながるため、耐久性の高い橋梁床版防水層の構築が必要となります。

橋梁床版の劣化進行イメージ



床版の抜け落ち

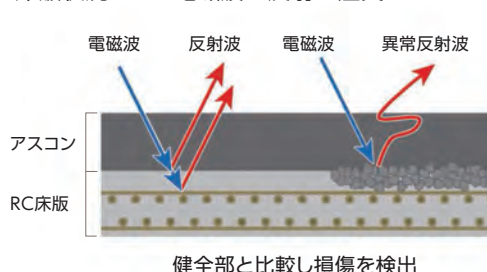


smart床版キャッチャーは、電磁波技術を活用し、アスファルト舗装をはがすことなく(非破壊)、道路橋コンクリート床版上面(舗装下面から上部鉄筋まで)の損傷状況を調査することができる計測車です。アスファルト舗装とコンクリート床版の境界面で電磁波が反射する性質を利用し、健全な床版と損傷している床版の反射を比較して、損傷箇所を解析します。

smart床版キャッチャー



床版状況による電磁波の反射の差異



健全部と比較し損傷を検出

解析速報画面



紫は橋梁床版が損傷している箇所を示す

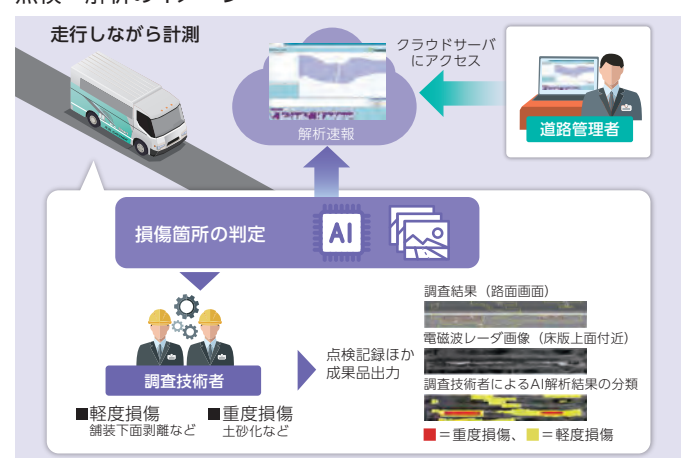
損傷の解析は、熟練の調査技術者による教師データを基に開発したAIが行います。また、現場でAI解析した結果をその場でクラウドサーバにアップロードすることで、解析速報をいち早く道路管理者へ知らせることができます。AIやインターネットの活用により、例えば従来は熟練技術者でも計測から報告書作成まで最短で5日を要していた電磁波の反射波形の解析作業を、1日で完了することができます。

また、smart床版キャッチャーにより解析した損傷状況に応じ、適宜、開削調査を組み合わせることで、より精度の高い修繕設計が可能となります。

smart床版キャッチャーは、「橋面舗装・床版上部非破壊調査システム」としてNETISに登録されているほか、「床版上面の損傷箇所判定システム」として、国土交通省の点検支援技術性能カタログ*にも掲載されるなど、外部機関による評価を得ています。

*国が定めた標準項目に対する性能値を開発者に求め、開発者から提出されたものをカタログ形式でとりまとめたもの

点検～解析のイメージ

NETIS登録番号
CB-150004-VE

技術概要▶



ロメンキャッチャースーパー MWD

近年、舗装の構造的な健全性を評価する方法として、FWD (Falling Weight Deflectometer) ▶P.44 による路面のたわみ量調査が一般的となりました。しかし、FWDによるたわみ量調査は、車両を停車させて測定するため交通規制が必要であり、広範囲の調査には課題がありました。そこで国立研究開発法人土木研究所等との共同研究により、交通規制することなく車両を走行させながら路面のたわみ量を連続して測定できる、移動式たわみ測定装置 (Moving Wheel Deflectometer : MWD)を開発しました。

当社のロメンキャッチャースーパー MWDは、MWDの基本的な性能に加え、たわみ量の解析精度に大きな影響を与える舗装の厚さや、舗装の診断に必要な路面の損傷状況(ひび割れ率、わだち掘れ量、IRI)、さらに、緊急的な対処が必要となる路面のポットホール(穴ぼこ)も同時に調査できるマルチ計測装置となっています。これは、当社の路面性状測定技術(ロメンキャッチャーLYシリーズ)、電磁波調査技術(床版キャッチャー)▶P.45、およびスマートフォンによる路面点検技術(GLOCAL-EYEZ)▶P.43を結集したものです。

ロメンキャッチャースーパー MWD



ロメンキャッチャースーパー MWDの測定装置





人的資本経営の強化

働き方改革

ニチレキグループでは業務効率を高めることによりワーク・ライフ・バランスの向上に努め、従業員が自らの事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できる体制づくりに取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、当期より新たな基幹システムを導入し、各種業務システムと連携させることにより、従来紙ベースで行っていた申請・決裁プロセスの電子化を進めるとともに、各現場では日報等の入力をモバイル端末から直接行える仕組みを構築しました。

労務管理については、オンライン勤怠システムにより管理者が従業員の出勤、労働時間、残業時間、夜間・休日勤務の状況を日々正確に把握することで、必要に応じ業務割り振りの見直しや応援体制の整備を行い、特定の部署・個人に過度な業務負担が掛かることのないよう努めています。今後はさらに、定型業務におけるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用や、製品物流のクラウド管理システムにおけるAI配車機能の精度向上等、業務の効率化と残業時間の削減を一層進めて行きます。また、休暇の取得に関しては、ゴールデンウィーク・夏季・年末年始における長期休暇の他、家族のイベントなどに合わせた有給休暇の取得なども奨励し、従業員の心身のリフレッシュに努めています。

ニチレキグループでは引き続き、多様で柔軟な働き方をより一層推進し、従業員一人ひとりが能力を発揮し、成長し続けられる職場環境を目指していきます。

	2023年度実績(連結)	2024年度実績(連結)
1か月当たりの平均残業時間	18.6時間	16.7時間
年間平均残業時間	223.5時間	200.9時間
有給休暇取得率	77.8%	74.1%
有給休暇平均取得日数	13.8日	13.3日

中長期目標

項目	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
年間残業時間*1	640時間以下 89.9%	640時間以下 93.5%	640時間以下 97.3%	640時間以下 100%	360時間以下 100%	 
有給休暇年間取得日数*2	付与日数の5割以上 69.1%	付与日数の5割以上 80.0%	付与日数の5割以上 78.0%	付与日数の5割以上 100%	付与日数の9割以上 100%	

*1：グループ全従業員が対象
*2：年間付与日数10日以上の従業員が対象

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

中期経営計画『しなやか2025』では、環境変化に「しなやか」に対応し、組織レジリエンスの高い企業グループに成長していくことを目指しています。属性の異なる様々な人の意見を取り入れ多様性を認めることは、その要件の一つであると考えています。

そのためニチレキグループでは、国籍・世代・性別などの異なる多様な人材がそれぞれに能力を存分に発揮できる環境整備に努めています。多様な人材が異なる意見を出し合うことでこれまでにない発想を生み出し、新たな仕事の創造につなげ、常に事業環境の変化に適応できる企業を目指していきます。

例えば、外国人留学生をはじめとする海外人材の募集を継続的に行っており、研究開発や海外事業において活躍する人材は年々増加しています。国籍を超えた人員体制の充実化による新たなシナジー効果の発揮に期待しています。

一方、子育てに関する施策としては、従業員が安心して子育てができるよう、育児休業の取得を推奨しています。具体的には、男女の区別なく対象従業員一人ひとりに、育児休業制度の仕組みやフォロー体制を個別に説明することで、取得に対する不安を取り除いています。また、2025年度からの育児介護休業法の改正に合わせ、規程の改定を行いました。具体的には、子育てと仕事の両立をより推進していくことを目的に、育児短時間勤務、所定外労働時間の制限(残業免除)、子の看護等休暇、時間外労働・深夜業の制限などの対象を、改正法より長い「(子の)中学校就学の始期まで」に延長しました。育児休業期間終了後も柔軟な働き方を実現するためのこうした制度の拡充に加え、各従業員の状況に応じてテレワークなども推奨し、子育てと業務を両立できる体制を整えています。

	2023年度実績(連結)	2024年度実績(連結)
女性技術者数(技術研究所)	5/47名 (10.6%)	4/46名 (8.7%)
女性従業員数	86/977名 (8.8%)	234/1,386名*3 (16.9%)
育児休業取得者数	10名 (男性6名、女性4名)	18名 (男性8名、女性10名)
育児休業取得後の職場復帰者数	5名 (復帰率100%)	9名 (復帰率100%)

*3：人事制度の改定による

なお、女性活躍推進法等に基づく多様性に関する3指標の2024年度データは、以下のとおりです。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率、および労働者の男女の賃金の差異

2024年度実績(単体)				
管理職に占める女性労働者の割合*4	男性労働者の育児休業取得率*5	労働者の男女の賃金の差異*3		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
3.8%	75.0%	62.63%	62.63%	-

*4：「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出

*5：「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出

賃金制度の改定

資源高や円安を背景とする消費者物価の上昇への対応、従業員のモチベーション向上、および優秀な人材の獲得を目的に、ニチレキグループでは2024年4月より基本給の大幅なベースアップを実施しました。

また、物価高への対応および健康増進を目的とする食事手当の支給に加え、2024年問題への対応および優秀な人材の獲得を目的として、職種や技能に応じた手当の支給を全国一律で開始するなど、各種手当の充実化も図りました。

ニチレキグループでは、今後も従業員が安心して働き続けることのできる環境の整備に取り組んでいきます。

人権に対する取り組み

人権に関する方針

人権の尊重は、コンプライアンス経営の基本であることはもとより、全ての事業活動の根幹を成すものです。ニチレキグループでは、人権尊重に関する企業としての責任を明確化し、従業員に対する意識付けの強化を図るため、このほど「ニチレキグループ 人権方針」を策定しました。

ニチレキグループ 人権方針

ニチレキグループは、2043年の『創業100年将来ビジョン』として、「『道』創りを通して全てのステークホルダーの皆様へ安心を届ける」ことを掲げています。その実現のため、役員と従業員がビジネスプロセスにおいてステークホルダーの皆様（お客様、従業員、サプライヤ、株主・投資家、地域社会など）の人権に十分配慮して行動することで、企業として課せられた人権尊重の責任を確実に果たしていきます。

そのために、世界人権宣言と国際人権規約（社会権規約・自由権規約）を含む「国際人権章典」や、ILO（国際労働機関）中核的労働基準を定めた「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」等、人権に関する国際規範を支持したうえで、以下の各項目の実践に取り組みます。

（１）差別の禁止

性別・年齢・国籍・人種・民族・思想・信条・宗教・社会的身分・性的指向・性自認・障がいの有無など、個人の属性の違いによる差別を禁止し、多様性を尊重する企業風土の醸成に努めます。

（２）ハラスメントの防止

言動や身体的行為など、相手を傷つける精神的・肉体的ハラスメント行為の一切を禁止し、個人が互いを尊重し合える快適な職場環境の形成に努めます。

（３）児童労働・強制労働の禁止

その形態を問わず、一切の児童労働や強制労働を禁止します。

（４）労働安全衛生の水準の向上

ニチレキグループ「安全衛生管理方針」に基づき、労働安全衛生に関する法令、規則、社内規程を遵守し、事故や労働災害等の撲滅に取り組み、安全で快適な職場環境の形成に努めます。

（５）労働時間と賃金の法令遵守

労働時間や賃金に関する法令を遵守しつつ、過度な残業の抑制や労働条件の向上を通じ、ワークライフバランスの向上に取り組みます。

（６）労働者の権利の尊重

従業員の団結権および団体交渉権を尊重し、従業員と経営層の良好な関係を構築します。

（７）地域社会との調和

事業活動を行う地域において、そこに暮らす人々の権利を尊重し、地域社会との調和に努めます。

ニチレキグループでは、平素より役員・従業員が関与する人権における負の影響を特定・評価するとともに、その防止・軽減に努めます。また、人権侵害を受けた従業員の通報窓口を設け、通報があった際には個人のプライバシーに配慮しながら迅速かつ的確に事案の解決を図るようするなど、人権侵害における救済と問題の是正、再発防止に関する体制を整備しています。

さらに、本方針を企業活動の根幹を成すものと位置づけ、全ての役員・従業員に対して人権尊重に関する教育・研修を適切に実施していきます。また、取引先の皆様をはじめ、サプライチェーン全体の関係者の皆様にも本方針をご理解いただき、人権尊重の取り組みを共に進められるよう、働きかけていきます。

人権尊重に関する取り組み状況については、今後、ウェブサイトや統合報告書等で適切に開示していきます。

本方針は、2025年7月24日のニチレキグループ取締役会の承認を得て制定しました。

2025年7月24日
ニチレキグループ代表 小幡 学

人材育成に向けた教育研修制度

ニチレキグループでは、従業員が個々の能力を発揮できるように、入社以降のキャリアの各段階における研修に力を入れています。

若手社員に対しては、入社から4年目まで切れ目なく毎年研修を実施しています（新入社員研修→1年研修→職種別研修→3年研修）。会社の事業に対する理解を深め、これからのキャリアを展望するきっかけを提供するとともに、同期社員との絆を深めつつ互いに切磋琢磨する機会にもなっています。

一方で管理職に対しては、将来の経営層の育成を目的として、上級管理者研修、経営管理者研修を実施しています。グループ討議や実習を通して、戦略策定スキルや組織変革のポイントを学び考える場となっています。

さらに、自身の経験職種の知識に止まらず、新たな領域の知識も身に付けることができるよう、階層別のみならず職種別の研修も行っているほか、公的資格の取得促進の支援として、社内外の各種講習会への積極的な参加も推奨しています。

グループ教育研修制度



新入社員研修



3年研修



上級管理者研修



職種別研修

こころと体の健康経営に向けた取り組み

従業員のメンタルヘルスの不調を未然に防ぎ、より働きやすく健康な職場を整備することを目的に、全従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施しています。

ストレスチェックの結果の集計・分析から職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることで、従業員のストレスを軽減するよう努めています。

また、従業員の健康の増進のため、健康診断のみならず一定年齢に達した際の人間ドックの受診や、インフルエンザ予防接種についても実施しています。

労働安全衛生に対する取り組み

労働安全衛生に関する方針と体制

ニチレキグループでは「安全衛生管理方針」のもと、事故や労働災害の撲滅、第三者災害の防止を目的に、労働安全衛生マネジメントシステムを「安全衛生管理ルールブック」という形でマニュアルにまとめて体系化し、日々の業務におけるルールの遵守を徹底しています。

また、労働安全衛生に関する取り組みを一層推進するため、安全品質環境部を中心に、ニチレキ各支店にも独立した部署として安全衛生課を設けています。

安全衛生管理方針

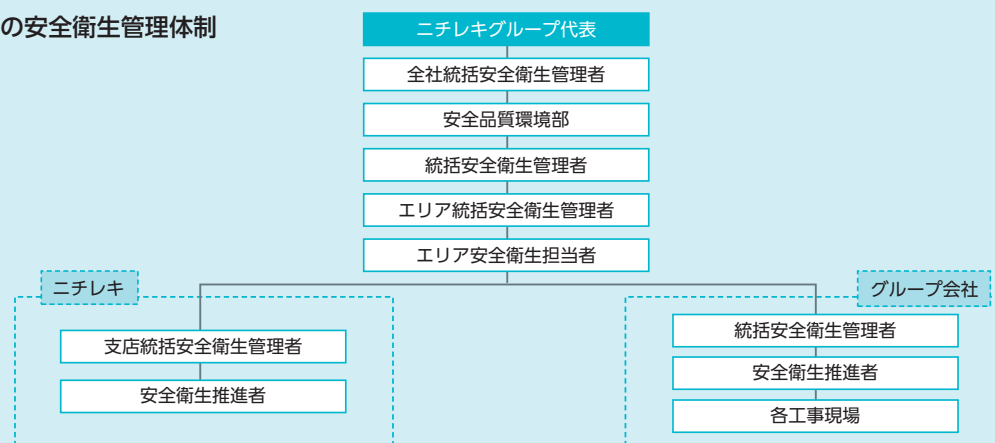
労働安全衛生マネジメントシステムを確実に運用し、災害、事故の撲滅を図り、安全で快適な職場環境を形成します。

2025年4月1日
ニチレキグループ代表 小幡 学

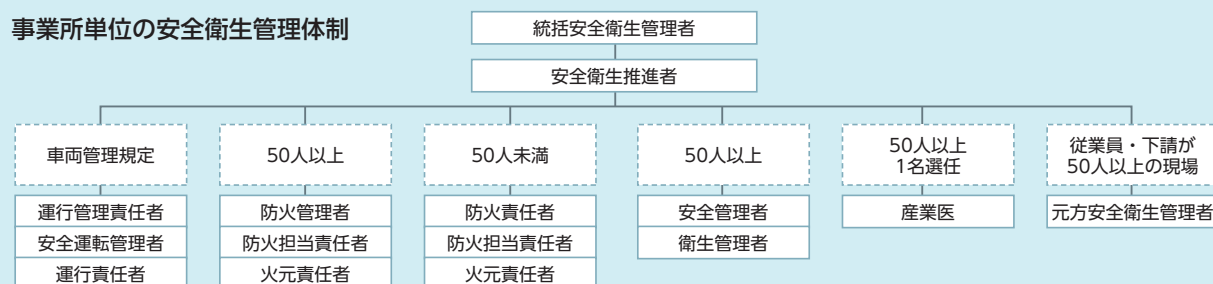
安全衛生管理の取り組み

1. 労働安全衛生に関する法令、規則、社内規程を遵守する
2. 安全衛生管理ルールブックの実効性を高め、安全行動を定着させる
3. 安全衛生パトロールを強化し、安全に対する意識や行動を高める
4. リスクアセスメントを取り入れたK Y活動を強化し、予防安全に努める
5. 指差呼称、輪留めを徹底し、ヒューマンエラーを防止する
6. 5S運動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を推進する

グループの安全衛生管理体制



事業所単位の安全衛生管理体制



当期の施策

ニチレキグループでは、従業員と協力会社が一丸となって事故の撲滅に取り組んでいます。当期の具体的な取り組みは、以下に示すとおりです。

【機材関連事故・交通事故の撲滅】

全国の事業所へ向けて、年度当初に安全衛生管理ルールブックに関する説明会を実施しました。特に留意すべき改訂箇所や、当期の重点取り組み事項について周知を図りました。

また、ウェアラブルカメラによる現場作業状況のチェックを随時行い、服装や指差呼称実施の好事例を「ウェアラブルカメラだより」として全国に発信・紹介し、正しい現場作業を再確認するとともに、安全意識のさらなる向上を図りました。

【公衆損害の撲滅】

過去の公衆損害事故を分析すると、手順書に沿わない作業方法による公衆損害事故が見られました。そうした事故の撲滅に向けて安全パトロールを随時実施し、改めて手順書の遵守の周知徹底を図りました。

【安全啓蒙活動の強化】

厚生労働省や中央労働災害防止協会等の主唱による、年4回の労働安全衛生に関する啓蒙期間に合わせて、安全品質環境部が安全パトロールを実施しました。当期はニチレキ株式会社の25事業所と、その他グループ会社のうち17社を対象に、改善指導を行いました。また、安全品質環境部から6拠点の安全衛生大会へ参加し、講話等による安全啓蒙活動を実施しました。

【安全衛生管理水準の向上】

Webによる安全パトロールでは「その場で指摘、その場で改善」を意識して、手順書に沿わない作業が確認された際はすぐさま直接現場に連絡し、作業方法の改善を指示して安全意識の向上を図りました。

また、重機死角に起因する事故の発生を受けて、全国一斉の訓練を緊急に実施し、類似事故の再発防止を図りました。

その他の取り組みとして、2024年6月よりWeb配信型の安全映像教材を導入しました。全国どの拠点からでも様々な作業分類の映像教材をタイムリーに視聴できるようになり、安全活動の水準の向上につながりました。全国の各事業所における安全衛生大会や災害防止協議会などで有効に活用されています。

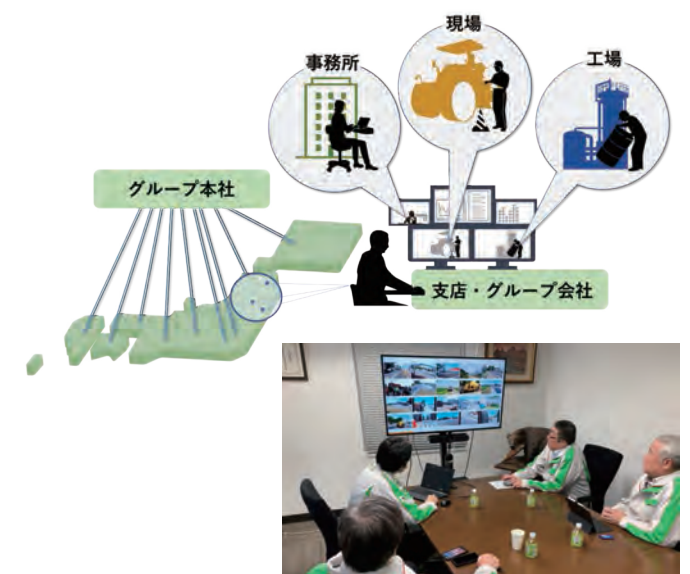
また、事故解決までにかかるコストを案件ごとに可視化・共有化することで、事故による損失コストを明確に把握し、事故防止に向けた意識の向上と取り組みの強化につなげる仕組みづくりを行いました。



現場における作業状況の確認



Webによるグループ安全衛生会議



ウェアラブルカメラによるWeb活用型安全パトロール

■ 事故件数の推移

以上の取り組みの効果により、事故件数の合計は前年から7件減の20件となりましたが、事務所から現場までの移動時の交通事故などは前年から増加する結果に終わりました。また、当期は機材の後退時作業に起因する事故が多く、これ以外にも取り組み次第で防げる事故は多いと考えられます。

■ 事故件数 (件)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
公衆損害事故	15	13	15	10	3	9	3
機材関連事故	5	4	5	3	4	13	12
交通事故*1	0	2	5	5	3	0	2
労働災害*2	2	3	5	6	6	5	3
事故件数 計	22	22	30	24	16	27	20

*1：業務中の人身傷害に係る事故
*2：4日以上 の休業災害

■ 今後の改善施策

ニチレキグループでは以下に掲げる改善活動を継続的に行うことにより、安全意識の向上と事故の撲滅に一層注力していきます。

【機材関連事故・交通事故の撲滅】

改訂版安全衛生管理ルールブックに則り、手順の遵守や指差呼称といった基本事項を徹底するとともに、作業内容に即した正しい服装での作業実施など、安全ルールを基礎から漏れなく守るよう、従業員の意識付けをさらに強化します。

【後退時作業事故の撲滅】

後退作業に起因する事故の増加を受けて、車両駐車方法の改善や指差呼称の徹底に関する再教育を行い、同種事故の撲滅に努めます。

【安全啓蒙活動の強化】

「全国安全週間」「全国労働衛生週間」「建設業年末年始労働災害防止強調期間」「建設業年度末労働災害防止強調月間」等の各種安全啓蒙運動に参画するとともに、安全品質環境部による安全衛生パトロールを引き続き全国で実施し、安全の啓蒙に努めます。

【安全衛生管理水準の向上】

引き続き、ウェアラブルカメラを用いたWeb活用型安全パトロール、配信型映像教材の活用による安全教育などを徹底し、安全意識の向上と類似事故発生の抑制に努めます。

【熱中症対策の強化】

2024年6月からの安全衛生法改正に即した熱中症対策として、こまめな水分・塩分補給や空調服の着用など、従来から実施している取り組みに加えて、熱中警戒アラートバンド等のウェアラブルデバイスを活用した対策を試行し、従業員の作業環境の改善を図ります。また、安全衛生管理ルールブックにおける、熱中症発生時の措置や連絡体制に関する記載を見直しました。

サプライチェーン・マネジメントの強化

■ 品質確保に向けた方針

ニチレキグループでは以下の品質方針のもと、ISO9001に準拠した取り組みとして、お客様のニーズに対応した製品および工法の創造・提供を絶えず追求しています。

品質方針

「種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる」種播き精神のもと、「道」創りを通して社会に貢献するため、顧客満足と信頼が得られる製品・工法を常に創造・提供していきます。

2025年4月1日
ニチレキグループ代表 小幡 学

ISO9001に準拠した取り組み

- 1. 競争力のある製品・工法を提供し、顧客を創造する
- 2. 魅力のある製品・工法を開発し、顧客要望に応える
- 3. 顧客と市場にあった調査技術を開発し、活用する



ISO登録証 (一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター)

■ サプライヤエンゲージメント

ニチレキグループでは、中長期的に持続可能な企業グループへと成長していくため、サプライチェーンの安定的維持に向けてESGを重視した調達活動を実施しています。

原材料のアスファルトをはじめ製品の品質に影響する購買品については、購買先との新規取引時に、環境問題への取り組み状況、情報開示状況、供給資材の安全性情報、関連法規の遵守状況等、ESGの視点を踏まえた評価を必ず実施し、サプライヤへの認定・登録を行っています。さらに、既存のサプライヤについても少なくとも年に1回、最新状況に基づいた評価の更新を確実に実施しています。その結果、改善余地が抽出された場合は問題点を双方で共有のうえ、解決に向け協議しています。また、サプライヤとの信頼関係を深めるためのコミュニケーション活動も継続的に展開しています。

加えて、サプライチェーン全体の共存共栄や望ましい取引慣行の遵守などに向けた取り組みを、「パートナーシップ構築宣言」として公表し、サプライヤとの良好な関係のさらなる発展を推進しています。



取り組みに対する外部からの評価として、当社は2024年度のCDPサプライヤエンゲージメント評価 (SEA) で、最高評価のサプライヤエンゲージメント・リーダーに選定されました。SEAはCDP質問書 (気候変動セクション) ▶P.28 への回答内容に基づき、各企業をCO₂排出量削減目標、バリューチェーン・エンゲージメント、スコープ3CO₂排出量、リスクマネジメント、ガバナンスの観点から評価するものです。



■ 中長期目標

項目	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
購買先評価実施率	100%	100%	100%	100%	100%	12 つくる責任 17 パートナリプ構築 13 気候変動 16 平和と正義

表彰工事

東京都港湾局 優良工事表彰・技術者表彰

工事名：令和4年度大井縦貫線（コンテナ車レーン）舗装補修工事
工 期：2023年4月3日～10月3日

東京都品川区八潮二丁目地内における舗装補修工事において、日瀝道路株式会社が東京都港湾局長より優良工事表彰・技術者表彰を受賞しました。

本工事は、大井縦貫線／都道316号線のコンテナ車レーンで、関係先である東京港埠頭株式会社や大井ふ頭バス関係者等に対して、円滑な待機車の誘導について調整を行いました。また、舗装材料を半たわみ性ポリマー改質H型から、耐久性、施工性、リサイクル性、維持管理のしやすさ、価格の面において優れた重荷重用・高塑性変形抵抗性ポリマー改質アスファルト「コンテナファルトS」に変更しました。さらに、路面切削工においてICT施工技術を活用するなど省力化を図りました。これらの取り組みが評価され、優良工事表彰・技術者表彰を受賞することとなりました。



優良工事表彰状



技術者表彰状



施工後

東京都第六建設事務所 優良工事表彰

工事名：路面補修工事（4六の11・遮熱性舗装）
工 期：2023年4月3日～11月8日

東京都台東区西浅草三丁目地内から同区浅草二丁目地内外1箇所における路面補修工事において、日瀝道路株式会社が東京都第六建設事務所長より優良工事表彰を受賞しました。

本工事は、特例都道蔵前三ノ輪線（第462号）国際通り外1路線を、主に切削オーバーレイ工法および遮熱性舗装工法で整備する工事です。当該現場は浅草寺や雷門等に近接し観光客が非常に多く、沿道には商店街や宿泊施設が数多くあることから、地域の皆様に工事予定を十分に周知し、工事の円滑な進捗に努めました。また、施工中においては測量時にICT施工を活用したことに加え、東京都が推進するHTTゼロエミッションアドバンス工事*を実行し、温室効果ガスの排出量削減を図りました。交通量の多い横断歩道では外国人歩行者にも伝わりやすいように多言語表示・音声案内を行い、工事中の事故防止に努めました。これらの取り組みが評価され、優良工事表彰を受賞することとなりました。



表彰状



施工後

HTTゼロエミッションアドバンス工事 実施内容

内容	CO ₂ 削減実績量
充電器内蔵ソーラーパネルを用いた仮設表示板（サインライト）の使用	1,040kg-CO ₂
リチウムイオンバッテリーを電源としたLEDランプによる投光機の使用	166kg-CO ₂
燃費低減システムを搭載したハイブリッドLEDライトの使用	163kg-CO ₂

* 2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減（2000年比）する「カーボンハーフ」の実現と、中長期的なエネルギーの安定確保の観点から、東京都が推進する低炭素化および「HTT」（電力を減らす（H）・創る（T）・蓄める（T））に取り組む工事。

表彰技術

第8回インフラメンテナンス大賞 防衛大臣賞（メンテナンスを支える活動部門）

技術名：耐流動性を高めた舗装技術（エプロンの補修事例）

第8回インフラメンテナンス大賞において、当社の「耐流動性を高めた舗装技術（エプロンの補修事例）」が防衛大臣賞（メンテナンスを支える活動部門）を受賞いたしました。

インフラメンテナンス大賞は、国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省が所管する施設について、優れた取り組みや技術開発に対して表彰するものです。

自衛隊の航空機には、大型車両（トラック車両）の約3倍の接地圧を有する機種があり、このような航空機が緩速走行するとアスファルト舗装の流動（わだち掘れ）が顕著に現れます。本取り組みでは、耐流動性に優れた特殊改質アスファルトを開発し、それを用いたアスファルト混合物を自衛隊施設のエプロン部に適用しました。

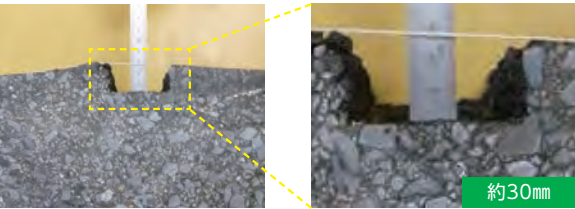
本取り組みで用いた特殊改質アスファルトは、①従来品（改質Ⅱ型、Ⅲ型）の2倍以上の耐流動性、②改質Ⅱ型と同等のひび割れ抵抗性、③施工方法が一般的な混合物と同様であること、という要求性能を満たしています。実際の現場においても、改質Ⅲ型に比べ10倍以上の耐流動性効果が検証され、長寿命化およびライフサイクルコストの低減に寄与することが確認されました。

また、施工性のみならず施工後の運用開始までの期間においてコンクリート舗装に比べ優位であり、飛行場以外でも港湾の荷捌き場、資材置き場等でも適用できること等、部隊運用への影響リスクの低減を求められる自衛隊施設においては非常に有用である点が評価されました。

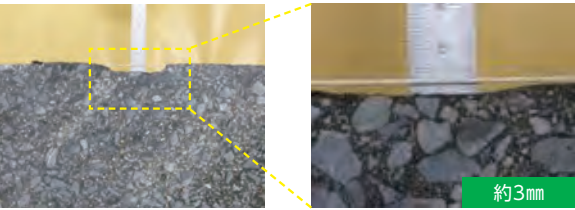
高塑性変形抵抗性改質アスファルト混合物の室内試験結果（ホイールトラッキング試験）の一例

試験条件：①載荷接地圧：0.63MPa、②走行速度10.5回/mm、試験温度：70℃

改質Ⅱ型アスファルト混合物



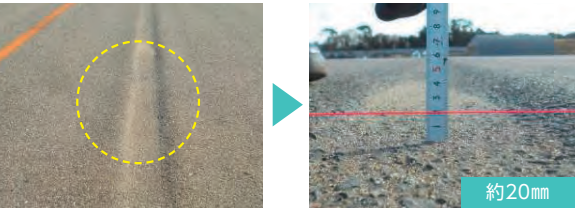
高塑性変形抵抗性改質アスファルト混合物



自衛隊施設（エプロン）での実施状況

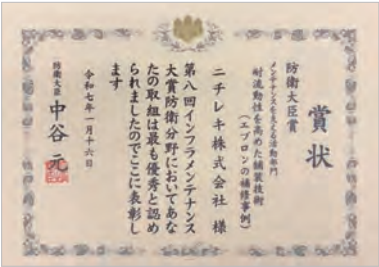
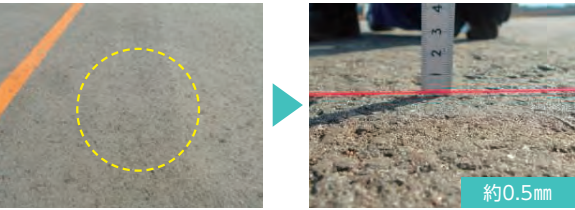
改質Ⅲ型アスファルト混合物

約4年（3夏）経過



高塑性変形抵抗性改質アスファルト混合物

約2年（2夏）経過



表彰状



表彰式

研究開発型企業としての取り組み

■ 新製品・工法開発

研究開発は、「調査・診断→設計・提案→製造・販売→施工・管理」のサイクルからなるニチレキグループのビジネスモデルの根幹であり、持続的成長の源泉です。

一方、社会情勢を鑑みると、地球規模での気候変動問題の解決が課題となる中、企業にも環境に配慮した持続可能な事業活動が要求されています。「2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ」の長期目標の達成に向け、ニチレキグループでは常温で扱える従来型の製品・工法に加え、長寿命、リサイクル、中温化などの性能・機能をプラスし、さらなるCO₂排出量の削減など、より高いレベルで環境保全に貢献する「足すテナビリティ[®]」製品・工法の開発や改良を推進しています。

2024年度は以下に記す2件の環境配慮型製品を新たに上市しました。

【スーパーフレッシュコート+】

道路橋において舗装の下にあるコンクリート床版の疲労抵抗性は、橋面舗装から浸入する雨水の影響によって低下するため、防水層の果たす役割が重要となります。床版防水工法の一つであるアスファルト塗膜系防水工法は、施工能力の高さから多くの実績があります。しかし、一般的なアスファルト塗膜系防水材料は、基層混合物の下部に浸透することで防水層を形成する一方で、基層混合物の塑性変形抵抗性の低下を招いてしまいます。

その課題の解決策として当社が新たに開発した塗膜系防水材料が、「スーパーフレッシュコート+」です。本材料は基層混合物の塑性変形抵抗性の低下を抑制できることに加え、施工温度を従来より50℃低減できるため低炭素化に貢献でき、かつ、舗装施工前に付着防止砂を散布しなくとも、工事車両タイヤに付着しないという施工上のメリットをも有する、高性能な防水材料です。

【コネクトファルト】

高速道路では、長期供用に伴い路盤の損傷が顕在化してきており、雨水の浸透による砂利化や疲労ひび割れによる損傷が明らかとなっています。しかし、上層路盤や下層路盤といった舗装の比較的深部にある層は、修繕に伴う費用や交通規制の制約などから、頻繁な補修が困難です。

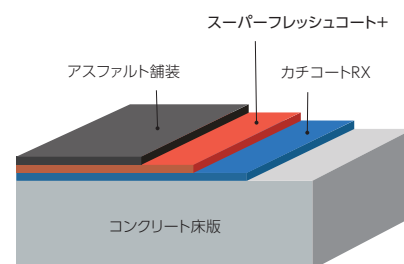
そこで、東・中・西日本高速道路株式会社（NEXCO3会社）は、上層路盤が本来受け持つべき役割の確保による長寿命化を目指し、高弾性上層路盤用混合物（HiMA）を適用しています。当社はHiMAに用いる改質アスファルトとして、剛性、耐水性、疲労抵抗性、および塑性変形抵抗性に優れるコネクトファルトを開発しました。このアスファルトを用いることで舗装が長寿命化するため、補修頻度の低減によるCO₂排出量の削減につながります。

■ 中長期目標

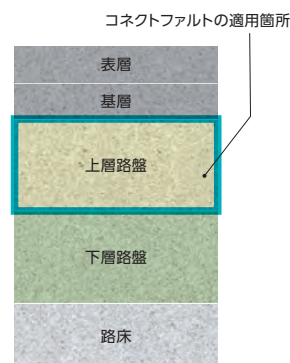
項目	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
新製品・工法開発 (改良含む) 上市件数*	4件	6件	8件	10件以上	40件以上	7 気候変動に具体的な対策を 9 産業と雇用を創出 11 持続可能な都市 12 消費資源を減らす 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保ち増進

* 2021年度以降に上市された新製品・工法(改良含む)の累計件数

施工断面の例



基本的な舗装構成



■ 外部パートナーとの協力

【高耐久超低騒音舗装】

首都高速道路株式会社と当社が共同で開発した「高耐久超低騒音舗装」(副題：損傷対策型小粒径ポーラスアスファルト混合物)が、第26回国土技術開発賞の「優秀賞」を受賞しました。

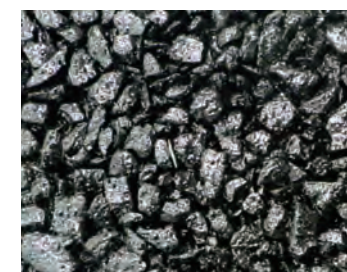
「高耐久超低騒音舗装(名称：エコセーフ舗装)」は、小粒径ポーラスアスファルト混合物(5)を表層に採用した舗装です。この混合物には、骨材飛散抵抗性を大幅に改善することを目的に当社が開発した高耐久バインダが使われています。高耐久超低騒音舗装の優れた特長としては、従来の排水性舗装と同様に水はねやハイドロプレーニング現象を抑制する「排水性」、路面とタイヤの接触部から発生する騒音を従来の低騒音舗装よりも7.8dB小さくする「超低騒音性」、その上を走行する車両の平均走行燃費を4.5%改善させる「低燃費性」、および骨材飛散抵抗性に優れ長期間の使用が可能となる「高耐久性」などが挙げられます。

従来の排水性舗装で課題となっていた、骨材飛散によるポットホール(穴ぼこ)の発生や、騒音や振動、タイヤの転がり抵抗の増加による車の燃費効率の低下といった諸問題の解決のために開発されました。

高耐久超低騒音舗装は、既に首都高速道路の約1/3で施工されており、今後もトンネル部以外で積極的に採用される予定です。



小粒径ポーラスアスファルト混合物(5)



ポーラスアスファルト混合物(13)

4つの優れた機能



表彰状



表彰式

■ 中長期目標

項目	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
共同研究開発 上市件数*	1件	1件	1件	2件以上	10件以上	12 消費資源を減らす 17 産業界のイノベーション

* 2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数

社会とのコミュニケーション

社会貢献活動

ニチレキグループは公共工事に携わる企業の社会的責任として、全国に広がる多くの拠点で災害復旧活動をはじめとする社会課題の解決や、地域貢献活動に積極的に参画しています。

ニチレキ株式会社北陸支店

2024年1月の能登半島地震発災後、「能登空港緊急工事」においてアスファルト乳剤散布に従事。北陸地方整備局金沢港湾・空港整備事務所より感謝状を拝受



近畿ニチレキ工事株式会社

兵庫県新温泉土木事務所主催の土木工事見学会において、高校生向け歩道のカラー舗装施工体験を実施



福島ニチレキ株式会社

福島県郡山市と「ネーミングライツ・スポンサー」契約を締結。小原田歩道橋に「福島ニチレキ小原田歩道橋」と命名



朝日工業テクノス株式会社

2025年2月～3月の大雪に際し、グレーダーによる除雪作業などで道路交通の確保に貢献。九州地方整備局大分河川国道事務所より感謝状を拝受



埼玉ニチレキ株式会社

埼玉県「彩の国ロードサポート」活動団体として、一般国道砂原大桑線の歩道清掃活動を年2回実施



ニチレキ株式会社東関東支店

茨城県つくばみらい市の福岡工業団地協議会の一員として、「みらいマラソン」の開催に協力



Topics

つくばビッグシッププロジェクトの進捗

茨城県つくばみらい市における環境配慮型の新たな生産・物流基地「つくばビッグシップ」について、製造設備に係る半導体不足や資材の調達難等により建設を延期しておりましたが、2024年5月に着工しました。

2026年度上期までに事務所棟や工場建屋等を竣工、2027年度中の新工場の稼働開始を目指し、現在建設中です。総投資額は約300億円を見込んでいます。

完成後は、環境配慮型製品をはじめとする次世代ニーズに対応した高付加価値製品の製造、全国の物流のコントロール、および首都圏の工事センター等の機能を担うことで、インフラ老朽化やカーボンニュートラルへの対応をさらに加速させていきます。特に製造や物流管理においてはDXを活用することでさらなる効率化を図ります。



つくばビッグシップの投資効果

項目	内 容	主な効果
生産能力の向上	高性能アスファルト乳剤、高性能改質アスファルト等、舗装材料の製造能力の増強	・売上高の向上
	需要変動や短納期要請への即応体制の構築	
	DXを活用した製造の効率化による、投入リソース（人員・工数・エネルギーなど）の最適化・削減	・製造原価の低減
高付加価値製品の製造	環境配慮、長寿命、耐震などをキーワードとした新たな高付加価値製品の開発・販売	・売上高の向上 ・粗利の向上
	最新鋭の設備を利用した高付加価値製品の製造による大型の高収益事業への参入および既存市場への高付加価値製品の販売拡大	
	最新技術を用いた生産活動のリアルタイム把握や集中モニタリング等による、品質管理の精度向上	
物流管理の効率化	受注から運送用車両の点検、運行状況確認等をDXを活用して一元管理することによる物流の効率化およびコストの削減	・製造原価・販管費の低減
環境に配慮した生産・物流の実現	自然エネルギー、再生可能エネルギー等の利用による先進的な環境対応の実現、CO ₂ 排出量の削減	・エネルギー関連コストの削減 ・運転資金の低減 (キャッシュ・フローの増加)
	物流の効率化による棚卸資産の減少	
BCP機能の強化	生産のメイン拠点の分散	・事業リスクの低減
	首都圏近接かつ災害に強いつくばみらい市の北部団地（高台）に建設することによる被災リスクの低減	
首都圏の「工事センター機能」	車両・機材のデータを一元管理し、メンテナンスと稼働効率の最適化を図る基地機能を併設することによる、首都圏における事業拡大・基盤強化	・売上高の向上 ・製造原価・販管費の低減

第46回 2025日本BtoB広告賞 新聞広告の部「金賞」を受賞

2024年7月30日、8月7日の2週にわたり日本経済新聞(朝刊)に掲載したシリーズ広告が、第46回 2025日本BtoB広告賞 新聞広告の部「金賞」を受賞しました。「金賞」は全15部門のそれぞれにおいて最上位の賞です。当社が「日本BtoB 広告賞」を受賞するのは、2022年、2023年に続き3回目となります。

本広告では、舗装の適切な予防保全や長寿命化を通し故郷や人々を守るニチレキの製品・工法を紹介しました。ふるさとの風景とそこに暮らす元気なお年寄りのビジュアルにより、明るく健康なイメージを表現し、それを健全な舗装の重要性和リンクさせました。

賞の審査委員長からは8月7日の掲載広告に関し、「『震災に負けないたくましさ。』のコピーと、たくましく生きてこられたアクティブ・シニアの男性のビジュアルの重なりが説得性を高めている」との評価を受けました。



2024年7月30日掲載広告



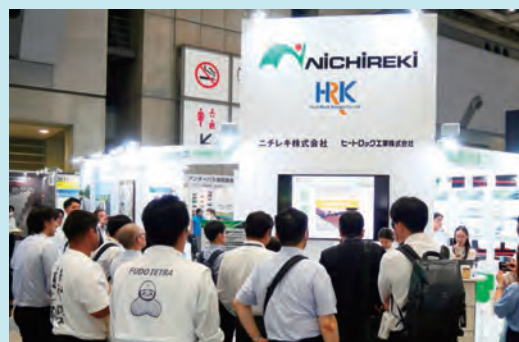
2024年8月7日掲載広告

「ハイウェイテクノフェア2024」および「社会インフラテック2024」への出展

2024年9月26日、27日に東京ビッグサイトにて開催された公益財団法人高速道路調査会主催の「ハイウェイテクノフェア2024」に、当社とグループ会社のヒートロック工業が共同で出展しました。

高速道路、橋梁の長寿命化に寄与する製品・工法、点検DXシステムをメインに、ニチレキグループの最新技術情報を紹介しました。特に「スーパーシナヤカファルト」▶P.34と「スーパーロメンパッチ」▶P.40の実演を交えたプレゼンテーションは注目を集めました。

また、2024年12月4～6日に東京ビッグサイトにて開催された、インフラメンテナンス国民会議、日本経済新聞社、日経BP主催の「社会インフラテック2024」に出展いたしました。社会インフラの老朽化対策・維持管理をSDGs視点で捉えた展示会で、「GLOBAL-EYEZ」▶P.43をはじめとした点検DXシステムを紹介しました。



ハイウェイテクノフェア2024



社会インフラテック2024

インド高速鉄道プロジェクトへの参画

近年めざましい経済発展を遂げ、鉄道や道路など交通インフラ整備の需要が高まるインドにおいて、高速鉄道プロジェクトに参画します。

本プロジェクトは2009年に7路線が発表、2015年の日印首脳会談において「日本の新幹線方式の採用」が合意されました。その第1弾としてムンバイ～アーメダバード間(508km)の整備が現在進められています。

当社は2025年3月6日に、長年インドで事業を展開する化学系専門商社であるオー・ジー株式会社と合併契約を締結し、同年4月19日、インド国グジャラート州バドダラに合併会社(NICHIREKI OG INTERNATIONAL Private Limited)を設立しました。今後は、新幹線軌道の緩衝材料(スラブ軌道CAモルタル用アスファルト乳剤)の製造・販売・コンサルティングを通じ、当社のインドにおける事業基盤を築くとともに、インドの交通インフラ整備に貢献していきます。



計画路線図



施工状況

スポンサー活動(宇都宮ブルックス)



栃木県下野市に小山総合工場や技術研究所を構える当社グループは、2022年7月より地域貢献活動の一環として、男子プロバスケットボールリーグB.LEAGUE所属の「宇都宮ブルックス」へのオフィシャルスポンサー活動を実施しています。

2024-25シーズンの宇都宮ブルックスは、国内の年間優勝チームを争う「リソナグループ B.LEAGUE CHAMPIONSHIP 2024-25」にてリーグ最多となる3回目の優勝を飾りました。また、アジアNo.1を決める「バスケットボール チャンピオンズリーグ アジア(BCL Asia) 2025」にて初優勝を収め、各大陸王者が競い合う「FIBAインターコンチネンタルカップ」(2025年9月にシンガポールで開催)の出場権を獲得しました。



B.LEAGUE CHAMPIONSHIP 2024-25 優勝



BCL Asia 2025 優勝



コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ニチレキグループでは、全ての経営計画は企業理念を基本に据えて遂行されています。企業理念に即応した経営を行うため、ニチレキグループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整え、不断に点検を行い、さらなる充実を図り、経営の健全性、透明性および効率性を追求しています。

■ コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所が定めたコーポレートガバナンス・コードを広く社会からの要請・期待であると捉えており、ニチレキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、コーポレートガバナンス・コードを企業経営の中心に据えて事業活動を行っていきたいと考えています。ニチレキグループは、プライム市場上場会社に要求されているコーポレートガバナンス・コードの各原則を実施するとともに、開示すべきものとされている各原則の開示を行うため、適宜、内容を見直したうえで、コーポレート・ガバナンスに関する報告書を東京証券取引所に提出しています。

■ 持株会社体制

当社は、2024年10月1日付で、会社分割(吸収分割)の方法により、アスファルト応用加工製品事業と道路舗装事業を完全子会社に承継させ、持株会社体制へ移行しました。当社は、グループ全体の事業戦略の企画・立案、事業ポートフォリオの決定、設備投資や人的資源の配分、資金調達等を担うとともに、グループ全体のコンプライアンス・リスクマネジメント・情報セキュリティ管理等、グループ・ガバナンスの中心的役割を果たしています。

■ 監査等委員会設置会社

当社は、2024年6月の株主総会決議によって、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、特に重要な事項を除き、業務執行の決定を取締役会から業務執行取締役へ委任することができるようになりました。この機関設計の見直しを梃子にして、これまで以上に意思決定や業務執行の迅速化を図っていきます。また、取締役会の監督機能の強化等により、これまで以上にコーポレート・ガバナンスを充実させ、さらなる企業価値向上を目指していきます。

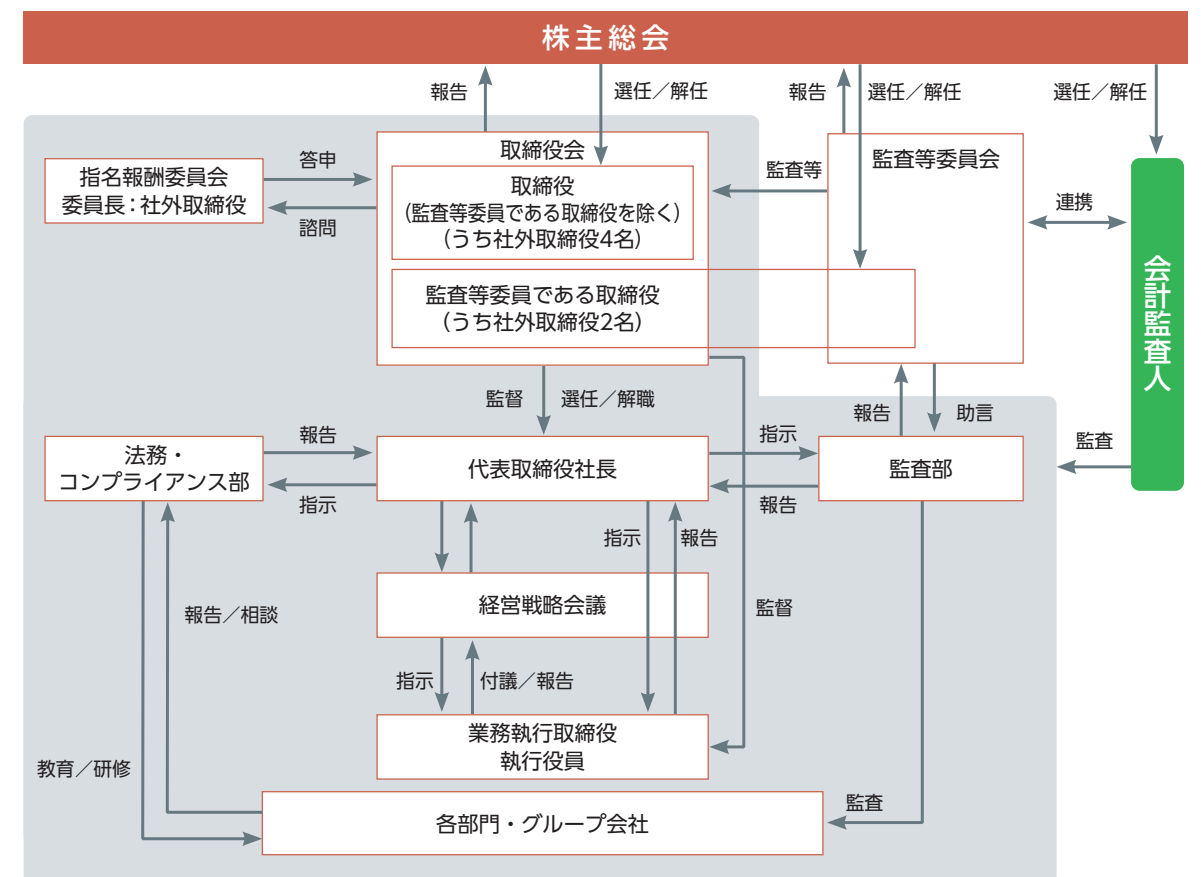
■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社への移行により、従前よりもモニタリング・ボードの色彩を強めた取締役会において迅速かつ確かな意思決定を行ってまいりたいと考えています。このようなコーポレート・ガバナンス体制は、当社の経営の健全性と効率性を高め、ニチレキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に有効であると判断しています。

当社の取締役会は、監査等委員である取締役3名を含む取締役13名で構成されます。また、13名の取締役のうち社外取締役は、監査等委員である取締役2名、監査等委員でない取締役4名の計6名です。社外取締役は、監査等委員会または任意で設置している指名報酬委員会の委員として活動することとしています。具体的には、監査等委員会は、監査等委員3名のうち過半数である2名が社外取締役、指名報酬委員会は、指名報酬委員6名のうち過半数である4名が監査等委員でない社外取締役という体制とし、経営の透明性を高めるように努めています。

コーポレート・ガバナンス体制を以下に示します。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

前記のとおり、現在、当社の取締役会は、3名の監査等委員である取締役を含む13名の取締役によって構成されています。監査等委員である取締役を除く取締役10名のうち、業務執行取締役は6名、業務執行に携わらない取締役は社外取締役4名となっています。

取締役会は原則として毎月1回招集されています。取締役会には会社の経営戦略に関する重要な情報が適時かつ十分に報告されなければならないことから、業務執行取締役6名と上級執行役員9名で構成する経営戦略会議を原則として毎月2回開催し、業務執行に必要な決定や報告等を行い、取締役会が効率的・効果的に運営されるよう事前に協議を行っています。

監査等委員会

監査等委員会は、ニチレキグループの業務に精通した取締役1名と各専門分野における豊富な経験と高い見識を有する社外取締役2名によって構成されています。監査等委員会は、会計監査人(監査法人)と内部監査の担当部署である監査部と連携を図りながら、取締役や執行役員等の業務執行の状況や会社財産の状況等を厳正に監査しています。

指名報酬委員会

当社は、任意の諮問委員会として独立社外取締役を構成員の過半数(6名中4名)とする指名報酬委員会を設置しています。当委員会では、取締役会決議に先立って、指名や報酬など重要事項の審議を行うこととし、こうした権能の独立性・客観性の確保を図っています。

社外役員(独立役員)

前記のとおり、当社は、経営の透明性を高めるため、2名の監査等委員である取締役と4名の監査等委員でない取締役の計6名の社外取締役を独立社外役員に選任しています。社外役員の独立性については、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、ニチレキとの人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しています。

社外役員(独立役員)

役職および氏名	選任理由	出席状況 (2024年度)	重要な兼職の状況
取締役 小林 修	公認会計士および税理士として企業会計、税務における豊富な経験、実績と知見を有しているため。	取締役会 14 / 14回 (100%)	—
取締役 渋谷 勉	税理士として税務をはじめとした会社経営に関する専門知識と豊富な経験を有しているため。	取締役会 14 / 14回 (100%) 監査役会 5 / 5回 (100%) 監査等委員会 15 / 15回 (100%)	—
取締役 城處 琢也	弁護士として会社再建や企業法務に係る豊富な経験と実績、および会社経営に関する相当程度の知見を有しているため。	取締役会 14 / 14回 (100%)	リサ企業再生債権回収(株) 取締役弁護士 金融庁 参与(審判官)
取締役 福田 美詠子	企業の経営およびマーケティング部門に携わった豊富な経験と専門知識を有し、特に経営コンサルタントとして市場調査・分析・戦略策定に高い専門性を有しているため。	取締役会 14 / 14回 (100%)	—
取締役 監査等委員 川手 典子	公認会計士および税理士として会社の財務、会計における豊富な経験、実績と知見を有し、M&A・組織再編を中心に、事業承継コンサルティング・事業再生アドバイスなどの業務にも精通しているため。	取締役会 14 / 14回 (100%) 監査役会 5 / 5回 (100%) 監査等委員会 15 / 15回 (100%)	いちご(株) 社外取締役 住友ベークライト(株) 社外監査役

内部統制とコンプライアンス

内部統制

当社は、取締役による効率的な職務執行を確保するため、取締役会規則を制定して取締役会の権限・責任・運営の明確化を図っています。取締役会での決議事項や報告事項は、情報管理規程その他のグループ内規程に従って議事録として作成・保管され、取締役会にて決定された事項は、職務権限規程その他のグループ内規程に従って迅速かつ的確に執行される体制を構築しています。

ニチレキグループは、各社の業務の適正を確保するため、グループ経営管理規程を制定し、経営理念に基づく経営管理体制を構築しています。この経営管理体制のもと、当社はグループ各社に対して監査・経営指導を行うとともに、重要事項についてグループ各社からの協議・報告を受け、精査したうえで承認をすることとしています。また、当社は、ニチレキグループ全体の内部規程としてグループ内規程を定めるほか、グループ各社が当社の社内規程に倣った社内諸規程を定めること等により、グループ一体化を推進しています。

当社は、取締役会決議により「内部統制システムの構築に関する基本方針」(会社法が規定する業務の適正を確保するために必要な体制)を定め、法令改正等に伴う諸制度の変更や運用状況等に応じて、適宜、見直しを行っています。

内部統制システムの構築に関する基本方針

1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、担当取締役を任命し、グループのコンプライアンスの統括部署として法務・コンプライアンス部を設置するとともに、グループ内規程およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、グループ全社にコンプライアンス・ルールの周知徹底を図る。また、通報および相談窓口としてグループのネットワークに「ホットライン」を開設して、グループの社員から直接、コンプライアンスに係る通報・相談や意見・提案を受け付ける。取締役は、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査等委員会が選定する監査等委員である取締役に報告する。報告を受けた監査等委員である取締役は、グループのコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、担当取締役に対して意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。内部監査については、監査部を設置し、グループ全社について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施する。また、監査部は、必要に応じ、監査等委員会が選定する監査等委員である取締役および会計監査人と意見・情報交換を行う。経営に係る法律上の諸問題については、顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとる。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規程その他のグループ内規程または社内規程に従い、適切に保存および管理を行う。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、当社の担当責任部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、取締役社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達する。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、グループ経営計画を策定し、毎事業年度のグループ全体の経営目標および予算配分等を定め、グループの協力体制の推進および業務の効率的な遂行管理を行う。当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、会社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に経営戦略会議において協議を行い、執行決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程その他のグループ内規程および社内規程に従い、適時的確に業務を執行する。

5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するため、グループ会社に共通するグループ経営理念を定め、これを基礎として、グループ内規程を定める等のグループ運営体制を整備する。また、グループ内規程として定めていない事項についても、グループ会社は、当社が定める社内規程に準拠した社内規程を定める。

グループ会社は、業務執行に係る重要事項について当社に協議、報告等を行う。当社は、グループ経営管理体制を構築し、グループ会社に対して監査、経営指導を行う。

当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、もしくはその他コンプライアンス上問題があるとグループ会社が認めた場合には、監査部または法務・コンプライアンス部に報告する。監査部または法務・コンプライアンス部は直ちに監査等委員会が選定する監査等委員である取締役に報告する。報告を受けた監査等委員である取締役は、取締役(取締役会)に対して意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

6 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項

監査等委員会は、必要が生じた場合に、取締役会に対して、その職務を補助すべき使用人の設置を求めることができる。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会から指示を受けた業務については、専ら監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事等については、担当する取締役が事前に監査等委員会と協議する。

7 当社および子会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

グループ各社の取締役、監査役、執行役員および使用人(以下「役職員」という。)は、グループ各社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、当社の担当部署を通じ、または内部通報その他の手段により、監査等委員会が選定する監査等委員である取締役に報告する。監査等委員が選定する監査等委員である取締役はいつでも必要に応じて、グループ各社の役職員に対して報告を求めることができる。

報告を受けた監査等委員である取締役は、その内容を監査等委員会に報告する。

当社は、監査等委員会が選定する監査等委員である取締役へ報告を行ったグループ各社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨をグループ各社の役職員に周知徹底する。

監査等委員会または監査等委員である取締役がその職務の執行について費用の前払い等の請求をしたときは、当社の担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が監査等委員会の職務に必要でない認められた場合を除き、速やかにこれに応じる。

8 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定する監査等委員である取締役は、業務執行を行う取締役、監査部および会計監査人と情報交換をする場を設けるほか、重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため、当社またはグループ会社の重要な会議に参加し、必要に応じて役職員に説明を求める。

監査部は、適宜、監査の結果等を監査等委員会に報告する等、監査等委員との連携を図るものとする。

9 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法の定めに従い内部統制報告書を有効かつ適切に提出するため、内部統制システムを構築して、その適正な整備および運用を行う。

10 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力による不当要求に対しては、毅然とした態度で対応し、グループ全社が反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないようにするために必要な体制を整備する。

■ コンプライアンス

当社は、法令を遵守することはもちろん、経済社会の構成員として、法令で定められていないような社会常識や良識等を守ることにも重視しています。そこで、コンプライアンスを「法令遵守」よりも広い概念として理解し、社会から期待されていること等に対して、しっかりと応えていくことをコンプライアンスであると考えています。

(1) 基本的な考え方

- ①ニチレキグループの全ての役職員は、コンプライアンスの推進に関して、「ニチレキグループ企業理念」および「個人行動指針」に則って行動することとします。
- ②ニチレキグループのコンプライアンスは、当社の取締役の中から任命されるコンプライアンス統括責任者が推進します。
- ③コンプライアンス統括責任者は、法務・コンプライアンス部を通してニチレキグループ内の拠点ごとに置くコンプライアンス責任者を指揮・総括し、ニチレキグループのコンプライアンス態勢の充実に努めます。

(2) コンプライアンス推進体制

ニチレキグループのコンプライアンス体制につきましては、当社の代表取締役社長が担当取締役をコンプライアンス統括責任者に任命し、担当部署として法務・コンプライアンス部を設置するとともに、部室店長およびグループ会社の社長をコンプライアンス責任者に任じ、グループ一丸となってコンプライアンスを推進する体制としています。

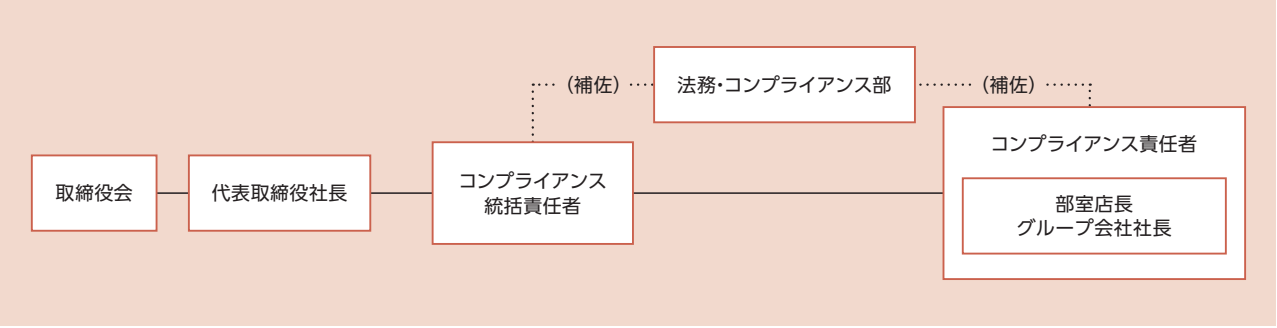
法務・コンプライアンス部は、コンプライアンス統括責任者の指揮の下、ニチレキグループ全体のコンプライアンス推進業務を担当しています。具体的には、日常業務におけるコンプライアンス事案への対応に加え、ニチレキグループの役職員向けコンプライアンス研修の企画・実施、営業拠点等に対するコンプライアンス監査、グループ内の規程等の制定・改廃等の業務を担っています。

コンプライアンス責任者は、自らが長を務める部室店や会社におけるコンプライアンス推進業務を担当します。具体的には、組織内のコンプライアンス状況の把握・管理、法務・コンプライアンス部が発するコンプライアンス情報等の周知徹底等を行っています。

また、ニチレキグループでは、グループ内規程およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、グループ全社にコンプライアンス・ルールの周知徹底を図っています。

グループ内規程は、コンプライアンス体制等について定めた「コンプライアンス規程」のほか、「内部通報規程」、「ハラスメント防止規程」、「独占禁止法遵守規程」等があります。これらの規程は、その重要性に鑑み、その制定・改廃は取締役会決議に基づいて行っています。法令改正や社会的に問題となった事案があったような場合には、法務・コンプライアンス部にて速やかに規程案を検討し、取締役会に判断を仰ぐことにしています。例えば、2022年6月に改正公益通報者保護法が施行されましたが、この際には、取締役会において「内部通報規程」を全面的に刷新しました。

■ コンプライアンス推進体制図



(3) 内部通報制度

ニチレキグループでは、「内部通報規程」に基づき、書面や口頭での相談・通報に加え、ニチレキグループのネットワークに「ホットライン」を開設し、グループ各社の役職員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受け付けています。ニチレキグループは、このホットラインを中心に内部通報制度を整備することにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、ステークホルダーの期待に応え得るコンプライアンス経営を実践していきたいと考えています。

ホットライン等の内部通報制度は、正社員だけではなく、パート、アルバイト、派遣労働者等を含む全ての役職員が利用することができます。また、退職者も、退職後の期間を問わず、内部通報制度を利用することができるようにしています。匿名による通報も受け付けており、内部通報者や調査協力者の探索・報復等の不利益な取り扱いを禁止するとともに、内部通報受付業務に従事する役職員に守秘義務を課し、通報者保護を図っています。

当社は、グループの役職員が内部通報制度をより利用しやすくするため、2023年8月より守秘義務がある外部の専門家にも窓口を委託する等、さらなる改善に努めています。

(4) コンプライアンス研修

ニチレキグループでは、法務・コンプライアンス部が企画し、実際の事例等も交えた実践的な社員向けコンプライアンス研修を定期的実施しています。例えば、近年改正・施行されたハラスメント関連法令（労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法および育児・介護休業法）にグループ全体で対応するため、「ハラスメント防止規程」を全面改定したことを踏まえて、主として管理職向けにハラスメント防止研修を実施しました。また、商取引で重要な公正さ等を身に付けるため、弁護士等の外部の専門家が講師となる独占禁止法研修会も開催したり、知的財産権、インサイダー取引規制等を取り上げた研修を行ったりする等、ニチレキグループ社員のコンプライアンス意識の向上に努めています。

■ 中長期目標

項目	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
コンプライアンス社内研修会実施回数	2回	2回	2回	2回	2回	

■ 腐敗防止の取り組み

ニチレキグループでは、「コンプライアンス規程」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」として法令等の遵守基準を定めています。「コンプライアンス・マニュアル」では、企業倫理の確立を目的として役職員の行動指針を定め、節度を越えた接待・贈答を行ったり受けたりしないこと等、贈収賄・腐敗の防止に取り組むことを徹底することとしています。

ニチレキグループでは、国内外の事業展開や新たなビジネスパートナー選定等に際して、腐敗リスクを調査・分析・評価し、取締役会の監督の下、腐敗の防止に努めることとしています。

リスクマネジメント

■ リスクマネジメント

当社は、リスクマネジメントを経営の重要課題であると認識し、重要なリスクを常時アップデートし、各種リスクへの対策やコントロール手段等が適切であるかの検討を日常的に行う必要があると考えています。そのため、リスクの性質等に即して担当部署を決め、日常業務としてリスクマネジメントに取り組んでいます。

(1) リスクマネジメントの基本方針

ニチレキグループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、担当責任部署（総務部、法務・コンプライアンス部、安全品質環境部等）において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行う体制としています。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、代表取締役社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達するものとしています。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することとします。

(2) 管理体制

財務、法務、災害等のリスクマネジメント状況については、担当責任部署（例えば、財務については財務主計部、法務については法務・コンプライアンス部、災害については総務部・安全品質環境部）が関連規程に基づき代表取締役社長および取締役会への報告を行っています。

2023年3月の取締役会決議により「事業リスク管理委員会」を設置し、ニチレキグループが直面する可能性がある様々なリスクに対する管理体制の強化を図っています。

(3) 主な事業リスク

ニチレキグループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクとその対応については、以下に示します。ニチレキグループでは、主な事業リスクを抽出・分析し、各リスクへの対応策に関して検討を深めること等を通して、リスクの極小化や経営・財務への影響の抑制を図っています。

■ 主な事業リスクと対応

① 原材料価格の変動および供給動向

アスファルト応用加工製品事業で製品の主原料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しています。原油価格が高騰し、諸原材料の値上り相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、生産企画部において、原材料の調達リスクについて随時モニタリングを行い、また、原材料の調達動向を、毎月、業務執行取締役と上級執行役員により構成される経営戦略会議に報告し方針を決定する等、購買対策の推進や製品販売価格への転嫁等を早期に推進することができる体制を整備し、影響を最小限に留めるように努めています。

② 公共事業の動向

道路舗装事業では公共事業の占める割合が高いため、国および地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減ならびにコスト縮減や予算執行状況等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、財政事情による影響を小さくするために、国や各地方公共団体が抱えるインフラ整備の課題の詳細分析に努め、「長寿命化・高性能化」、「環境負荷低減」などに資する製品・工法の設計・受注活動を推進し、主力である道路に加えて、空港・港湾・鉄道・公園等の分野でも需要を掘り起こし、市場の拡大を進めています。

③ 価格競争の動向

市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、高付加価値製品および工法の開発により価格競争による影響の緩和に努めるとともに、製造や施工に係るコスト削減に取り組み、価格低下による業績への影響を最小限に留めるよう努めています。

④ 信用リスク

急激な事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、信用調査専門会社の活用や信用モニタリング会議の開催等を通じて、取引に際して与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めています。

⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変化が業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、海外企画部と法務・コンプライアンス部が協議して個別案件ごとに適切なリスク回避策を講じるとともに、海外事業の進捗状況やトラブルの有無、進出国の社会情勢や法律・規制の改定等の情報を共有し、必要な対策を講じています。

⑥ 情報セキュリティ

当社グループは、様々な情報システムを使用して事業活動を行っており、その重要性が高まっています。そのため、ウイルス感染等による大量のデータ逸失、情報漏えい、システム障害等が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループは、情報漏えい防止対策として、機密データのアクセス制限、持ち出し可能媒体の使用制限および従業員への情報セキュリティ教育を徹底しています。また、情報セキュリティ上の被害が発生した場合に備え、事業リスク管理委員会を中心として迅速に復旧するための体制を構築するとともに、グループ全体を対象としたサイバー保険に加入しています。なお、ニチレキグループの情報セキュリティ体制については、「情報管理体制図」▶P.74 をご参照ください。

⑦ 自然災害、感染症等のリスク

大規模な自然災害や感染症等が発生した場合、当社グループの事業活動が縮小されるなど、事業に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、地震・台風等の自然災害や感染症発生に備え、BCP管理規程(事業継続計画管理規程)および防災対策規程といったグループ内規程を整備しています。また、従業員に対する自然災害時の安否確認システムを導入しています。災害等が発生した際には、事業リスク管理委員会に情報を集約したうえで、状況によっては、代表取締役社長を長とする災害対策本部を設置して対応に当たることになっています。

⑧ 法的規制等によるリスク

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等の関連法令による法的規制を受けており、法的規制による行政処分等が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。当社グループでは、法務・コンプライアンス部と安全品質環境部がコンプライアンスや安全衛生関係の教育をする機会を作り、グループ役職員への周知徹底を行う等、法的規制による行政処分等の発生リスク軽減に努めています。

■ 情報セキュリティ

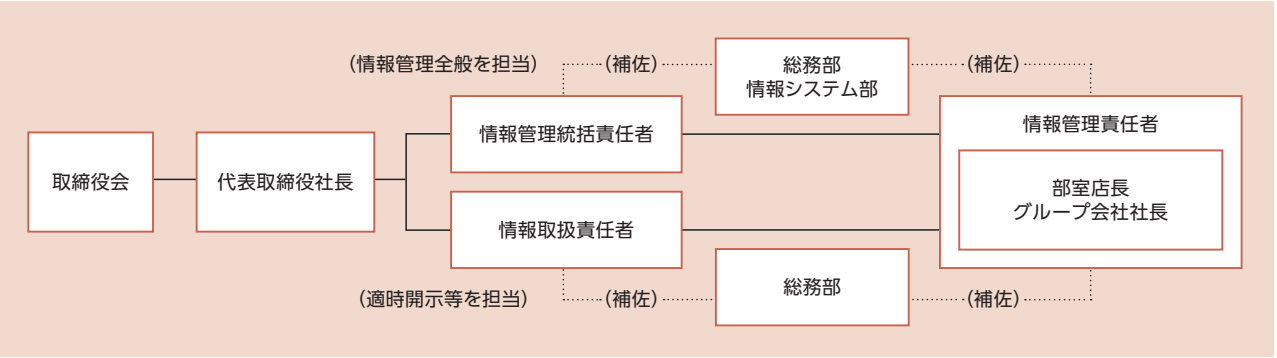
ニチレキグループは、情報システムの拡充を通して業務効率化に取り組むとともに、お客様に提供するサービスにつきましても、例えば、クラウドを活用したICT搭載型ロードスタビライザによる新たな施工管理やスマートフォンによる道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」▶P.43 のように、情報通信技術を活用したサービスを拡大させています。

このように、情報通信技術への依存度が高まれば高まるほど、この分野特有のリスクは増大していきます。とりわけ、

情報セキュリティ管理は、多くの企業にとって経営上の重要課題となっていると考えられます。こうした状況を踏まえ、当社は、「情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ全体で情報セキュリティ管理の高度化に努めていくことにしています。ニチレキグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、当社の取締役を情報管理統括責任者に任命するとともに、部室店長とグループ会社社長を情報管理責任者に任ずることとし、一元的に管理することができるよう情報セキュリティ管理体制を整備しています。また、これとは別に、当社の取締役が情報取扱責任者となり、主として情報の開示、特に適時開示の対応等にあたることにしています。

ニチレキグループは、「情報管理規程」等のグループ内規程類を整備したうえで、社員研修や説明会等を通じて、ニチレキグループの役職員に情報セキュリティの周知徹底を図っています。

■ 情報管理体制図



■ 情報セキュリティ基本方針

① 対象

対象となる「情報資産」は、ニチレキグループの事業活動において知り得た情報および保有する全ての情報とします。

② 適用範囲

ニチレキグループの全ての役職員等に適用し、安全な業務運営と情報資産の保護に努めます。

③ 情報管理体制

当社の取締役会の下に、取締役を「情報管理統括責任者」とし、全部門に展開した情報管理体制を構築します。

④ グループ内規程類の整備

情報セキュリティを実施運用していくために、情報の取り扱い、情報システムの運用基準、情報システムの開発・導入基準、物理的セキュリティ対策、外部委託基準等を定めたグループ内規程類を整備します。

⑤ 内部監査の実施

グループ内規程類が適切に運用され、機能していることを検証するために、定期的に内部監査を実施します。

⑥ セキュリティリテラシーの向上

役職員等のセキュリティリテラシーを維持・向上するための教育・訓練を継続的に実施します。

⑦ 環境変化への対応

ニチレキグループの事業領域や取り扱う情報資産、またICT（情報通信技術）環境の変化に柔軟に対応し、情報セキュリティ管理のルールや仕組みを見直していきます。

役員紹介

(2025年6月27日現在)

取締役



代表取締役社長
小幡 学

1982年 4月 当社入社
2007年 5月 当社執行役員東京エリアマネージャー
日レキ特殊工事㈱ 代表取締役社長
2011年 6月 当社上席執行役員事業本部副本部長
2013年 6月 当社取締役常務執行役員事業本部長
2015年 6月 当社代表取締役社長執行役員社長
2020年 6月 当社代表取締役社長 (現任)



代表取締役副社長
川口 裕司

1980年 4月 当社入社
2011年 6月 当社取締役上席執行役員関東エリアマネージャー
日遷道路㈱ 代表取締役社長
2013年 6月 当社取締役常務執行役員関東エリアマネージャー
日遷道路㈱ 代表取締役社長
2018年 4月 当社取締役常務執行役員
東京・関東統括マネージャー
2018年 6月 当社取締役専務執行役員
東京・関東統括マネージャー
2020年 6月 当社専務取締役東京・関東統括マネージャー
兼東京エリアマネージャー
2021年 4月 当社専務取締役東日本統括マネージャー
2022年 6月 当社代表取締役副社長 (現任)



社外取締役
小林 修

1983年 3月 公認会計士開業登録
1983年 6月 税理士開業登録
1996年 8月 小林会計事務所所長 (現任)
2004年 6月 当社社外監査役
2015年 6月 当社社外取締役 (現任)



社外取締役
渋村 晴子

1994年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)
本間・小松法律事務所
(現本間合同法律事務所) 入所
1999年 4月 同パートナー弁護士 (現任)
2015年 6月 当社社外監査役
2019年 6月 当社社外取締役 (現任)
(重要な兼職の状況)
㈱タムラ製作所 社外取締役 (監査等委員)
㈱横河ブリッジホールディングス 社外取締役
(監査等委員)



専務取締役 技術開発戦略本部長
羽入 昭吉

1982年 4月 当社入社
2011年 6月 当社執行役員技術研究所長
2013年 6月 当社取締役上席執行役員技術研究所長
2015年 6月 当社取締役常務執行役員技術生産本部長
2020年 4月 当社取締役常務執行役員技術開発本部長
兼技術部長
2020年 6月 当社常務取締役技術開発本部長
兼技術部長
2024年 4月 当社常務取締役技術開発本部長
2024年 6月 当社専務取締役技術開発本部長
2024年10月 当社専務取締役技術開発戦略本部長 (現任)



専務取締役 事業戦略本部長
戸塚 浩行

1985年 4月 当社入社
2013年 4月 当社東北支店長
2014年 4月 当社執行役員東北エリアマネージャー兼東北支店長
2017年 4月 当社上席執行役員東北エリアマネージャー
兼東北支店長
2018年 4月 当社上席執行役員東北・北海道統括マネージャー
兼東北エリアマネージャー兼東北支店長
2021年 4月 当社上席執行役員北日本統括マネージャー
兼東北エリアマネージャー兼東北支店長
2023年 4月 当社上席執行役員事業本部副本部長
2023年 6月 当社常務取締役事業本部長兼海外事業部長
2024年10月 当社常務取締役事業戦略本部長兼
海外企画部長
2025年 6月 当社専務取締役事業戦略本部長兼
海外企画部長 (現任)



社外取締役
城處 琢也

2001年10月 弁護士登録 (東京弁護士会)
奥野総合法律事務所 入所
2011年 4月 同パートナー弁護士 (現任)
2019年 6月 当社社外監査役
2021年 6月 当社社外取締役 (現任)
(重要な兼職の状況)
リサ企業再生債権回収㈱ 取締役弁護士
金融庁 参与 (審判官)



社外取締役
福田 美詠子

2001年 4月 中小企業診断士登録
(東京都中小企業診断士協会中央支部所属)
2021年 4月 福田総合研究所所長 (現任)
2021年 6月 当社社外取締役 (現任)



常務取締役 コーポレート本部長
山本 淳

2020年 3月 当社入社
法務室部長兼コンプライアンス統括室部長
2020年 4月 当社上席執行役員法務・コンプライアンス部長
2021年 4月 当社上席執行役員法務・コンプライアンス部長
兼投資戦略室長
2021年 6月 当社取締役管理本部長
兼法務・コンプライアンス部長
兼投資戦略室長
2024年10月 当社取締役コーポレート本部長
兼法務・コンプライアンス部長
兼投資戦略部長
2025年 6月 当社常務取締役コーポレート本部長
兼法務・コンプライアンス部長
兼投資戦略部長 (現任)



常務取締役 企画本部長
伊藤 達也

1986年 4月 当社入社
2013年 4月 当社技術部長
2015年 4月 当社執行役員技術部長
2016年 4月 当社執行役員経営企画部長兼人事部長
2020年 4月 当社上席執行役員経営企画部長兼人事部長
2021年 6月 当社上席執行役員企画本部副本部長
兼経営企画部長兼人事企画部長
2022年 4月 当社上席執行役員企画本部副本部長
兼人事企画部長
2022年 6月 当社取締役企画本部長兼人事企画部長
2025年 6月 当社常務取締役企画本部長兼
人事企画部長 (現任)

監査等委員である取締役



取締役 監査等委員長
野原 正昭

1985年 4月 当社入社
2013年 4月 当社経営企画部長
2014年 4月 当社総務部長
2018年 4月 当社執行役員管理本部副本部長
2019年 6月 当社常勤監査役
2024年 6月 当社監査等委員長 (現任)



社外取締役 監査等委員
蟹谷 勉

1996年 8月 中村宣税理士事務所入所
2000年 5月 税理士開業登録
蟹谷勉税理士事務所所長 (現任)
2015年 6月 当社社外監査役
2024年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)



社外取締役 監査等委員
川手 典子

2001年 7月 公認会計士登録
2004年11月 税理士登録
2008年 2月 クレアコンサルティング㈱
代表取締役就任 (現任)
2011年11月 米国公認会計士登録
2015年 2月 キャストグローバルグループ パートナー (現任)
2021年 6月 当社社外監査役
2024年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)
(重要な兼職の状況)
いちご㈱ 社外取締役
住友ベークライト㈱ 社外監査役

財務・非財務データ

財務データ(連結)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
業績													業績		
売上高	(百万円)	48,713	54,439	60,570	62,919	66,725		71,471	78,001	78,397	73,832	75,745	売上高	(百万円)	
営業利益	(百万円)	4,382	5,742	5,445	5,593	6,009		9,140	8,566	7,566	6,019	6,268	営業利益	(百万円)	
経常利益	(百万円)	4,474	5,872	5,628	5,731	6,225		9,574	9,311	8,104	6,390	7,047	経常利益	(百万円)	
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,671	3,762	3,882	3,589	1,821		6,357	6,811	6,284	4,488	4,848	親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	
包括利益	(百万円)	1,919	4,365	4,702	2,837	856		7,787	6,800	6,144	6,426	4,682	包括利益	(百万円)	
財政状態													財政状態		
純資産	(百万円)	42,977	46,768	50,811	52,889	52,827		62,010	68,075	72,470	74,836	77,320	純資産	(百万円)	
総資産	(百万円)	59,144	65,406	69,838	70,297	71,487		82,732	88,425	91,474	95,094	112,368	総資産	(百万円)	
キャッシュ・フロー													キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,447	5,640	4,645	5,417	3,203		9,098	7,737	6,556	7,388	4,895	営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,790	△2,607	△3,604	△5,482	△3,352		△5,694	△2,361	△5,834	△3,853	△12,465	投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,020	△611	△1,151	△845	△1,027		2,512	△1,430	△3,115	△2,824	13,732	財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	16,887	19,289	19,195	18,367	17,181		23,110	27,091	24,709	25,445	31,611	現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	
1株当たり情報													1株当たり情報		
1株当たり当期純利益	(円)	92.34	131.24	135.42	125.18	63.53		219.72	222.91	205.73	152.74	164.90	1株当たり当期純利益	(円)	
1株当たり純資産	(円)	1,498.89	1,613.15	1,772.17	1,844.66	1,842.51		2,048.05	2,226.97	2,394.76	2,546.12	2,636.34	1株当たり純資産	(円)	
1株当たり配当金	(円)	20.00	23.00	27.00	32.00	34.00		38.00	42.00	50.00	70.00	75.00	1株当たり配当金	(円)	
経営指標													経営指標		
自己資本比率	(%)	72.7	71.5	72.8	75.2	73.9		74.9	77.0	79.2	78.7	68.8	自己資本比率	(%)	
総資産経常利益率	(%)	7.5	9.4	8.3	8.2	8.8		12.4	10.9	9.0	6.9	6.8	総資産経常利益率	(%)	
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	6.3	8.4	8.0	6.9	3.4		11.1	10.5	8.9	6.1	6.4	ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	
売上高営業利益率	(%)	9.0	10.5	9.0	8.9	9.0		12.8	11.0	9.7	8.2	8.3	売上高営業利益率	(%)	
売上高経常利益率	(%)	9.2	10.8	9.3	9.1	9.3		13.4	11.9	10.3	8.7	9.3	売上高経常利益率	(%)	
ROIC(投下資本利益率)	(%)	7.4	9.1	7.8	7.5	8.0		11.2	9.3	7.6	5.9	5.3	ROIC(投下資本利益率)	(%)	
ROA(総資産当期純利益率)	(%)	4.5	6.0	5.7	5.1	2.6		8.2	8.0	7.0	4.8	4.7	ROA(総資産当期純利益率)	(%)	
配当性向	(%)	21.7	17.5	19.9	25.6	53.5		17.3	18.8	24.3	45.8	45.5	配当性向	(%)	

非財務データ(連結)

従業員数	(名)	728	742	797	831	917		924	958	972	977	1,386	従業員数	(名)
研究開発費	(百万円)	464	706	711	653	709		787	865	920	877	700	研究開発費	(百万円)
特許維持件数	(件)	48	45	39	39	30		29	31	35	39	37	特許維持件数	(件)
設備投資額	(百万円)	2,780	2,511	2,858	2,866	1,700		7,539	3,352	2,944	5,295	12,544	設備投資額	(百万円)
減価償却費	(百万円)	2,199	2,109	2,179	1,855	2,113		1,899	2,070	2,157	2,228	2,587	減価償却費	(百万円)
エネルギー使用量(原油換算)*	(kL)	7,289	6,976	7,173	6,228	5,705		6,523	6,238	5,488	5,773	5,238	エネルギー使用量(原油換算)*	(kL)
CO ₂ 排出量*	(t-CO ₂)	16,835	15,300	16,270	13,624	13,378		12,355	12,362	11,721	9,985	7,134	CO ₂ 排出量*	(t-CO ₂)

*対象:国内工場19か所

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,745	31,621
受取手形、売掛金及び契約資産	17,880	16,118
電子記録債権	2,385	1,757
商品及び製品	1,431	1,230
未成工事支出金	142	153
原材料及び貯蔵品	1,317	1,164
その他	720	4,033
貸倒引当金	△57	△4
流動資産合計	49,564	56,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,390	18,567
減価償却累計額	△9,465	△10,082
建物及び構築物(純額)	8,925	8,485
機械装置及び運搬具	26,976	27,876
減価償却累計額	△22,949	△23,480
機械装置及び運搬具(純額)	4,026	4,396
土地	11,145	11,207
リース資産	788	878
減価償却累計額	△599	△667
リース資産(純額)	188	211
建設仮勘定	769	10,666
その他	3,311	3,613
減価償却累計額	△2,635	△2,764
その他(純額)	676	848
有形固定資産合計	25,731	35,815
無形固定資産		
その他	1,202	1,204
無形固定資産合計	1,202	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	9,753	9,252
関係会社出資金	917	1,438
退職給付に係る資産	2,773	3,462
繰延税金資産	76	58
長期預金	4,420	4,420
その他	712	700
貸倒引当金	△58	△61
投資その他の資産合計	18,595	19,272
固定資産合計	45,529	56,292
資産合計	95,094	112,368

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,664	4,810
電子記録債務	1,521	1,087
短期借入金	1,300	1,718
1年内返済予定の長期借入金	1	1,814
リース債務	98	74
未払金	2,020	1,362
未払法人税等	1,123	1,656
契約負債	493	500
賞与引当金	1,060	928
役員賞与引当金	97	80
その他の引当金	72	60
その他	1,411	2,065
流動負債合計	17,865	16,160
固定負債		
長期借入金	55	16,205
長期末払金	0	12
リース債務	105	157
長期預り金	48	48
繰延税金負債	2,048	2,253
退職給付に係る負債	-	75
資産除去債務	135	135
固定負債合計	2,392	18,887
負債合計	20,258	35,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	4,028	4,054
利益剰余金	66,200	68,991
自己株式	△3,008	△3,174
株主資本合計	70,140	72,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,565	3,290
為替換算調整勘定	202	322
退職給付に係る調整累計額	927	915
その他の包括利益累計額合計	4,695	4,529
純資産合計	74,836	77,320
負債純資産合計	95,094	112,368

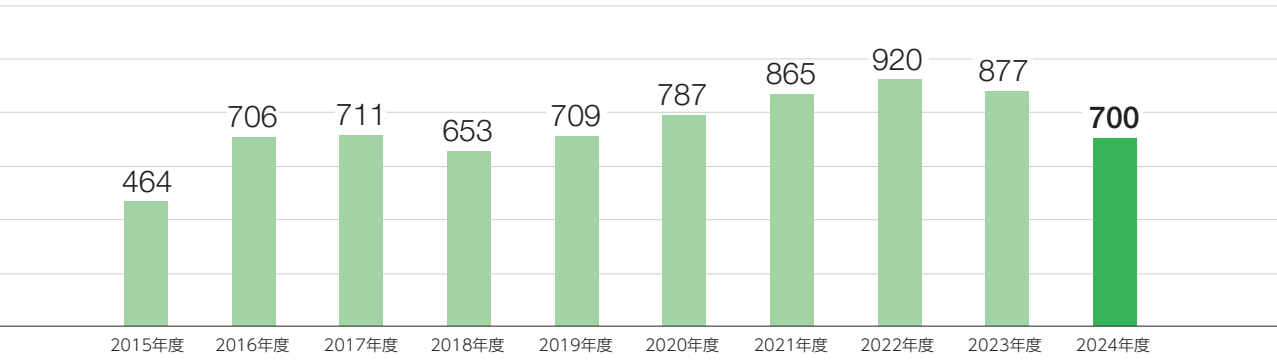
連結損益計算書 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
売上高	73,832	75,745
売上原価	57,368	58,406
売上総利益	16,464	17,338
販売費及び一般管理費	10,444	11,070
営業利益	6,019	6,268
営業外収益		
受取利息	18	28
受取配当金	216	270
持分法による投資利益	108	463
為替差益	65	55
デリバティブ利益	27	-
その他	32	15
営業外収益合計	468	833
営業外費用		
支払利息	8	34
自己株式取得費用	67	1
コミットメントフィー	10	9
その他	11	9
営業外費用合計	97	54
経常利益	6,390	7,047
特別利益		
固定資産売却益	33	57
投資有価証券売却益	524	-
受取保険金	9	25
受取補償金	235	-
その他	5	0
特別利益合計	808	83
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	92	11
関係会社清算損	-	7
特別修繕費	252	-
在外子会社における送金詐欺損失	-	10
事故関連損失	11	15
その他	1	3
特別損失合計	358	52
税金等調整前当期純利益	6,840	7,079
法人税、住民税及び事業税	2,042	1,948
法人税等調整額	309	282
法人税等合計	2,352	2,230
当期純利益	4,488	4,848
親会社株主に帰属する当期純利益	4,488	4,848

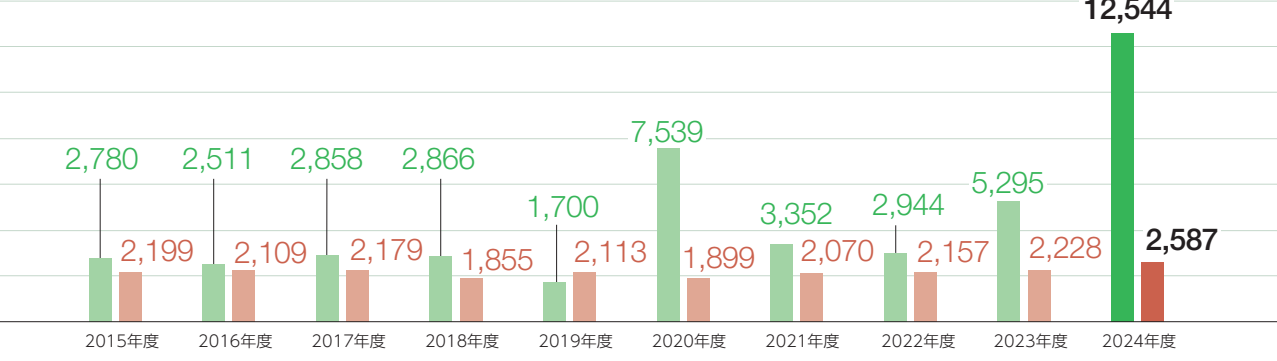
連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,840	7,079
減価償却費	2,228	2,587
株式報酬費用	-	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△627	△615
その他の引当金の増減額(△は減少)	90	△160
受取利息及び受取配当金	△234	△299
支払利息	8	34
受取保険金	△9	△25
固定資産売却損益(△は益)	△32	△54
投資有価証券売却損益(△は益)	△524	-
受取補償金	△235	-
特別修繕費	252	-
固定資産除却損	92	11
補助金収入	△4	△1
売上債権の増減額(△は増加)	2,912	2,423
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△152	172
棚卸資産の増減額(△は増加)	△157	351
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,188	△5,933
その他の流動負債の増減額(△は減少)	438	4
未払消費税等の増減額(△は減少)	△381	888
持分法による投資損益(△は益)	△108	△463
災害損失	12	15
その他	259	69
小計	9,482	6,068
利息及び配当金の受取額	259	299
補助金の受取額	4	1
保険金の受取額	9	25
補償金の受取額	235	-
利息の支払額	△8	△10
法人税等の支払額	△2,328	△1,477
特別修繕費の支払額	△252	-
災害損失の支払額	△12	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,388	4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,010	△10
定期預金の払戻による収入	2,610	10
有形固定資産の取得による支出	△3,808	△12,155
有形固定資産の売却による収入	28	73
有形固定資産の除却による支出	△7	△33
無形固定資産の取得による支出	△521	△437
投資有価証券の取得による支出	△1,870	△137
投資有価証券の売却による収入	703	301
貸付けによる支出	△4	△6
貸付金の回収による収入	1	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	-
その他	△0	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,853	△12,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	3,800
短期借入金の返済による支出	△3,000	△3,400
リース債務の返済による支出	△111	△100
自己株式の取得による支出	△2,501	△140
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	1,331	△2,405
配当金の支払額	△2,507	△2,021
長期借入れによる収入	-	18,000
自己株式の売却による収入	998	-
その他	△33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	13,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	736	6,165
現金及び現金同等物の期首残高	24,709	25,445
現金及び現金同等物の期末残高	25,445	31,611

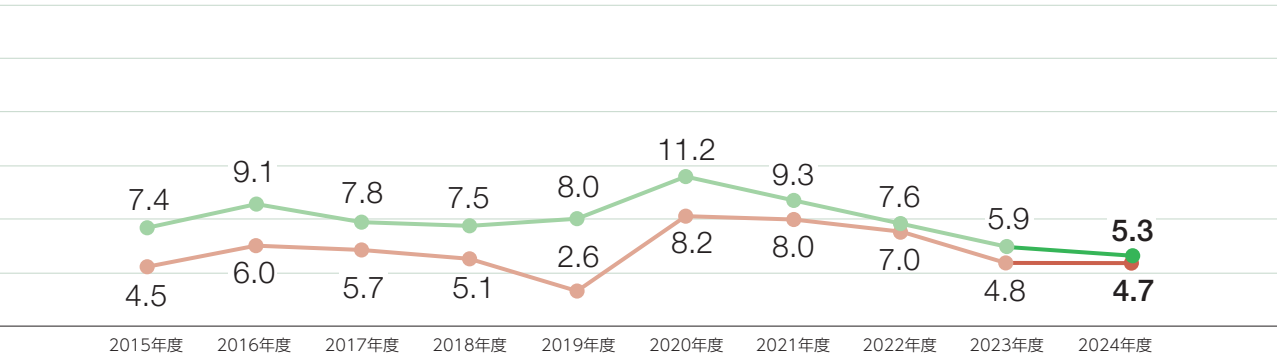
研究開発費 (百万円)



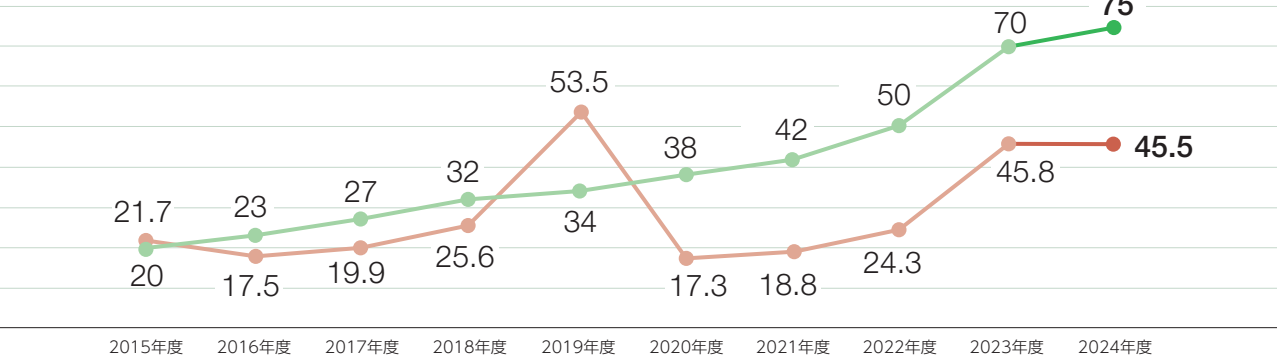
設備投資額／減価償却費 ■ 設備投資額 ■ 減価償却費 (百万円)



ROIC／ROA ● ROIC (%) ● ROA (%)



1株当たり配当金／配当性向 ● 配当金(円) ● 配当性向(%)



会社情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

名称 ニチレキグループ株式会社
NICHIREKI GROUP CO., LTD.
本社所在地 東京都千代田区九段北四丁目3番29号
創業 1943年10月

株式情報

証券コード 5011
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

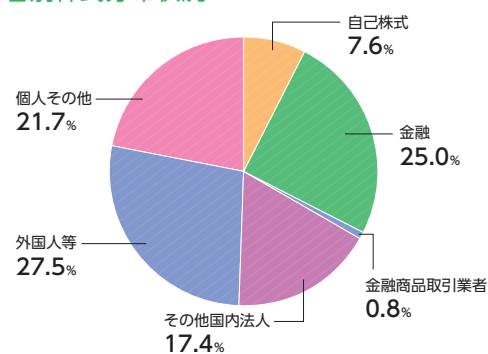
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

株式の状況

発行済株式の総数 29,328,538株
* 自己株式2,357,417株を除く

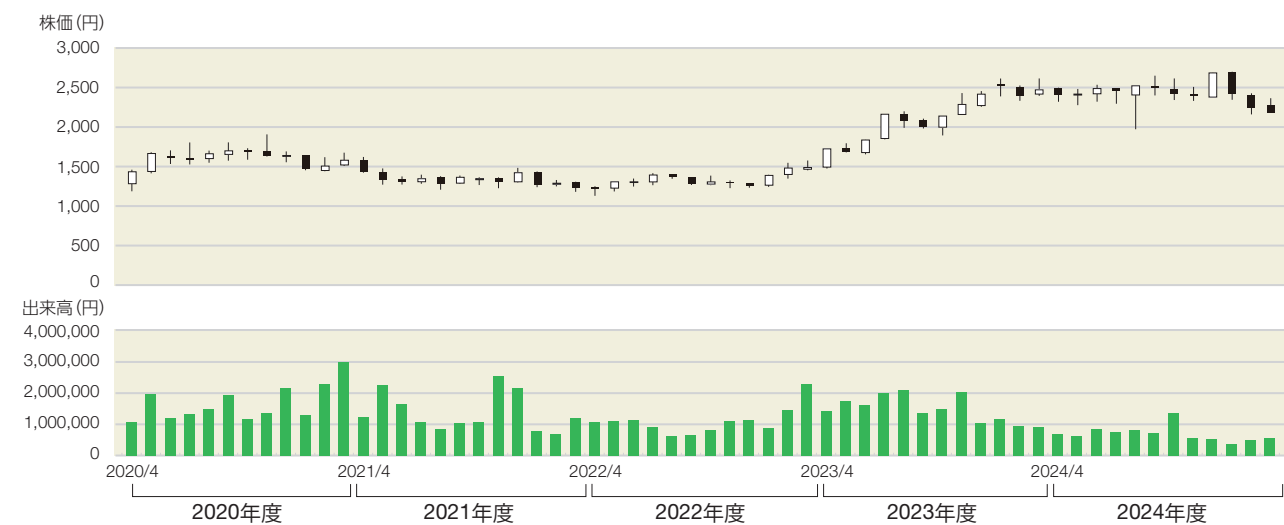
株主数 10,924名

所有者別株式分布状況



* 単元未満株式 83,755 株は含まない

株価の推移



設立 1949年9月
資本金 2,919百万円
従業員数 1,386名(連結) 104名(単体)

大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
MAPLES TRUSTEE SERVICES (CAYMAN) LIMITED (ACTING IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF DUET)/GZ-1	2,873	9.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,733	9.32
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	1,628	5.55
株式会社みずほ銀行	1,108	3.78
三井住友信託銀行株式会社	1,045	3.56
ニチレキ取引先持株会	818	2.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	690	2.35
公益財団法人池田20世紀美術館	630	2.15
株式会社三菱UFJ銀行	529	1.81
ニチレキ従業員持株会	528	1.80

* 自己株式 2,357,417株は含まない
持株比率は自己株式を控除して計算

グローバルネットワーク (2025年8月31日現在)

グループ会社

ニチレキ株式会社
北海道ニチレキ工事株式会社
道瀝工業株式会社
東北ニチレキ工事株式会社
青森ニチレキ株式会社
岩手ニチレキ株式会社
秋田ニチレキ株式会社
福島ニチレキ株式会社
日瀝道路株式会社
長野ニチレキ株式会社
千葉ニチレキ株式会社
日レキ特殊工事株式会社
埼玉ニチレキ株式会社
中部ニチレキ工事株式会社
近畿ニチレキ工事株式会社
中国ニチレキ工事株式会社
四国ニチレキ工事株式会社
愛媛ニチレキ株式会社
朝日工業テクノス株式会社
九州ニチレキ工事株式会社
西九州ニチレキ株式会社
熊本ニチレキ株式会社
鹿児島ニチレキ株式会社
ラインファルト工業株式会社
北海道ラインファルト株式会社
伸和化工株式会社
ヒートロック工業株式会社
三建工業株式会社

